

令和 5 年度

決算に係る主要な施策の成果説明書

長崎県北松浦郡佐々町

目 次

○ 概 要

地方財政計画	1
本町の決算の概要	1
一般会計	
・ 町税決算状況	4
・ 給与費明細書	5
・ 歳入歳出款別決算比較	7
・ 歳出目的別節計決算額	13
・ 投資事業一覧	14
・ 歳出性質別決算額	19
・ 地方債現在高の状況	20
・ 地方消費税が充てられる社会保障施策に要する経費	21
・ 決算状況（決算カード）	22
・ 歳入一般財源等の推移	24
・ 普通会計における性質別決算額の推移（歳入）	25
・ 普通会計における性質別決算額の推移（歳出）	26
・ 基金現在高の推移	27
・ 基金の状況	28
・ 地方債現在高の推移	29
・ 地方債発行額に占める臨時財政対策債の割合等	30
・ 類似団体との比較による財政状況比較分析表（普通会計決算）	31
・ 実質赤字比率	36
・ 連結実質赤字比率	37
・ 実質公債費比率	38
・ 実質公債費比率における（分子）の構造	39
・ 将来負担比率	40
・ 将来負担比率における（分子）の構造	41
・ 標準財政規模の推移	42
・ 類似団体の主要財政指標（人口順）	43
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	44

特別会計

(1) 国民健康保険事業	46
(2) 介護保険事業	47
(3) 後期高齢者医療事業	51
(4) 国民健康保険診療所事業	52

○ まちづくり基本目標に基づく施策の成果

【総括】

基本目標 1 「医療・福祉」が充実したやさしいまち	53
基本目標 2 「教育・文化」で輝くまち	55
基本目標 3 「生活・安全」を大切にするまち	57
基本目標 4 「自然・環境」を守り続けるまち	59
基本目標 5 「産業・観光」でにぎわうまち	60
基本目標 6 「行政・財政」が持続可能なまち	61
基本目標 7 「情報共有・協働」のみんなのまち	63

目次

事業名	担当課	ページ
職員の人材育成、組織力の向上	総務課	65
公共施設等の有効活用と適正管理（役場庁舎）	総務課	69
人権問題・男女共同参画の啓発	総務課	73
町内会の活動の周知、加入促進	総務課	75
行政情報の適切な管理から情報公開・共有（公文書管理）	総務課	77
公共施設等の有効活用と適正管理（町内会集会所）	総務課	79
まちなか町有地活用事業	総務課	83
交通安全対策の推進	総務課	85
遊休町有地の活用	総務課	89
行政サービスの利便性の向上	総務課	93
地域見守り・防犯活動の推進	総務課	97
事務の効率化	総務課	99
行政と地域の対話、地域の課題の共有	総務課	101
行政情報の適切な管理から情報公開・共有（選挙）	総務課	103
防災・減災対策推進事業	総務課	105
地域の災害対応力の強化	総務課	109
自主防災組織育成強化事業	総務課	113
防災・減災対策の推進	総務課	115
機能的かつ効率的な組織づくり	総務課	117
公共施設等の有効活用と適正管理	庁舎建設室	123
適正な賦課徴収と納税意識の啓発	税財政課	125
効果的な予算の編成及び運用	税財政課	133
公共施設等の有効活用と適正管理	税財政課	135
経常経費の削減と補助金などの見直し	税財政課	137
行政サービスの利便性の向上	住民福祉課	139
人権を尊重し、あらゆる差別のない社会の実現	住民福祉課	141
障壁（バリア）の少ないまちづくり（地域生活支援事業）	住民福祉課	143
障壁（バリア）の少ないまちづくり（障害者医療費給付事業）	住民福祉課	145
子育て世帯への負担軽減事業（福祉医療助成事業）	住民福祉課	147
いきいき百歳体操事業（高齢者外出支援タクシー助成事業）	住民福祉課	149
高齢者地域福祉推進事業（地域まるとサロン事業）	住民福祉課	153
育児支援事業（放課後児童健全育成事業）	住民福祉課	155
子育て世帯への負担軽減事業（誕生祝金）	住民福祉課	157
育児支援事業（病後児保育事業）	住民福祉課	159
育児支援事業（保育所等開所時間延長促進事業）	住民福祉課	161
育児支援事業（施設型給付費（保育施設））	住民福祉課	163
子育て世帯への負担軽減事業（保育料軽減事業）	住民福祉課	165
介護予防ボランティアポイント事業（介護保険事業）	住民福祉課	169

事業名	担当課	ページ
緑や花があふれ、ごみのないまちづくりの推進	保険環境課	175
医療体制の情報発信	保険環境課	177
ごみ減量化・資源化の推進	保険環境課	179
省エネルギー活動の推進	保険環境課	181
緑や花があふれ、ごみのないまちづくりの推進（公害対策費）	保険環境課	183
緑や花があふれ、ごみのないまちづくりの推進（花いっぱい運動費）	保険環境課	187
適切な施設の維持管理（ごみステーション・公衆トイレ）	保険環境課	189
適切な施設の維持管理（佐々クリーンセンター）	保険環境課	191
適切な施設の維持管理（し尿・浄化槽汚泥）	保険環境課	199
不法投棄対策の充実	保険環境課	201
国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の収納率向上対策（国民健康保険）	保険環境課	203
医療費の適正化対策（国民健康保険）	保険環境課	209
国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の収納率向上対策（後期高齢）	保険環境課	211
医療費の適正化対策（後期高齢）	保険環境課	215
公共施設等の有効活用と適正管理	多世代包括支援センター	217
共生社会の実現に向けた広報・啓発	多世代包括支援センター	219
育児支援事業（地域子育て支援拠点事業）	多世代包括支援センター	221
地域まるごとサロン事業	多世代包括支援センター	223
育児支援事業（乳幼児一時預かり事業）	多世代包括支援センター	225
障壁（バリア）の少ないまちづくり（障害者自立支援給付事業）	多世代包括支援センター	227
障がい児通所サービスを通じた療育の促進	多世代包括支援センター	229
社会資源の整備	多世代包括支援センター	231
安心できる医療体制づくり	多世代包括支援センター	233
食生活改善活動への支援	多世代包括支援センター	235
感染症予防の充実	多世代包括支援センター	237
医療費の適正化対策（後期高齢）	多世代包括支援センター	241
公共施設等の有効活用と適正管理（健康相談センター）	多世代包括支援センター	243
育児支援事業	多世代包括支援センター	245
母と子の健康づくりに係る健診等の実施	多世代包括支援センター	247
妊娠・出産、虐待などの相談体制の強化	多世代包括支援センター	249
子育て支援事業等の周知・広報	多世代包括支援センター	251
母と子の健康づくりに係る健診等の実施	多世代包括支援センター	253
健康推進事業	多世代包括支援センター	257
子どもから高齢者に至るまでの生活習慣予防対策	多世代包括支援センター	259
健康づくりの啓発（精神保健事業）	多世代包括支援センター	263
健康づくりの啓発（健康増進事業）	多世代包括支援センター	265
感染症予防の充実	多世代包括支援センター	267
糖尿病性腎臓病重症化予防事業	多世代包括支援センター	269
医療費の適正化対策（国民健康保険）	多世代包括支援センター	271

事業名	担当課	ページ
町立診療所サービス充実事業	多世代包括支援センター	273
公共施設等の有効活用と適正管理（診療所）	多世代包括支援センター	275
高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる（介護予防・生活支援サービス事業）	多世代包括支援センター	277
高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる（介護予防ケアマネジメント事業）	多世代包括支援センター	279
高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる（一般介護予防事業）	多世代包括支援センター	281
いきいき百歳体操事業	多世代包括支援センター	283
介護予防ボランティアポイント事業	多世代包括支援センター	285
元気カフェ・ぷらっと支援事業	多世代包括支援センター	287
地域づくり講演会	多世代包括支援センター	289
高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる（介護予防・高齢者保健事業）	多世代包括支援センター	291
高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる（包括的支援事業）	多世代包括支援センター	293
避難行動要支援者の避難対策	多世代包括支援センター	295
高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる（任意事業費）	多世代包括支援センター	297
高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる（介護予防ケアマネジメント事業）	多世代包括支援センター	299
行政情報の迅速な発信	企画商工課	301
地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト（移住推進事業）	企画商工課	303
行政サービスの利便性の向上【再掲】	企画商工課	305
地域公共交通事業者支援事業	企画商工課	307
まちづくり応援事業	企画商工課	309
大学等との連携による協働のまちづくりの推進	企画商工課	311
広域連携による行政サービスの向上	企画商工課	313
まちなかにふさわしい都市機能の強化	企画商工課	315
安全で快適な都市空間の創出	企画商工課	317
企業誘致受入適地の確保	企画商工課	319
首都圏からの移住者に対する支援	企画商工課	321
若者の出会いと交流の場の提供	企画商工課	323
行政評価システムの確立	企画商工課	325
広聴機会の充実	企画商工課	327
町政への町民参画・協働機会の確保	企画商工課	329
町民によるまちづくり活動への支援	企画商工課	331
起業・創業支援事業	企画商工課	333
地元中小企業支援事業	企画商工課	335
商工会との連携を強化した、商工業の活性化	企画商工課	337
公共施設等の有効活用と適正管理	企画商工課	339
起業・創業の相談しやすい環境を整え、潜在化している希望者の掘り起こし	企画商工課	341
地域資源ネットワークを活かした商店街の活性化	企画商工課	343
観光情報発信事業	企画商工課	345
通年型観光イベント事業	企画商工課	347
資源を活かした観光地づくり	企画商工課	349

事業名	担当課	ページ
観光情報の発信	企画商工課	351
消費生活対策（消費生活相談、情報提供）の推進	企画商工課	353
空き店舗再生事業	企画商工課	355
身近な公園維持管理事業	建設課	357
広域的道路ネットワーク構築事業	建設課	359
快適で確実に地域をつなぐ道づくり	建設課	361
安心の住まいづくり	建設課	363
災害に強い安全で安心を守る道づくり	建設課	365
防災・減災対策の推進（河川改良事業）	建設課	369
防災・減災対策の推進（港湾建設事業）	建設課	373
誰もが快適に利用しやすい公園づくり	建設課	375
公営住宅の適正な維持管理	建設課	379
防災・減災対策の推進	建設課	387
新規就農支援事業	農林水産課	391
地域集落営農推進事業	農林水産課	393
意欲ある多様な担い手の育成支援	農林水産課	395
農業生産環境の整備	農林水産課	397
防災・減災対策の推進	農林水産課	399
農業体験施設・皿山農産物直売所活性化事業	農林水産課	401
森林の保全	農林水産課	405
防災・減災対策の推進	農林水産課	407
消費者・市場に対応した農産物のブランド化と販路拡大	農林水産課	409
農産品を通じた交流の拡大	農林水産課	411
農地確保支援事業	農林水産課	413
水道施設の強靱化	水道課	415
公共施設等の有効活用と適正管理（水道事業）	水道課	417
水の安定供給	水道課	419
健全な経営の確立（水道事業）	水道課	423
公共施設等の有効活用と適正管理（下水道事業）	水道課	425
し尿等前処理施設の整備稼働	水道課	429
公共下水道・水洗化の推進	水道課	431
健全な経営の確立（下水道事業）	水道課	435
資金運用による歳入の確保（預金利子）	出納室	439
資金運用による歳入の確保（債券運用）	出納室	443
特別支援教育の充実	教育委員会	445
学習内容や生徒指導の充実	教育委員会	447
ふるさと教育の充実	教育委員会	449
さざっ子学力アップ事業	教育委員会	451
児童・生徒の心のケア体制の整備	教育委員会	453

事業名	担当課	ページ
保護者の経済的負担軽減	教育委員会	455
特色ある学校づくり	教育委員会	457
保育所等、小学校、中学校の連携	教育委員会	459
適切な学校施設の維持・管理	教育委員会	461
小中学校キャリア教育推進事業	教育委員会	469
生涯現役講座運営事業	教育委員会	471
生涯学習機会や大学などと連携した内容の充実と支援	教育委員会	473
各種講座を通じた指導者・ティーチャーの養成	教育委員会	475
郷土史学習講座の開催	教育委員会	477
人権教育の推進	教育委員会	479
青少年健全育成活動の支援	教育委員会	481
文化財の保存と活用	教育委員会	483
町民主体の文化芸術活動への支援	教育委員会	487
地域コミュニティ団体への支援	教育委員会	491
施設機能の充実	教育委員会	493
地域交流センターの利用促進	教育委員会	497
文化会館の利用促進	教育委員会	499
読書活動の充実	教育委員会	501
子どもたちが芸術文化にふれあう機会の提供	教育委員会	503
体育文化振興基金の活用	教育委員会	505
佐々っ子応援団推進事業	教育委員会	507
地域教育力を担う人材の育成	教育委員会	509
総合スポーツまちづくり振興事業	教育委員会	511
総合型地域スポーツクラブの育成	教育委員会	513
スポーツ少年団・体育協会活動の育成・支援	教育委員会	515
体育施設の適切な維持管理	教育委員会	517
地域コミュニティ活性化に伴う研修機会の充実	教育委員会	521
町民に開かれた議会	議会事務局	523
効果的な予算の編成及び運用	監査	525

概 要

地方財政計画

令和５年度の地方財政計画は、歳出面においては、地域のデジタル化や脱炭素化の推進等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取り組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととされました。

また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和４年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、令和５年度の地方財政計画の規模は、1.6%増、92 兆 350 億円となりました。

本町の決算の概要

令和５年度は、本格的に工事に着手した佐々クリーンセンター基幹的設備改良事業の工事費の大幅な増加や、原油価格・物価高騰に対する地域経済の活性化並びに町民生活支援等の事業の影響を受けた決算となりました。

令和５年度一般会計決算額は、歳入総額 18.1%増の 94 億 7,537 万円、歳出総額 16.3%増の 87 億 7,734 万円、翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 8,605 万円を除く実質収支額は 6.0%減の 3 億 1,198 万円になりました。

歳入総額増の主な要因は、国庫支出金の増（27.1%増の 16 億 4,912 万円）、地方交付税の増（10.8%増の 19 億 4,692 万円）、繰入金の増（34.4%増の 7 億 5,471 万円）、町債の増（86.7%増の 15 億 6,210 万円）などです。

歳出総額増の主な要因は、衛生費の増（183.0%増の 23 億 1,608 万円）、民生費の増（8.3%増の 22 億 5,874 万円）、消防費の増（17.7%増の 2 億 7,666 万円）などです。

繰越額は、庁舎建設事業、佐々クリーンセンター基幹的設備改良事業の継続費繰越額が 14 億 6,689 万円、住民税均等割のみ課税世帯への給付金事業、子育て

て応援商品券事業、橋梁長寿命化対策事業など全 15 事業の繰越明許費繰越額が 1 億 7,266 万円となり、総額で 16 億 3,955 万円となりました。

また、町の借金である一般会計の地方債残高は、10 億 2,882 万円増の 56 億 154 万円に、町の貯金である一般会計の基金現在高は、3 億 4,786 万円減の 50 億 6,132 万円になりました。

決算における主な指標として、財政構造の弾力性を測定する経常収支比率は、地方交付税の増等により、歳入経常一般財源は 8,996 万円の増となりましたが、扶助費や繰出金、物件費などの増により、歳出経常一般財源は 1 億 1,287 万円の増となったことで、0.8 ポイント増の 91.0%になりました。

また、町の財政健全化を示す比率として、実質公債費比率（3 か年平均）は、一般会計の元利償還金の増等が要因となり 0.2%増の 8.8%、その他、実質赤字比率（△8.1%）、連結実質赤字比率（△34.2%）、将来負担比率（△83.0%）、資金不足比率（水道事業会計△278.8%、公共下水道事業会計△9.9%）は、数値に赤字の要素がないため、負の値になりました。

町の大型事業である庁舎建設事業については、新庁舎の基礎工事と鉄骨工事が完了し、令和 6 年 3 月末時点の工事進捗率は 37.02%となっています。佐々クリーンセンター基幹的設備改良事業については、1 号焼却炉の改良工事が完了し、令和 6 年 3 月末時点での工事進捗率は 56.8%となっています。し尿等前処理施設建設事業については、地下水槽部の整備と建屋の基礎工事が完了し、令和 6 年 3 月末時点での工事進捗率は 37.2%となっています。

大型事業以外の主な事業としては、普通建設事業において、第 5 分団消防詰所新築工事、北部体育館屋根外壁改修工事、佐々中学校のバリアフリー化や床改修工事などを行いました。

このほか、市瀬第 2 団地（A 棟）外壁改修工事、町道中央海岸線等の舗装補修工事、橋梁長寿命化対策工事、町道赤崎線通学路緊急対策工事、江里川護岸整備工事など、社会基盤・インフラ等の整備更新も実施しました。

ソフト事業では、隔年で実施していた胃がん（内視鏡）検診、子宮頸がん検

診、乳がん検診を年 1 回受診できる体制の整備、保険適用外となる先進医療における不妊治療費に対する一部助成、小・中学生の医療費助成拡充（現物給付の範囲を佐世保市内の医療機関等まで拡充）、町内保育園等が保有するバスの安全装置設置や使用済みおむつの園処分に必要な設備整備に対する補助、家事・育児に対して不安や負担を抱える子育て家庭において家事育児等の支援を行うボランティア評価ポイントの交付、医療的ケアが必要な児童に対する看護師配置などの支援、中学校部活動の地域移行を検討する在り方検討委員会の開催、持続可能な地域旅客運送サービスの確保を目的とした地域公共交通計画を佐世保市と共同での策定、森林資源を適切に管理するための林地台帳更新・意向調査準備業務や、県外から町内に移住される世帯の引っ越し等にかかる費用の一部補助など各分野において事業を行いました。

電力・ガス・食料品等の物価高騰対策として国の臨時交付金を活用し、公立学童クラブ・町内保育園等副食費物価高騰対策支援事業、学校給食物価高騰対策事業、学校給食費負担軽減事業（中学生無償化分）、畜産農家物価高騰対策支援事業、肉用牛経営緊急支援事業、生活応援商品券事業、公共交通事業者持続化支援事業など地域経済の活性化や町民生活支援事業を行いました。

このほか、全妊婦訪問や産後ケア事業、高校生までの福祉医療費助成事業や小中学校における学力向上対策事業など、福祉・子育て施策も継続して実施しています。

また、議会運営の効率化、迅速化のためタブレット端末を導入し、議案書等のペーパーレス化による印刷費削減、職員の事務作業時間短縮や新庁舎建設に合わせた電子計算システムの更改準備、公文書管理の改善を図るファイリング方式の導入など効率的かつ機能的な行政運営を目指す取り組みを行いました。

また、第 7 次佐々町総合計画「暮らしたいちばん！住むなら さざ～みんなが輝き、みんなで創るまち～」の実現に向けたまちづくりを進めた結果、令和 6 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口は、前年と比較すると 115 人減の 13,988 人となりましたが、そのうち年少人口（0 歳～14 歳）の割合は 16.4%（2,288 人）と県内市町では最も高い割合となっています。

令和5年度 佐々町一般会計町税決算状況

(歳入)

(単位：円)

款	別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する増減額	比較対調定％	決算構成比％
1 町民税		722,533,000	752,272,408	737,121,783	575,276	14,580,941	14,588,783	97.99	45.0
	現年度課税分	720,000,000	737,470,352	(注) 733,639,945	53,829	3,782,170	13,639,945	99.48	44.8
	滞納繰越分	2,533,000	14,802,056	3,481,838	521,447	10,798,771	948,838	23.52	0.2
2 固定資産税		705,627,000	724,905,255	715,275,257	1,709,300	7,920,698	9,648,257	98.67	43.6
	現年度課税分	704,000,000	715,766,300	713,402,500	0	2,363,800	9,402,500	99.67	43.5
	滞納繰越分	1,195,000	8,706,855	1,440,657	1,709,300	5,556,898	245,657	16.55	0.1
3 軽自動車税	国有資産等所在 市町村交付金及び納付金	432,000	432,100	432,100	0	0	100	100.00	0.0
		57,322,000	58,698,261	57,757,300	130,000	810,961	435,300	98.40	3.5
	環境性能割 現年度課税分	2,306,000	2,578,100	2,578,100	0	0	272,100	100.00	0.1
4 町たばこ税	現年度課税分	54,929,000	55,278,300	55,091,800	0	186,500	162,800	99.66	3.4
	滞納繰越分	87,000	841,861	87,400	130,000	624,461	400	10.38	0.0
		127,000,000	129,613,514	129,613,514	0	0	2,613,514	100.00	7.9
小計	現年度課税分	127,000,000	129,613,514	129,613,514	0	0	2,613,514	100.00	7.9
	現年度課税分	1,608,667,000	1,641,138,666	1,634,757,959	53,829	6,332,470	26,090,959	99.61	99.7
	滞納繰越分	3,815,000	24,350,772	5,009,895	2,360,747	16,980,130	1,194,895	20.57	0.3
合計		1,612,482,000	1,665,489,438	1,639,767,854	2,414,576	23,312,600	27,285,854	98.46	100.0

(注) 収入済額には過誤納金選付未済額5,592円を含む

給 与 費 明 細 書

【会計年度任用職員以外の職員】 (単位: 千円)

区分	職員数		給料	報酬		職員手当等										計	共済費	合計
	特別職	一般職				扶養手当	通勤手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	特殊勤務手当	管理職特勤手当	退手負担金			
1 議会費	10	3	28,836	10,296	623	568	170	437	12,666	1,944	330	0	0	0	0	16,738	55,870	12,190
議会費(特別職)	10	0	28,836	0	0	0	0	0	10,213	0	0	0	0	0	0	10,213	39,049	8,844
議会費(一般職)	0	3	0	10,296	623	568	170	437	2,453	1,944	330	0	0	0	0	6,525	16,821	3,346
2 総務費	2	31	6,023	125,898	3,911	2,957	1,104	13,223	29,837	19,283	1,966	7,460	0	51	60,245	140,037	271,958	38,090
総務管理費(特別職)	2	0	704	16,260	0	0	0	0	5,759	0	0	0	0	0	6,485	12,244	29,208	2,311
総務管理費(一般職)	0	22	0	81,188	3,288	2,391	630	5,751	17,814	14,353	1,311	7,460	0	35	53,760	106,793	187,981	26,606
徴税費	0	6	0	19,832	623	386	437	1,801	4,296	3,346	571	0	0	0	0	11,460	31,292	6,389
戸籍住民基本台帳費	0	3	0	8,618	0	180	37	1,280	1,968	1,584	84	0	0	0	0	5,133	13,751	2,784
選挙費	0	0	3,026	0	0	0	0	4,388	0	0	0	0	0	16	0	4,404	7,430	0
統計調査費	0	0	368	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	371	0
監査委員費	0	0	1,925	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,925	0
3 民生費	0	23	1,581	76,609	2,054	1,638	672	4,855	16,747	13,494	861	0	14	0	0	40,335	118,525	24,053
社会福祉費	0	15	1,467	47,040	1,681	1,218	307	3,653	10,851	8,727	861	0	14	0	0	27,312	75,819	15,157
児童福祉費	0	8	114	29,569	373	420	365	1,202	5,896	4,767	0	0	0	0	0	13,023	42,706	8,896
衛生費	0	14	0	49,075	1,058	948	504	3,691	10,230	8,070	1,848	0	117	0	0	26,466	75,541	15,776
保健衛生費	0	11	0	38,152	623	798	448	2,723	7,958	6,425	1,523	0	16	0	0	20,514	58,666	12,128
清掃費	0	3	0	10,923	435	150	56	968	2,272	1,645	325	0	101	0	0	5,952	16,875	3,648
5 労働費	0	0	0	410	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	410	64
労働諸費	0	0	0	410	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	410	64
6 農林水産業費	0	7	4,642	26,307	1,058	936	24	1,602	5,785	4,643	672	0	0	0	0	14,720	45,669	8,615
農業費	0	7	4,642	26,307	1,058	936	24	1,602	5,785	4,643	672	0	0	0	0	14,720	45,669	8,615
7 商工費	0	2	0	6,455	0	120	85	236	1,432	1,178	258	0	0	0	0	3,309	9,764	2,013
商工費	0	2	0	6,455	0	120	85	236	1,432	1,178	258	0	0	0	0	3,309	9,764	2,013
土木費	0	12	86	42,691	1,420	1,812	376	3,678	9,549	7,642	558	0	3	0	0	25,038	67,815	13,797
土木管理費	0	11	27	39,601	1,420	1,812	326	2,891	8,887	7,088	276	0	0	0	0	22,700	62,328	12,781
道路橋梁費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅費	0	1	59	3,090	0	0	50	787	662	554	282	0	3	0	0	2,338	5,487	1,016
9 消防費	0	0	12,730	0	0	0	0	2,304	0	0	0	0	11	35	0	2,350	15,080	0
消防費	0	0	12,730	0	0	0	0	2,304	0	0	0	0	11	35	0	2,350	15,080	0
10 教育費	1	10	3,981	38,072	623	1,260	144	3,766	8,911	5,122	1,340	0	0	0	0	21,166	63,219	11,802
教育総務費(特別職)	1	0	924	6,900	0	0	0	0	2,444	0	0	0	0	0	0	2,444	10,268	1,946
教育総務費(一般職)	0	4	0	12,815	623	240	120	2,129	2,712	2,229	362	0	0	0	0	8,415	21,230	4,217
小学校費	0	1	1,502	3,377	0	360	0	0	763	577	324	0	0	0	0	2,024	6,903	1,135
中学校費	0	0	610	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	610	0
社会教育費	0	5	189	14,980	0	660	24	1,637	2,992	2,316	654	0	0	0	0	8,283	23,452	4,504
保健体育費	0	0	0	756	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	756	0
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	26	0	0	0	0	0	0	0	26	26	0
農林水産施設災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	26	0	0	0	0	0	0	0	26	26	0
公共土木施設災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	13	102	57,879	375,813	10,747	10,239	3,079	33,818	95,157	61,376	7,833	7,460	145	86	60,245	290,185	723,877	126,400

※決算額は、四捨五入の関係上、計が一致しない場合がある

給 与 費 明 細 書

(単位:千円)

【会計年度任用職員】

区分	職員数		報酬	給料	職員手当等										計	共済費	合計		
	特別職	一般職			管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外手当	期末手当	勤労手当	住居手当	児童手当	特殊勤務手当	管理職特勤手当				退手負担金	小計
1 議会費	議会費	1	1,017	0					0	190						190	1,207	0	1,207
	議会費(特別職)		0	0						0						0	0	0	
	議会費(一般職)	1	1,017	0					0	190						190	1,207	0	1,207
2 総務費	総務費	31	12,933	4,289					50	2,811						2,861	20,083	3,438	23,521
	総務管理費(特別職)		0	0					0	0						0	0	0	0
	総務管理費(一般職)	6	5,283	4,289					50	1,800						1,850	11,422	2,377	13,799
	徴税費	6	3,053	0					0	228						228	3,281	540	3,821
	戸籍住民基本台帳費	3	3,856	0					0	783						783	4,639	521	5,160
	選挙費	15	685	0					0	0						0	685	0	685
	統計調査費	1	56	0					0	0						0	56	0	56
3 民生費	監査委員費		0	0					0	0					0	0	0	0	0
	民生費	31	23,511	33,171					252	10,761						11,013	67,695	11,552	79,247
	社会福祉費	6	8,029	0					0	1,456						1,456	9,485	1,605	11,090
4 衛生費	児童福祉費	25	15,482	33,171					252	9,305						9,557	58,210	9,947	68,157
	衛生費	24	13,231	12,308					102	4,271						4,373	29,912	4,140	34,052
	保健衛生費	12	8,682	0					0	1,409						1,409	10,091	1,346	11,437
5 労働費	清掃費	12	4,549	12,308					102	2,862						2,964	19,821	2,794	22,615
	労働費		0	0					0	0					0	0	0	0	0
	労働諸費	0	0	0					0	0					0	0	0	0	0
6 農林水産業費	農林水産業費	6	1,578	9,242					67	2,086						2,153	12,973	1,585	14,558
	農業費	6	1,578	9,242					67	2,086						2,153	12,973	1,585	14,558
	商工費	1	2,166	0					0	409						409	2,575	412	2,987
8 土木費	商工費	1	2,166	0					0	409						409	2,575	412	2,987
	土木費	9	1,578	16,151					241	3,549						3,790	21,519	3,382	24,901
	土木管理費	1	1,578	0					0	293						293	1,871	277	2,148
	道路橋梁費	8	0	16,151					241	3,256						3,497	19,648	3,105	22,753
	都市計画費	0	0	0					0	0						0	0	0	0
9 消防費	住宅費	0	0	0					0	0						0	0	0	0
	住宅費	0	0	0					0	0						0	0	0	0
	消防費	0	0	0					0	0						0	0	0	0
10 教育費	消防費	0	0	0					0	0						0	0	0	0
	教育費	75	56,138	27,816					339	357	14,668					15,364	99,318	13,625	112,943
	教育総務費(特別職)		0	0					0	0						0	0	0	0
	教育総務費(一般職)	3	4,981	0					0	0	914					914	5,895	868	6,763
	小学校費	25	14,048	16,215					120	180	5,205					5,505	35,768	4,610	40,378
11 保健体育費	中学校費	13	5,831	9,218				215	177	2,408					2,800	17,849	2,366	20,215	
	社会教育費	17	23,778	1,185				0	0	4,687					4,687	29,650	4,480	34,130	
	保健体育費	17	7,500	1,198				4	0	1,454					1,458	10,156	1,301	11,457	
	災害復旧費	0	0	0				0	0	0					0	0	0	0	0
	農林水産施設災害復旧費		0	0				0	0	0					0	0	0	0	0
	公共土木施設災害復旧費		0	0				0	0	0					0	0	0	0	0
合計				178	112,152	102,977			1,051	357	38,745				40,153	255,282	38,134	293,416	

令和5年度 佐々町一般会計歳入歳出款別決算比較表

(歳入)

(単位：円)

款 別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する増減額	比較		決算額構成比%
								対予算	% 対調定	
1 町税	4年度	1,617,505,000	1,679,086,633	(注1) 1,652,947,057	1,888,319	24,351,357	35,442,057	102.2	98.4	20.6
	5年度	1,612,482,000	1,665,489,438	(注2) 1,639,767,854	2,414,576	23,312,600	27,285,854	101.7	98.5	17.3
	比較	△ 5,023,000	△ 13,597,195	△ 13,179,203	526,257	△ 1,038,757	△ 8,156,203	△ 0.5	0.1	△ 3.3
2 地方譲与税	4年度	55,458,000	58,301,000	58,301,000	0	0	2,843,000	105.1	100.0	0.7
	5年度	55,156,000	58,717,000	58,717,000	0	0	3,561,000	106.5	100.0	0.6
	比較	△ 302,000	416,000	416,000	0	0	718,000	1.4	0.0	△ 0.1
3 利子割交付金	4年度	450,000	441,000	441,000	0	0	△ 9,000	98.0	100.0	0.0
	5年度	400,000	466,000	466,000	0	0	66,000	116.5	100.0	0.0
	比較	△ 50,000	25,000	25,000	0	0	75,000	18.5	0.0	0.0
4 配当割交付金	4年度	2,000,000	4,800,000	4,800,000	0	0	2,800,000	240.0	100.0	0.1
	5年度	4,000,000	5,889,000	5,889,000	0	0	1,889,000	147.2	100.0	0.1
	比較	2,000,000	1,089,000	1,089,000	0	0	△ 911,000	△ 92.8	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	4年度	1,000,000	4,664,000	4,664,000	0	0	3,664,000	466.4	100.0	0.1
	5年度	4,000,000	7,387,000	7,387,000	0	0	3,387,000	184.7	100.0	0.1
	比較	3,000,000	2,723,000	2,723,000	0	0	△ 277,000	△ 281.7	0.0	0.0
6 法人事業税交付金	4年度	31,000,000	40,390,000	40,390,000	0	0	9,390,000	130.3	100.0	0.5
	5年度	20,000,000	19,800,000	19,800,000	0	0	△ 200,000	99.0	100.0	0.2
	比較	△ 11,000,000	△ 20,590,000	△ 20,590,000	0	0	△ 9,590,000	△ 31.3	0.0	△ 0.3
7 地方消費税交付金	4年度	341,700,000	346,837,000	346,837,000	0	0	5,137,000	101.5	100.0	4.3
	5年度	342,118,000	342,118,000	342,118,000	0	0	0	100.0	100.0	3.6
	比較	418,000	△ 4,719,000	△ 4,719,000	0	0	△ 5,137,000	△ 1.5	0.0	△ 0.7
8 環境性能割交付金	4年度	3,400,000	3,510,000	3,510,000	0	0	110,000	103.2	100.0	0.0
	5年度	3,000,000	4,042,000	4,042,000	0	0	1,042,000	134.7	100.0	0.0
	比較	△ 400,000	532,000	532,000	0	0	932,000	31.5	0.0	0.0

令和5年度 佐々町一般会計歳入歳出款別決算比較表

(歳入)

(単位：円)

款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する増減額	比較		決算額構成比%
								対予算	%対調定	
9 地方特例交付金	4年度	16,609,000	16,694,000	16,694,000	0	0	85,000	100.5	100.0	0.2
	5年度	16,963,000	17,058,000	17,058,000	0	0	95,000	100.6	100.0	0.2
	比較	354,000	364,000	364,000	0	0	10,000	0.1	0.0	0.0
10 地方交付税	4年度	1,739,219,000	1,757,565,000	1,757,565,000	0	0	18,346,000	101.1	100.0	21.9
	5年度	1,897,684,000	1,946,920,000	1,946,920,000	0	0	49,236,000	102.6	100.0	20.5
	比較	158,465,000	189,355,000	189,355,000	0	0	30,890,000	1.5	0.0	△ 1.4
11 交通安全対策特別交付金	4年度	1,300,000	1,225,000	1,225,000	0	0	△ 75,000	94.2	100.0	0.0
	5年度	1,200,000	1,245,000	1,245,000	0	0	45,000	103.8	100.0	0.0
	比較	△ 100,000	20,000	20,000	0	0	120,000	9.6	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	4年度	38,752,000	38,833,114	38,596,714	0	236,400	△ 155,286	99.6	99.4	0.5
	5年度	38,535,000	39,608,171	39,021,171	18,300	568,700	486,171	101.3	98.5	0.4
	比較	△ 217,000	775,057	424,457	18,300	332,300	641,457	1.7	△ 0.9	△ 0.1
13 使用料及び手数料	4年度	194,110,000	210,199,070	(注3) 198,336,400	0	11,862,870	4,226,400	102.2	94.4	2.5
	5年度	194,580,000	210,583,890	200,579,860	0	10,004,030	5,999,860	103.1	95.2	2.1
	比較	470,000	384,820	2,243,460	0	△ 1,858,840	1,773,460	0.9	0.8	△ 0.4
14 国庫支出金	4年度	1,397,846,567	1,359,670,842	1,297,943,842	0	61,727,000	△ 99,902,725	92.9	95.5	16.2
	5年度	1,770,955,000	1,767,169,135	1,649,117,438	0	118,051,697	△ 121,837,562	93.1	93.3	17.4
	比較	373,108,433	407,498,293	351,173,596	0	56,324,697	△ 21,934,837	0.2	△ 2.2	1.2
15 県支出金	4年度	633,315,000	629,206,187	620,133,187	0	9,073,000	△ 13,181,813	97.9	98.6	7.7
	5年度	534,135,000	532,108,602	526,242,830	0	5,865,772	△ 7,892,170	98.5	98.9	5.6
	比較	△ 99,180,000	△ 97,097,585	△ 93,890,357	0	△ 3,207,228	5,289,643	0.6	0.3	△ 2.1
16 財産収入	4年度	31,547,000	33,081,643	33,081,643	0	0	1,534,643	104.9	100.0	0.4
	5年度	46,022,000	46,924,107	46,924,107	0	0	902,107	102.0	100.0	0.5
	比較	14,475,000	13,842,464	13,842,464	0	0	△ 632,536	△ 2.9	0.0	0.1

令和5年度 佐々町一般会計歳入歳出款別決算比較表

(歳入)

(単位：円)

款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する増減額	比較		決算額構成比%
								対予算	%対調定	
17 寄附金	4年度	45,002,000	45,131,000	45,131,000	0	0	129,000	100.3	100.0	0.6
	5年度	56,143,000	57,650,539	57,650,539	0	0	1,507,539	102.7	100.0	0.6
	比較	11,141,000	12,519,539	12,519,539	0	0	1,378,539	2.4	0.0	0.0
18 繰入金	4年度	562,416,000	561,583,319	561,583,319	0	0	△ 832,681	99.9	100.0	7.0
	5年度	764,071,000	754,711,475	754,711,475	0	0	△ 9,359,525	98.8	100.0	8.0
	比較	201,655,000	193,128,156	193,128,156	0	0	△ 8,526,844	△ 1.1	0.0	1.0
19 繰越金	4年度	362,232,896	362,233,427	362,233,427	0	0	531	100.0	100.0	4.5
	5年度	474,259,200	474,259,284	474,259,284	0	0	84	100.0	100.0	5.0
	比較	112,026,304	112,025,857	112,025,857	0	0	△ 447	0.0	0.0	0.5
20 諸収入	4年度	136,473,000	141,286,233	141,286,233	0	0	4,813,233	103.5	100.0	1.8
	5年度	121,647,000	121,182,381	121,182,381	0	0	△ 464,619	99.6	100.0	1.3
	比較	△ 14,826,000	△ 20,103,852	△ 20,103,852	0	0	△ 5,277,852	△ 3.9	0.0	△ 0.5
21 町債	4年度	1,256,300,000	1,242,500,000	836,800,000	0	405,700,000	△ 419,500,000	66.6	67.3	10.4
	5年度	2,694,900,000	2,691,300,000	1,562,100,000	0	1,129,200,000	△ 1,132,800,000	58.0	58.0	16.5
	比較	1,438,600,000	1,448,800,000	725,300,000	0	723,500,000	△ 713,300,000	△ 8.6	△ 9.3	6.1
22 自動車取得税交付金	4年度	0	113,971	113,971	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	5年度	0	169,014	169,014	0	0	169,014	0.0	100.0	0.0
	比較	0	55,043	55,043	0	0	169,014	0.0	100.0	0.0
合 計	4年度	8,467,635,463	8,537,352,439	8,022,613,793	1,888,319	512,950,627	△ 445,021,670	94.7	94.0	100.0
	5年度	10,652,250,200	10,764,798,036	9,475,367,953	2,432,876	1,287,002,799	△ 1,176,882,247	89.0	88.0	100.0
	比較	2,184,614,737	2,227,445,597	1,452,754,160	544,557	774,052,172	△ 731,860,577	△ 5.7	△ 6.0	0.0

(注1) 収入済額には過誤納金還付未済額100,100円を含む

(注2) 収入済額には過誤納金還付未済額5,592円を含む

(注3) 収入済額には過誤納金還付未済額200円を含む

令和5年度 佐々町一般会計歳入歳出款別決算比較表

(歳 出)

(単位：円)

款 別	年度	予算現額	うち予備費充用額	支出額		不用額	比較 対予算%	決算額 構成比%
				支出済額	翌年度繰越額			
1 議会費	4年度	73,807,000	0	73,342,180	0	464,820	99.4	1.0
	5年度	81,859,000	0	81,578,802	0	280,198	99.7	0.9
	比較	8,052,000	0	8,236,622	0	△ 184,622	0.3	△ 0.1
2 総務費	4年度	1,683,184,000	0	1,169,703,269	485,975,200	27,505,531	69.5	15.5
	5年度	2,509,667,200	0	1,083,738,897	1,395,896,600	30,031,703	43.2	12.3
	比較	826,483,200	0	△ 85,964,372	909,921,400	2,526,172	△ 26.3	△ 3.2
3 民生費	4年度	2,200,233,967	147,400	2,085,972,995	0	114,260,972	94.8	27.6
	5年度	2,362,011,000	0	2,258,740,840	49,744,297	53,525,863	95.6	25.7
	比較	161,777,033	△ 147,400	172,767,845	49,744,297	△ 60,735,109	0.8	△ 1.9
4 衛生費	4年度	866,733,000	0	818,273,633	1,660,000	46,799,367	94.4	10.8
	5年度	2,456,442,000	0	2,316,076,428	93,514,000	46,851,572	94.3	26.4
	比較	1,589,709,000	0	1,497,802,795	91,854,000	52,205	△ 0.1	15.6
5 労働費	4年度	473,000	0	470,504	0	2,496	99.5	0.0
	5年度	475,000	0	474,340	0	660	99.9	0.0
	比較	2,000	0	3,836	0	△ 1,836	0.4	0.0

令和5年度 佐々町一般会計歳入歳出款別決算比較表

(歳 出)

(単位：円)

款 別	年度	予算現額	うち予備費充用額	支出額		不用額	比較 対予算%	決算額 構成比%
				支出済額	翌年度繰越額			
6 農林水産業費	4 年度	349,322,709	682,709	323,792,471	14,297,000	11,233,238	92.7	4.3
	5 年度	192,583,000	0	176,730,873	6,100,000	9,752,127	91.8	2.0
	比較	△ 156,739,709	△ 682,709	△ 147,061,598	△ 8,197,000	△ 1,481,111	△ 0.9	△ 2.3
7 商工費	4 年度	231,241,896	0	168,270,736	55,312,000	7,659,160	72.8	2.2
	5 年度	225,727,000	0	181,496,555	36,101,000	8,129,445	80.4	2.1
	比較	△ 5,514,896	0	13,225,819	△ 19,211,000	470,285	7.6	△ 0.1
8 土木費	4 年度	1,045,190,000	0	963,662,735	61,500,000	20,027,265	92.2	12.8
	5 年度	844,523,000	0	773,410,009	46,849,000	24,263,991	91.6	8.8
	比較	△ 200,667,000	0	△ 190,252,726	△ 14,651,000	4,236,726	△ 0.6	△ 4.0
9 消防費	4 年度	243,008,500	192,500	235,078,072	0	7,930,428	96.7	3.1
	5 年度	285,148,000	0	276,663,405	0	8,484,595	97.0	3.2
	比較	42,139,500	△ 192,500	41,585,333	0	554,167	0.3	0.1
10 教育費	4 年度	788,255,000	0	752,001,168	0	36,253,832	95.4	10.0
	5 年度	708,523,000	0	672,720,378	0	35,802,622	94.9	7.7
	比較	△ 79,732,000	0	△ 79,280,790	0	△ 451,210	△ 0.5	△ 2.3

令和5年度 佐々町一般会計歳入歳出款別決算比較表

(歳 出)

(単位：円)

款 別	年度	予算現額	うち予備費充用額	支出額		不用額	比較 対予算%	決算額 構成比%
				支出済額	翌年度繰越額			
11 災害復旧費	4年度	53,741,000	0	28,348,930	0	25,392,070	52.8	0.4
	5年度	31,656,000	0	8,254,411	11,346,000	12,055,589	26.1	0.1
	比較	△ 22,085,000	0	△ 20,094,519	11,346,000	△ 13,336,481	△ 26.7	△ 0.3
12 公債費	4年度	530,439,000	0	530,001,723	0	437,277	99.9	7.0
	5年度	543,856,000	0	543,437,540	0	418,460	99.9	6.2
	比較	13,417,000	0	13,435,817	0	△ 18,817	0.0	△ 0.8
13 諸支出金	4年度	399,521,000	0	399,436,093	0	84,907	100.0	5.3
	5年度	404,026,000	0	404,013,600	0	12,400	100.0	4.6
	比較	4,505,000	0	4,577,507	0	△ 72,507	0.0	△ 0.7
14 予備費	4年度	2,485,391	△ 1,022,609	0	0	2,485,391	0.0	0.0
	5年度	5,754,000	0	0	0	5,754,000	0.0	0.0
	比較	3,268,609	1,022,609	0	0	3,268,609	0.0	0.0
合 計	4年度	8,467,635,463	0	7,548,354,509	618,744,200	300,536,754	89.1	100.0
	5年度	10,652,250,200	0	8,777,336,078	1,639,550,897	235,363,225	82.4	100.0
	比較	2,184,614,737	0	1,228,981,569	1,020,806,697	△ 65,173,529	△ 6.7	0.0

令和5年度 目的別節計決算額一覽表

(単位：千円)

款 節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合 計
1 報酬	29,853	18,957	25,092	13,231	0	6,219	2,166	1,664	12,730	60,119	0	0	0	170,031
2 給料	10,296	130,187	109,780	61,383	410	35,549	6,455	58,842	0	65,888	0	0	0	478,790
3 職員手当等	16,928	142,898	51,348	30,840	0	16,873	3,719	28,828	2,348	36,528	26	0	0	330,336
4 共済費	12,190	48,260	35,605	19,916	64	10,199	2,425	17,180	0	25,426	0	0	0	171,265
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 報償費	0	33,114	349	8,158	0	2,851	215	0	283	2,664	0	0	0	47,634
8 旅費	1,795	2,156	791	631	0	385	157	447	501	1,422	80	0	0	8,365
9 交際費	234	568	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	802
10 需用費	539	25,341	37,861	61,243	0	7,209	2,955	24,067	4,537	90,497	47	0	0	254,296
11 役務費	447	31,197	4,378	8,954	0	1,005	6,478	3,023	1,110	13,354	0	0	0	69,946
12 委託料	1,684	134,279	91,890	292,025	0	26,952	9,763	52,297	1,118	52,182	1,875	0	0	664,065
13 使用料及び賃借料	1,153	73,665	6,825	2,259	0	1,447	365	3,137	730	47,482	2	0	0	137,065
14 工事請負費	0	375,535	994	1,574,056	0	0	0	214,071	53,968	76,120	6,207	0	0	2,300,951
15 原材料費	0	59	8	117	0	863	0	1,539	18	288	0	0	0	2,892
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	1,178	0	0	0	0	0	1,178
17 備品購入費	5,054	205	1,369	459	0	49	0	1,742	119	21,350	0	0	0	30,347
18 負担金補助及び交付金	1,403	21,507	792,708	182,900	0	66,571	96,799	364,089	199,118	157,430	0	0	0	1,882,526
19 扶助費	0	0	806,304	4,490	0	0	0	0	0	21,707	0	0	0	832,502
20 貸付金	0	0	0	0	0	456	50,000	0	0	0	0	0	0	50,456
21 補償補填及び賠償金	0	23	0	0	0	0	0	1,232	0	213	0	0	0	1,468
22 償還金利子及び割引料	0	45,708	0	0	0	0	0	0	0	0	17	543,438	0	589,163
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積立金	0	0	0	0	0	14	0	0	0	37	0	0	404,014	404,065
25 寄附金	0	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50
26 公課費	0	30	0	9	0	88	0	75	82	13	0	0	0	297
27 繰出金	0	0	293,439	55,407	0	0	0	0	0	0	0	0	0	348,846
合 計	81,579	1,083,739	2,258,741	2,316,076	474	176,731	181,497	773,410	276,663	672,720	8,254	543,438	404,014	8,777,336

※四捨五入の関係上、計が一致しない場合があります。

(投資事業)

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源				内		訳 記
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(一) 普通建設事業	2,483,101	496,728	10,787	1,528,100	272,325	175,161		
(1) 補助事業	1,528,177	496,728	10,787	904,300	93,949	22,413		
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	1,876	250	562	0	0	1,064		
佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事設計施工監理業務委託料	7,548	2,516	0	4,530	499	3		
佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事	1,409,826	469,942	0	845,970	93,325	589		
道路橋定期点検業務委託料	5,173	2,845	0	0	0	2,328		
ながさき鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	1,169	0	1,152	0	0	17		
住宅性能向上リフォーム支援事業補助金	635	0	0	0	0	635		
3世代同居・近居促進事業補助金	200	0	0	0	0	200		
老朽危険空家等解体除却支援補助金	600	0	0	0	0	600		
松瀬団地給水・排水管改修工事実施設計業務委託料	2,365	0	0	2,300	0	65		
市瀬第2団地(A棟)外壁改修工事	34,325	0	0	34,300	0	25		
ため池劣化状況評価業務委託料(繰越明許)	9,073	0	9,073	0	0	0		
橋梁長寿命化対策工事詳細設計業務委託料(繰越明許)	5,000	2,750	0	2,250	0	0		
橋梁長寿命化対策(四ッ井樋橋補修)工事(繰越明許)	11,300	6,215	0	5,050	35	0		
橋梁長寿命化対策(図池3号橋補修)工事(繰越明許)	7,200	3,960	0	3,200	40	0		
町道赤崎線(須崎工区)通学路緊急対策工事(繰越明許)	15,000	8,250	0	6,700	50	0		
支弁人件費	16,887	0	0	0	0	16,887		

(投資事業)

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源				内 訳	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(2) 単独事業	942,673	0	0	612,100	177,947	152,626	
町有地舗装工事	1,529	0	0	0	0	1,529	
町内会集会所改修工事	5,709	0	0	0	5,526	183	
交通安全施設修繕料	867	0	0	0	0	867	
交通安全施設工事	297	0	0	0	0	297	
松浦鉄道施設整備事業費補助金	6,361	0	0	0	0	6,361	
次期サーバ・ネットワーク構築業務委託料	13,999	0	0	0	0	13,999	
防犯灯設置補助金	356	0	0	0	0	356	
庁舎建設事業費(普通旅費)	34	0	0	0	0	34	
新庁舎建設工事監理業務委託料	13,260	0	0	10,100	3,160	0	
旧技能訓練校解体工事	5,000	0	0	3,800	1,200	0	
町内会有線放送施設費助成金	49	0	0	0	0	49	
高齢者小規模住宅改修助成事業補助金	724	0	0	0	240	484	
総合福祉センター2階男子トイレ改修工事	879	0	0	0	800	79	
口石学童保育館電灯設置工事	116	0	0	0	0	116	
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	2,604	0	0	0	0	2,604	
塵芥処理費修繕料	1,158	0	0	0	0	1,158	
佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事設計施工監理業務委託料	14,552	0	0	10,910	3,619	23	
佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事	163,570	0	0	122,690	40,624	256	
有害鳥獣被害防止対策事業費(報償費・委託料・需用費等)	3,269	0	0	0	0	3,269	
道路新設改良費(消耗品費)	1	0	0	0	0	1	
道路台帳補正整備業務委託料	1,496	0	0	0	0	1,496	
登記用地積測量図作成等業務委託料	898	0	0	0	0	898	
道路橋定期点検業務委託料	1,332	0	0	0	0	1,332	
町道川尻線家屋移転補償費算定業務委託料	1,441	0	0	0	0	1,441	
町道神田線(渚立地区)道路災害防除工事地質調査業務委託料	10,672	0	0	10,600	0	72	
町道平野線分筆測量業務委託料	6,149	0	0	0	0	6,149	
町道川尻線分筆測量業務委託料	2,129	0	0	0	0	2,129	

(投資事業)

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源				内		訳 源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
市町橋梁維持管理システム運用使用料	74	0	0	0	0	74	一般財源	
町道舗装補修工事(13路線)	6,806	0	0	0	0	6,806		
町道側溝補修工事(3路線)	2,719	0	0	0	0	2,719		
町道路肩伐採工事(2路線)	3,212	0	0	0	0	3,212		
町道防草対策工事(1路線)	2,531	0	0	0	0	2,531		
町道除草工事	7,971	0	0	0	0	7,971		
町道防護柵補修工事(1路線)	3,999	0	0	3,500	0	499		
町道四ツ井樋線支-5路肩改良工事	3,478	0	0	0	0	3,478		
町道中央海岸線舗装補修工事(1工区)	29,998	0	0	26,900	0	3,098		
町道高野炭鉱線側溝整備工事	1,863	0	0	0	0	1,863		
町道さざん花団地線側溝整備工事	1,958	0	0	0	0	1,958		
町道神田線側溝整備工事	1,099	0	0	0	0	1,099		
町道里木場線側溝整備工事	827	0	0	0	0	827		
町道赤崎線支-3側溝整備工事	766	0	0	0	0	766		
町道里千本公園線側溝整備工事	4,998	0	0	0	0	4,998		
町道神田線(八口地区)法面復旧工事	1,540	0	0	0	0	1,540		
町道改良補償費	1,232	0	0	0	0	1,232		
交通安全施設整備工事(7路線)	4,688	0	0	0	0	4,688		
町道改良用地費	1,178	0	0	0	0	1,178		
登記用地籍測量図作成等業務委託料	1,493	0	0	0	0	1,493		
木場川伐採浚渫工事(4工区)	3,226	0	0	3,220	0	6		
江里川護岸整備工事	15,874	0	0	15,800	0	74		
高岩川伐採浚渫工事(1工区)	1,891	0	0	1,890	0	1		
神田川伐採浚渫工事	4,392	0	0	4,390	0	2		
桜樹勢回復業務委託料	3,102	0	0	0	0	3,102		
芳ノ浦運動公園防草対策工事	1,432	0	0	0	0	1,432		
小浦駅前公園防草対策工事	2,514	0	0	0	0	2,514		
千本公園四阿解体工事	341	0	0	0	0	341		

(投資事業)

(単位：千円)

事業名	決算額	源				内		訳
		財	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
牧崎団地防草対策工事(1工区)	2,800		0	0	0	0	2,800	
市瀬第2団地(A棟)外壁改修工事	7,521		0	0	0	0	7,521	
町営住宅火災警報器取替工事	9,936		0	0	0	450	9,486	
末永団地(ABCD棟)水道メーター取替工事	847		0	0	0	0	847	
第5分団消防詰所完了検査手数料	23		0	0	0	0	23	
第5分団消防詰所敷地造成工事	6,257		0	0	6,200	0	57	
第5分団消防詰所新築工事	47,711		0	0	47,700	6	5	
佐々小学校1階廊下改修工事	2,997		0	0	0	2,990	7	
口石小学校運動場改修工事	7,083		0	0	0	4,900	2,183	
口石小学校車いす用階段昇降車	1,799		0	0	0	1,700	99	
佐々中学校B棟1階床改修工事	13,633		0	0	0	13,601	32	
佐々中学校バリアフリー化工事	14,080		0	0	14,000	0	80	
佐々中学校金工室工作機械撤去工事	297		0	0	0	0	297	
狸山支石墓群看板設置工事	36		0	0	0	0	36	
文化会館臨時入口照明取付工事	44		0	0	0	0	44	
図書館照明LED化工事実施設計業務委託料	1,320		0	0	1,100	0	220	
北部地区体育館屋根外壁改修工事	37,950		0	0	34,100	3,850	0	
庁舎建設工事監理業務委託料(通次繰越)	8,340		0	0	6,400	1,940	0	
庁舎建設工事(第1・2期)(通次繰越)	363,000		0	0	277,700	85,300	0	
佐々クリンセンター基幹的設備改良工事設計施工監理業務委託料(通次繰越)	1,000		0	0	700	300	0	
佐々クリンセンター基幹的設備改良工事(通次繰越)	660		0	0	500	160	0	
ため池劣化状況評価業務委託料(繰越明許)	64		0	0	0	64	0	
橋梁長寿命化対策工事詳細設計業務委託料(繰越明許)	399		0	0	0	399	0	
橋梁長寿命化対策(四ツ井樋橋補修)工事(繰越明許)	34		0	0	0	34	0	
橋梁長寿命化対策(岡池3号橋補修)工事(繰越明許)	60		0	0	0	60	0	
町道防護柵補修工事(5路線)(繰越明許)	11,079		0	0	9,900	1,179	0	
町道赤崎線(須崎工区)通学路緊急対策工事(繰越明許)	5,845		0	0	0	5,845	0	
支弁人件費	24,205		0	0	0	0	24,205	

(投資事業)

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源				内		記 訳
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(3) 国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 県営事業負担金	12,251	0	0	11,700	429	122	122	
自然災害防止県営事業負担金(緊急地すべり等保全)	2,178	0	0	2,100	0	78	78	
緊急防災・減災県営事業負担金(道路拡幅)(県道佐々鹿町江迎線)	614	0	0	600	0	14	14	
自然災害防止県営事業負担金(海岸保全)	4,630	0	0	4,600	0	30	30	
農村地域防災減災事業負担金(ため池整備)(繰越明許)	3,036	0	0	2,700	336	0	0	
自然災害防止県営事業負担金(緊急地すべり等保全)(繰越明許)	1,793	0	0	1,700	93	0	0	
(5) 同級他団体施行事業負担金	0	0	0	0	0	0	0	
(二) 災害復旧事業	8,236	0	1,414	800	117	5,905	5,905	
(1) 補助事業	1,919	0	1,414	100	117	288	288	
5年災農地災害復旧工事	1,270	0	799	71	117	283	283	
5年災農業用施設災害復旧工事	649	0	615	29	0	5	5	
(2) 単独事業	6,317	0	0	700	0	5,617	5,617	
農地等災害復旧事業(旅費・消耗品費等)	127	0	0	0	0	127	127	
5年災農地災害復旧工事測量設計業務委託料	927	0	0	100	0	827	827	
5年災農業用施設災害復旧工事測量設計業務委託料	948	0	0	600	0	348	348	
5年災公共土木施設災害復旧工事に伴う土地借上料	1	0	0	0	0	1	1	
5年災公共土木施設災害応急復旧工事(道路分)	1,011	0	0	0	0	1,011	1,011	
5年災公共土木施設災害応急復旧工事(河川分)	3,277	0	0	0	0	3,277	3,277	
支弁人件費	26	0	0	0	0	26	26	
合 計	2,491,337	496,728	12,201	1,528,900	272,442	181,066	181,066	

※令和5年度地方財政状況調査から抜粋

性 質 別 歳 出

(単位：千円)

区 分	決算額	構成比 %	財 源 内 訳									
			国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	分担金 負担金 寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	町債	一般財源
(一) 消費的経費	4,774,512	54.4	840,663	433,986	95,769	62,254	8,110	170,844	42,141	9,744	0	3,111,001
1 人件費	1,066,919	12.2	140,808	36,022	19,220	3	1,000	0	2,920	0	0	866,946
2 物件費	986,520	11.2	51,231	30,622	63,214	14,446	7,039	9,325	37,286	999	0	772,358
3 維持補修費	37,389	0.4	0	0	12,004	0	0	235	0	0	0	25,150
4 扶助費	1,692,803	19.3	629,471	330,268	32	28,917	0	0	387	0	0	703,728
5 補助費等	990,881	11.3	19,153	37,074	1,299	18,888	71	161,284	1,548	8,745	0	742,819
(二) 投資的経費	2,491,337	28.4	496,728	12,201	0	1,743	0	174,407	457	95,835	1,528,900	181,066
1 普通建設事業	2,483,101	28.3	496,728	10,787	0	1,626	0	174,407	457	95,835	1,528,100	175,161
イ 補助事業	1,528,177	17.4	496,728	10,787	0	0	0	93,824	0	125	904,300	22,413
ロ 単独事業	942,673	10.7	0	0	0	1,626	0	80,583	457	95,281	612,100	152,626
ハ 国直轄事業負担金	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ニ 県営事業負担金	12,251	0.1	0	0	0	0	0	0	0	429	11,700	122
ホ 同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 災害復旧事業	8,236	0.1	0	1,414	0	117	0	0	0	0	800	5,905
イ 補助事業	1,919	0.0	0	1,414	0	117	0	0	0	0	100	288
ロ 単独事業	6,317	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	700	5,617
3 失業対策事業	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イ 補助事業	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ロ 単独事業	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(三) 公債費	543,438	6.2	0	0	34,426	0	0	0	0	0	0	509,012
(四) 積立金	403,812	4.6	0	0	0	21,442	6,562	0	1,995	0	0	373,813
(五) 投資及び出資金	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(六) 貸付金	50,456	0.6	0	0	0	0	0	0	50,000	0	0	456
(七) 繰出金	513,781	5.9	19,816	71,785	0	0	253	0	10,350	0	0	411,577
合 計	8,777,336	100.0	1,357,207	517,972	130,195	85,439	14,925	345,251	104,943	105,579	1,528,900	4,586,925

令和5年度 地方財政状況調査から抜粋

※構成比については、四捨五入の関係上、計が一致しない場合がある。

地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

	区分	4年度末 現在高	5年度 発行額	5年度元利償還金			5年度末 現在高
				元金償還額	利子償還額	計	
1	公共事業等債	271,038	8,200	43,321	629	43,950	235,917
2	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	66,062	10,500	7,491	40	7,531	69,071
3	公営住宅建設事業債	246,350	36,600	34,060	366	34,426	248,890
4	災害復旧事業債	64,710	800	8,180	59	8,239	57,330
5	(旧) 緊急防災・減災事業債	55,023	0	9,024	789	9,813	45,999
6	学校教育施設等整備事業債	224,537	0	26,996	1,834	28,830	197,541
7	一般廃棄物処理事業債	29,360	843,600	740	137	877	872,220
8	一般補助施設整備等事業債	194,118	0	28,099	1,090	29,189	166,019
9	一般単独事業債	1,141,579	486,300	94,137	2,230	96,367	1,533,742
	うち防災対策事業債	10,448	0	5,998	26	6,024	4,450
	うち地方道路等整備事業債	70,910	0	27,895	699	28,594	43,015
	うち(新) 緊急防災・減災事業債	338,874	68,500	29,592	414	30,006	377,782
	うち公共施設等適正管理推進事業債	598,572	372,400	17,612	902	18,514	953,360
	うち緊急自然災害防止対策事業債	103,735	34,800	11,670	124	11,794	126,865
	うち緊急浚渫推進事業債	19,040	9,500	1,370	65	1,435	27,170
	うち脱炭素化推進事業債	0	1,100	0	0	0	1,100
10	財源対策債	231,067	142,900	37,181	848	38,029	336,786
11	減収補填債	18,090	0	1,005	0	1,005	17,085
12	減税補填債	8,894	0	3,565	9	3,574	5,329
13	臨時財政対策債	2,021,894	33,200	239,480	2,126	241,606	1,815,614
	普通会計小計(1～13)	4,572,722	1,562,100	533,279	10,157	543,436	5,601,543
14	水道事業会計	969,476	252,400	100,755	5,475	106,230	1,121,121
15	公共下水道事業会計	3,399,079	141,600	363,876	51,319	415,195	3,176,803
	全会計合計(1～15)	8,941,277	1,956,100	997,910	66,951	1,064,861	9,899,467

地方消費税（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月から消費税率が5%から8%に、令和元年10月から8%から10%に引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の社会保障財源化分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和5年度佐々町一般会計決算における社会保障施策経費については以下のとおりです。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）	191,289 千円
社会保障施策に要する経費（決算額）	1,792,039 千円
社会保障施策に要する一般財源等	891,194 千円

（単位：千円）

社会保障施策に要する経費	令和5年度 決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	その他 特定財源	一般財源等	うち消費税 引き上げ分
1. 社会福祉	1,319,382	454,176	315,201	29,517	520,488	111,720
子ども・子育て支援	886,876	291,943	204,357	29,517	361,059	77,499
福祉医療費	87,830	0	29,727	0	58,103	12,471
障害者自立支援給付費	314,755	154,139	77,070	0	83,546	17,933
障害者医療給付費	13,820	6,910	3,455	0	3,455	742
障害者日常生活用具給付等助成	3,433	1,184	592	0	1,657	356
高齢者外出支援タクシー利用助成	11,949	0	0	0	11,949	2,565
心身障害者福祉タクシー利用助成	719	0	0	0	719	154
成年後見人費用助成	0	0	0	0	0	0
2. 社会保険	289,147	19,816	41,824	10,350	217,157	46,611
介護保険特別会計繰出金	202,320	8,650	4,325	10,350	178,995	38,420
国民健康保険特別会計繰出金	86,827	11,166	37,499	0	38,162	8,191
3. 保健衛生	183,510	0	29,961	0	153,549	32,958
後期高齢者医療療養給付費負担金	134,633	0	0	0	134,633	28,898
後期高齢者医療特別会計繰出金	48,877	0	29,961	0	18,916	4,060
4. 合計	1,792,039	473,992	386,986	39,867	891,194	191,289

令和5年度決算状況

令和5年度決算状況					都道府 県 名	長崎県	コード番号 ふりがな 市町名	423912 さざちよう 佐々町	市町村類型 5年度交付税 種 地 区 分	Ⅲ-2 種 地 Ⅱ-3
人 口			面 積	人口密度	人口集中地区 人口 (人)	産 業 構 造				
国 調	2年	13,912 人	km ² 32.26	人/km ² 431.25	—	就業人口	2年	人	人	人
	27年	13,626 人			316			1,760	4,626	
	22年	13,599 人			—		国調	%	%	%
	増減率	2.1 % 0.2 %	市町村の沿革(合併状況)					4.7	26.3	69.0
住民 基本 台帳	R6.3.31	13,866 人	昭和16年1月1日 町制施行 佐々町			27年	人	人	人	
	R5.3.31	14,047 人					350	1,614	4,535	
						国調	%	%	%	
							5.4	24.8	69.8	
区 分			令和5年度	令和4年度	区 分	指 標 等		指定団体等の状況		
1 歳 入 総 額 A			千円 9,475,366	千円 8,022,614	基準財政 需 要 額	千円 3,425,579		・ 財政再建		
2 歳 出 総 額 B			8,777,334	7,548,355	基準財政 収 入 額	千円 1,607,895		・ 不交付		
3 歳入歳出差引額 A-B C			698,032	474,259	標準財政規模	千円 3,860,003		・ 農工		
4 翌年度に繰り越すべき財源 D			386,051	142,244	財政力指数	0.477		・ 産炭		
5 実 質 収 支 C-D E			ア 311,981	イ 332,015	経常収支 比 率	※(91.8) % 91.0		・ 法適過疎		
実 質 収 支 比 率			8.08 %	8.66 %	公債費負担比率	9.9 %		・ 県単過疎		
6 単 年 度 収 支 F			ア-イ △ 20,034	△ 7,766	〈財政健全化指標〉 実質赤字比率	△ 8.1 % △ 34.2 %		・ 離島 (全域・一部)		
7 積 立 金 G			321,718	247,379	連結実質赤字比率	8.8 %		・ 辺地 ○		
					将来負担比率	△ 83.0 %		・ (全域(一部)) ○		
					積立金現在高	千円 4,729,341		・ 半島地域 ○		
8 繰 上 償 還 金 H			0	0	内訳 財調基金	1,312,037		・ テクノ		
					減債基金	551,697		・ 事務の共同		
9 積立金とりくずし額 I			0	126,924	その他	2,865,607		・ 処理の状況		
10 実 質 単 年 度 収 支 F+G+H-I J			301,684	112,689	地方債現在高	千円 5,601,543		・ 消防 ○		
収 益 事 業 収 入 額			0	0	債務負担行為額	千円 406,294		・ ごみ処理		
徴 税 費 率			3.7 %	4.8 %					・ し尿処理	
									・ 介護保険	
									・ 小学校関係	
									・ 中学校関係	
									・ 山林関係	
									・ 火葬場	
									・ 税務事務	
									・ その他(後期高齢者保険、 議員公務災害、退職手当、 非常勤公務災害、消防公務 災害、消防退職報償、公立 学校医等公務災害、交通災 害共済、建物災害・自動車 損害共済)	
一 般 職 員 等 (普 通 会 計)					特 別 職 員					
区 分		職員数 A	給料月額 B	一人当り支給 月額 B/A	区 分		改定実施 年 月 日	給料(報酬)月額		
		人	千円	円				千円		
一 般 職 員		91	26,991	296,600	市 町 長		H27.10.1	750		
うち技能労務職員		2	551	275,700	副 市 町 長		H27.10.1	605		
教 育 公 務 員					教 育 長		H27.10.1	575		
消 防 職 員					議 会 議 長		H15.4.1	310 (1人)		
臨 時 職 員					議 会 副 議 長		H15.4.1	249 (1人)		
					議 会 議 員		H15.4.1	226 (8人)		
合 計		91	26,991	296,600						
公 営 事 業 等 の 状 況	事 業 名	法適用 の有無	収 支 額	普通会計か らの繰入額	事 業 名	法適用 の有無	収 支 額	普通会計か らの繰入額		
			千円	千円			千円	千円		
	水 道 事 業	有・無	△ 137,491	2,837	中央卸売市場事業	有・無				
	病 院 事 業	有・無			駐 車 場 事 業	有・無				
	観 光 施 設 事 業	有・無			交 通 災 害 共 済 事 業	有・無				
	下 水 道 事 業	有・無	△ 224,033	356,834	老 人 保 健 事 業	有・無				
	国民健康保険事業	有(無)	16,201	102,604	農 業 集 落 排 水 事 業	有(無)				
	介護保険(保険勘定)	有(無)	34,214	222,387	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	有(無)	1,007	41,426		
	〃 (介護サービス勘定)	有(無)	934	3,368	国民健康保険(直診)	有(無)	1,125	6,489		

※「経常収支比率」欄の上段()は、臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

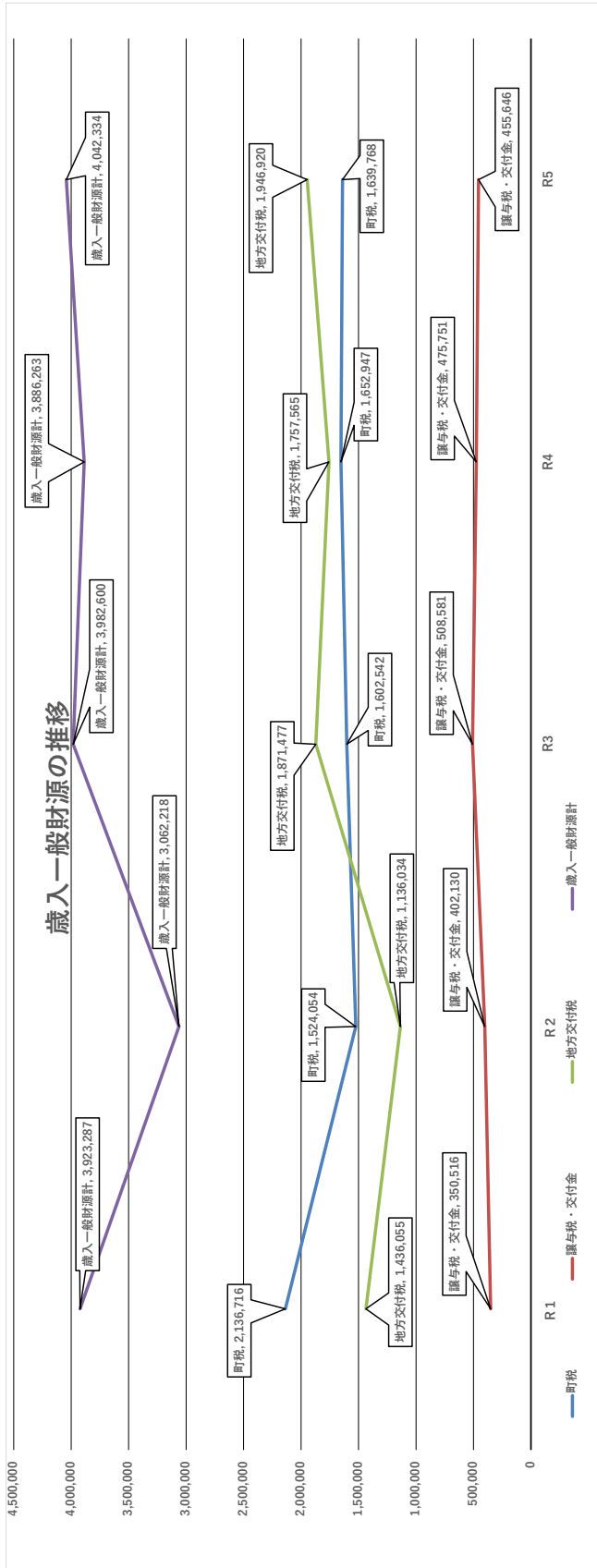
令和5年度決算状況

令和5年度決算状況					都道府県名	長崎県	市町名	佐々町		類型	Ⅲ-2
歳 入					性 質 別 歳 出					経常収支	
区 分	決 算 額	構成比	増減率	税 等	区 分	決 算 額	構成比	増減率	税 等	比 率	
千円					千円					千円	%
地 方 税	1,639,768	17.3	△ 0.8	1,639,768	人 件 費	1,066,919	12.2	0.6	866,636	21.8	
地 方 譲 与 税	58,717	0.6	0.7	58,717	うち						
利 子 割 交 付 金	466	0.0	5.7	466	職 員 給	612,094	7.0	1.9	486,639	12.3	
配 当 割 交 付 金	5,889	0.1	22.7	5,889	物 件 費	986,520	11.2	△ 2.1	771,267	17.6	
株式等譲渡所得割交付金	7,387	0.1	58.4	7,387	維 持 補 修 費	37,389	0.4	0.6	25,150	0.6	
地方消費税交付金	342,118	3.6	△ 1.4	342,118	扶 助 費	1,692,803	19.3	11.3	566,952	14.2	
ゴルフ場利用税交付金					補 助 費 等	990,881	11.3	△ 4.4	742,819	14.4	
特別地方消費税交付金					公 債 費	543,438	6.2	2.5	509,012	12.8	
軽油引取税・自動車取得税交付金	169	0.0	48.2	169	内 元 利 償 還 金	543,436	6.2	2.5	509,010	12.8	
自動車税環境性能割交付金	4,042	0.0	15.2	4,042	一 時 借 入 金 利 子	2	0.0	#DIV/0!	2	0.0	
法 人 事 業 税 交 付 金	19,800	0.2	△ 51.0	19,800	積 立 金	403,810	4.6	1.1	373,811		
地 方 交 付 税	1,946,920	20.5	10.8	1,946,920	投 出 資 金・貸 付 金	50,456	0.6	0.0	456	0.0	
内 普 通	1,817,684	19.2	9.6	1,817,684	繰 出 金	513,781	5.8	9.6	411,577	9.6	
内 特 別	129,236	1.3	31.4	129,236	前年度繰上充用金						
地方特例交付金	17,058	0.2	2.2	17,058	小 計	6,285,997	71.6	2.9	4,267,680	91.0	
小 計（一般財源）	4,042,334	42.6	4.0	4,042,334	投 資 的 経 費	2,491,337	28.4	73.4	181,066		
交 通 安 全 交 付 金	1,245	0.0	1.6	1,245	うち人件費	41,118	0.5	50.3	41,118		
分 担 金・負 担 金	31,463	0.3	2.9		普 通 建 設 事 業 費	2,483,101	28.3	76.3	175,161	経常一般財源(歳入)	
使 用 料	165,607	1.7	1.1	78,298	補 助	1,528,177	17.4	252.7	22,413	千円	
手 数 料	42,886	0.5	△ 1.5		単 独	942,673	10.8	△ 2.6	152,626	3,969,513	
国 庫 支 出 金	1,649,455	17.4	25.6	154,071	内 県 営 事 業 負 担 金	12,251	0.1	71.8	122		
国有提供交付金					内 国 直 轄・同 級 他 団 体・受 託						
都 道 府 県 支 出 金	527,066	5.6	△ 16.8	9,094	災 害 復 旧 事 業 費	8,236	0.1	△ 70.9	5,905	経常一般財源(歳出)	
財 産 収 入	46,922	0.5	41.8	31,997	失 業 対 策 事 業 費					千円	
寄 附 金	57,651	0.6	27.7	3,675						3,612,920	
繰 入 金	754,712	8.0	34.4	409,461							
繰 越 金	474,259	5.0	30.9	368,680							
諸 収 入	119,666	1.3	7.2	14,723							
地 方 債	1,562,100	16.5	86.7	33,200							
合 計	9,475,366	100.0	18.1	5,146,778	合 計	8,777,334	100.0	16.3	4,448,746		
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構成比	増 減 率	基準税額× 100／75	超過課税分 収入 済 額	区 分	決 算 額	構成比	増 減 率		
千円					千円					千円	%
普 通 税	1,639,768	100.0	△ 0.8	1,591,542		議 会 費	81,579	0.9	11.2		
市 町 村 民 税	737,122	45.0	△ 2.3	694,930		総 務 費	1,425,917	16.2	3.4		
内 個人 分	618,576	37.7	1.2	655,049		民 生 費	2,510,980	28.6	8.8		
内 法人 分	118,546	7.3	△ 17.1	39,881		衛 生 費	2,114,731	24.1	210.5		
固 定 資 産 税	715,275	43.6	0.9	706,395		労 働 費	474	0.0	0.6		
内 純 固 定	714,843	43.6	0.9	705,963		農 林 水 産 業 費	182,982	2.1	△ 44.5		
内 交 付 金	432	0.0	0.0	432		商 工 費	181,497	2.1	7.9		
軽 自 動 車 税	57,757	3.5	2.1	56,929		土 木 費	774,004	8.8	△ 26.6		
市 町 村 た ば こ 税	129,614	7.9	△ 2.7	133,288		消 防 費	279,163	3.2	18.8		
鉱 産 税						教 育 費	674,315	7.7	△ 11.3		
特別土地保有税						災 害 復 旧 費	8,254	0.1	△ 70.9		
法定外普通税						公 債 費	543,438	6.2	2.5		
目 的 税						諸 支 出 金					
内 入 湯 税						前年度繰上充用金	—	—	—		
内 事 業 所 税											
内 都 市 計 画 税											
内 水 利 利 益 税											
法 定 外 目 的 税											
旧 法 に よ る 税											
合 計	1,639,768	100.0	△ 0.8	1,591,542		合 計	8,777,334	100.0	16.3		
国民健康保険税	222,031		△ 6.6								
適 用 税 率 の 状 況					徴 収 率						
市 町 村 民 税	均等割	円	市 町 村 民 税	均等割	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計			
個人 分	標準税率に 対する比率 6.0 %	3,500	法人 分	均等割		%	%	%			
				① 50 千円 ⑥ 400 千円	市 町 村 民 税	99.5	23.5	98.0			
				② 120 千円 ⑦ 410 千円	固 定 資 産 税	99.7	16.5	98.7			
				③ 130 千円 ⑧ 1,750 千円	市 町 村 税 の 計	99.6	20.6	98.5			
				④ 150 千円 ⑨ 3,000 千円	国 民 健 康 保 険 税	99.7	31.9	95.0			
				⑤ 160 千円 千円							
				法人税割 6.0 / 100							

歳入一般財源等の推移 (R1～R5)

	R1	R2	R3	R4	R5	R5-R4	R5-R1	AVG.
町税	2,136,716	1,524,054	1,602,542	1,652,947	1,639,768	△ 13,179	△ 496,948	1,711,205
地方譲与税	54,644	56,085	57,009	58,301	58,717	416	4,073	56,951
利子割交付金	829	925	771	441	466	25	△ 363	686
配当割交付金	3,795	3,325	5,855	4,800	5,889	1,089	2,094	4,733
株式等譲渡所得割交付金	2,085	4,272	7,391	4,664	7,387	2,723	5,302	5,160
地方消費税交付金	242,104	292,578	324,301	346,837	342,118	△ 4,719	100,014	309,588
自動車取得税交付金	5,583	1	0	114	169	55	△ 5,414	1,173
自動車税環境性能割交付金	1,213	2,994	2,853	3,510	4,042	532	2,829	4,871
法人事業税交付金		24,895	62,539	40,390	19,800	△ 20,590	19,800	73,812
地方特例交付金	40,263	17,055	47,862	16,694	17,058	364	△ 23,205	27,786
地方交付税	1,436,055	1,136,034	1,871,477	1,757,565	1,946,920	189,355	510,865	1,629,610
うち普通交付税	1,348,487	1,044,396	1,775,249	1,659,219	1,817,684	158,465	469,197	1,529,007
うち特別交付税	87,568	91,638	96,228	98,346	129,236	30,890	41,668	100,603
歳入一般財源計	3,923,287	3,062,218	3,982,600	3,886,263	4,042,334	156,071	119,047	3,779,340
臨時財政対策債	154,100	122,800	264,800	68,100	33,200	△ 34,900	△ 120,900	128,600
減収補てん債		20,100						
歳入一般財源 + 臨時財政対策債 + 減収補てん債	4,077,387	3,185,018	4,247,400	3,954,363	4,075,534	121,171	△ 1,853	3,907,940
標準財政規模	3,468,419	3,761,459	3,942,742	3,832,577	3,860,003	27,426	391,584	3,773,040
歳入一般財源 + 臨時財政対策債 - 標準財政規模	608,968	△ 576,441	304,658	121,786	215,531	93,745	△ 393,437	134,900

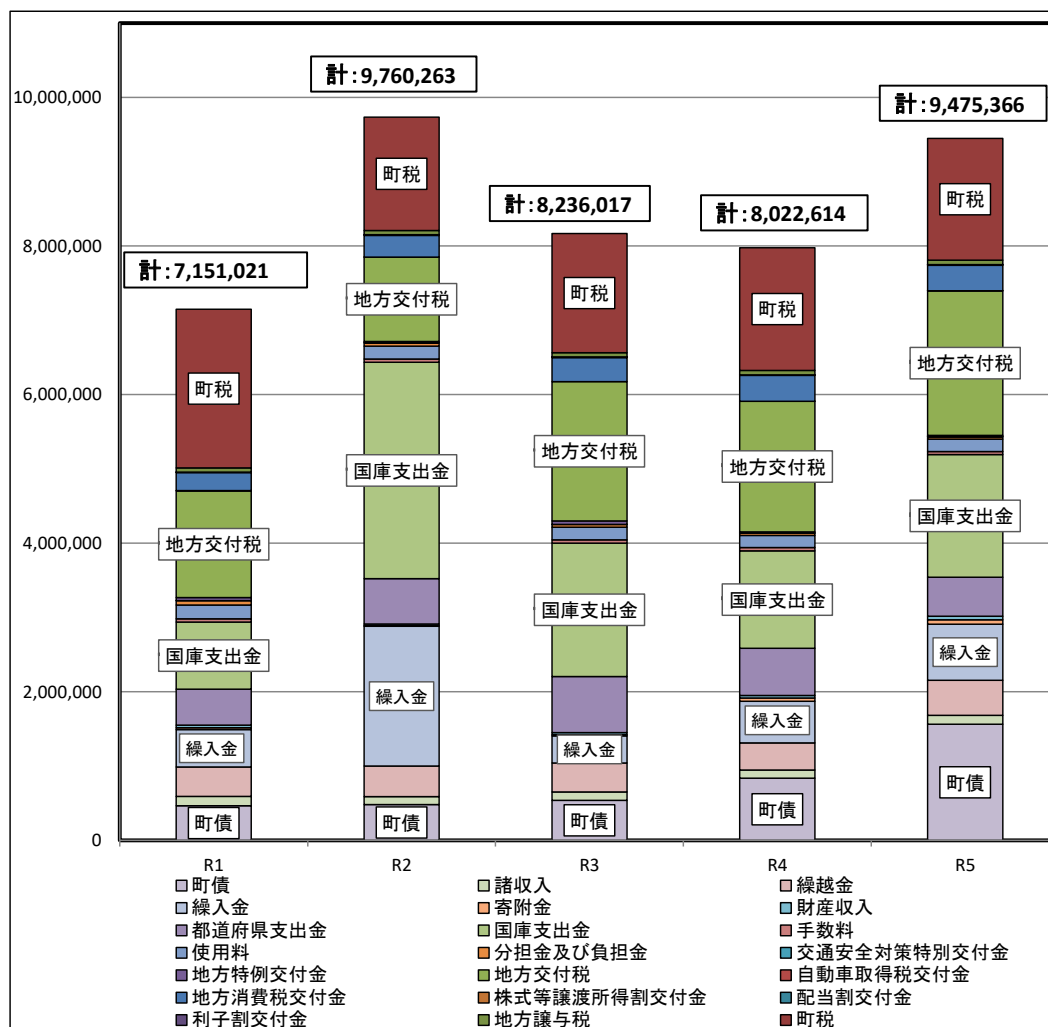
(単位：千円)



普通会計における性質別決算額の推移（歳入）

単位：千円

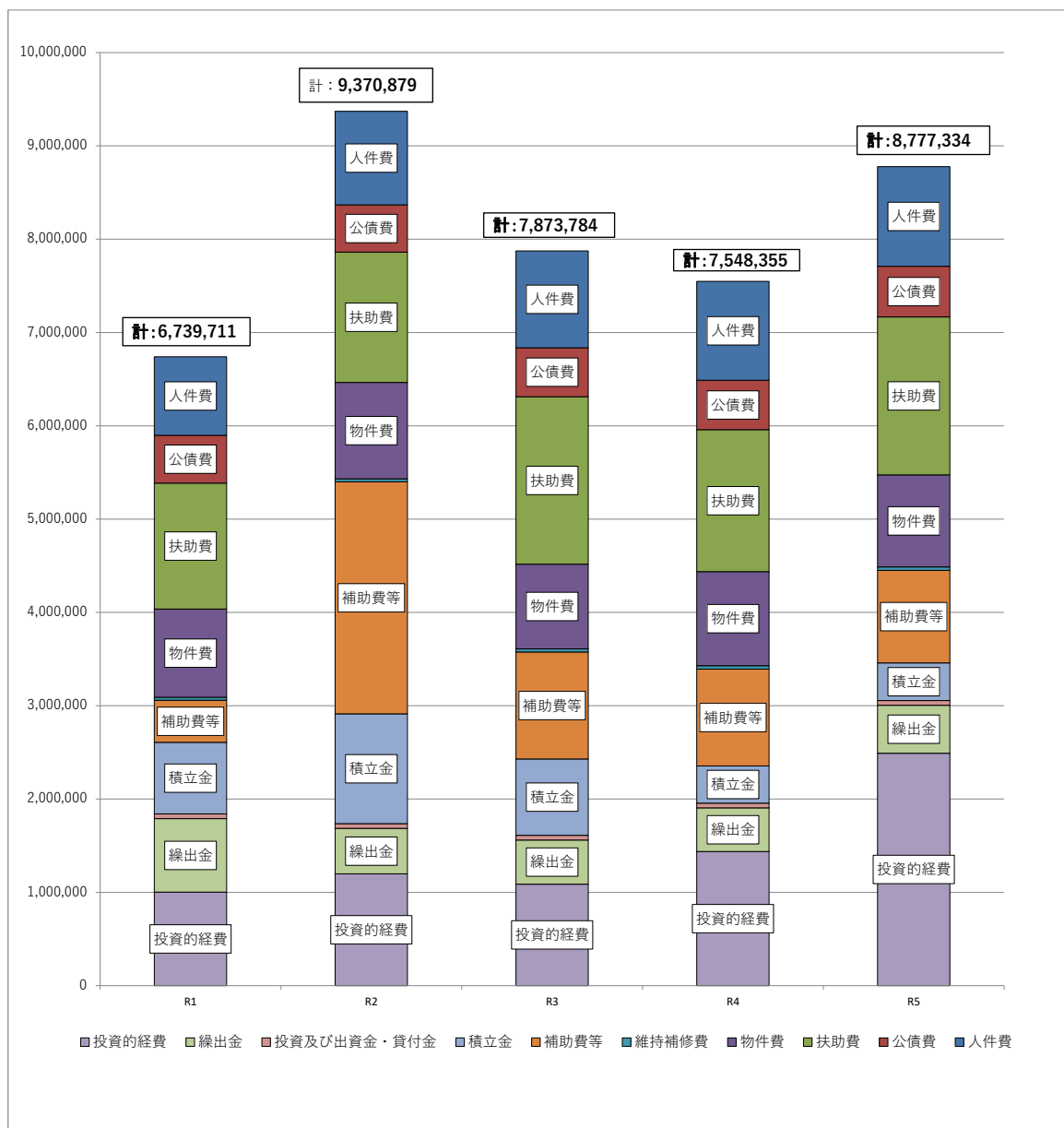
区分	R1	R2	R3	R4	R5	R5-R4
町税	2,136,716	1,524,054	1,602,542	1,652,947	1,639,768	△ 13,179
地方譲与税	54,644	56,085	57,009	58,301	58,717	416
利子割交付金	829	925	771	441	466	25
配当割交付金	3,795	3,325	5,855	4,800	5,889	1,089
株式等譲渡所得割交付金	2,085	4,272	7,391	4,664	7,387	2,723
地方消費税交付金	242,104	292,578	324,301	346,837	342,118	△ 4,719
自動車取得税交付金	5,583	1	0	114	169	55
自動車税環境性能割交付金	1,213	2,994	2,853	3,510	4,042	532
法人事業税交付金		24,895	62,539	40,390	19,800	△ 20,590
地方特例交付金	40,263	17,055	47,862	16,694	17,058	364
地方交付税	1,436,055	1,136,034	1,871,477	1,757,565	1,946,920	189,355
交通安全対策特別交付金	1,685	1,808	1,420	1,225	1,245	20
分担金及び負担金	58,584	44,418	38,718	30,573	31,463	890
使用料	184,254	171,925	168,247	163,876	165,607	1,731
手数料	44,631	44,847	44,136	43,537	42,886	△ 651
国庫支出金	903,060	2,912,164	1,794,350	1,313,000	1,649,455	336,455
都道府県支出金	485,552	608,528	756,101	633,668	527,066	△ 106,602
財産収入	34,721	23,964	28,772	33,082	46,922	13,840
寄附金	23,407	8,990	15,588	45,131	57,651	12,520
繰入金	503,032	1,880,054	364,291	561,583	754,712	193,129
繰越金	397,617	411,310	389,384	362,233	474,259	112,026
諸収入	126,291	108,937	112,910	111,643	119,666	8,023
町債	464,900	481,100	539,500	836,800	1,562,100	725,300
合計	7,151,021	9,760,263	8,236,017	8,022,614	9,475,366	1,452,752



普通会計における性質別決算額の推移（歳出）

単位：千円

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R5-R4
人件費	840,494	1,002,833	1,036,517	1,060,464	1,066,919	6,455
公債費	513,522	506,613	525,384	530,002	543,438	13,436
扶助費	1,348,611	1,396,005	1,794,198	1,520,834	1,692,803	171,969
物件費	947,125	1,034,095	907,707	1,007,742	986,520	△ 21,222
維持補修費	31,621	31,583	34,538	37,171	37,389	218
補助費等	450,371	2,486,699	1,146,437	1,036,548	990,881	△ 45,667
積立金	767,415	1,176,896	817,045	399,383	403,810	4,427
投資及び出資金・貸付金	50,596	50,550	50,446	50,432	50,456	24
繰出金	787,936	487,183	473,789	468,978	513,781	44,803
投資の経費	1,002,020	1,198,422	1,087,723	1,436,801	2,491,337	1,054,536
歳出合計	6,739,711	9,370,879	7,873,784	7,548,355	8,777,334	1,228,979

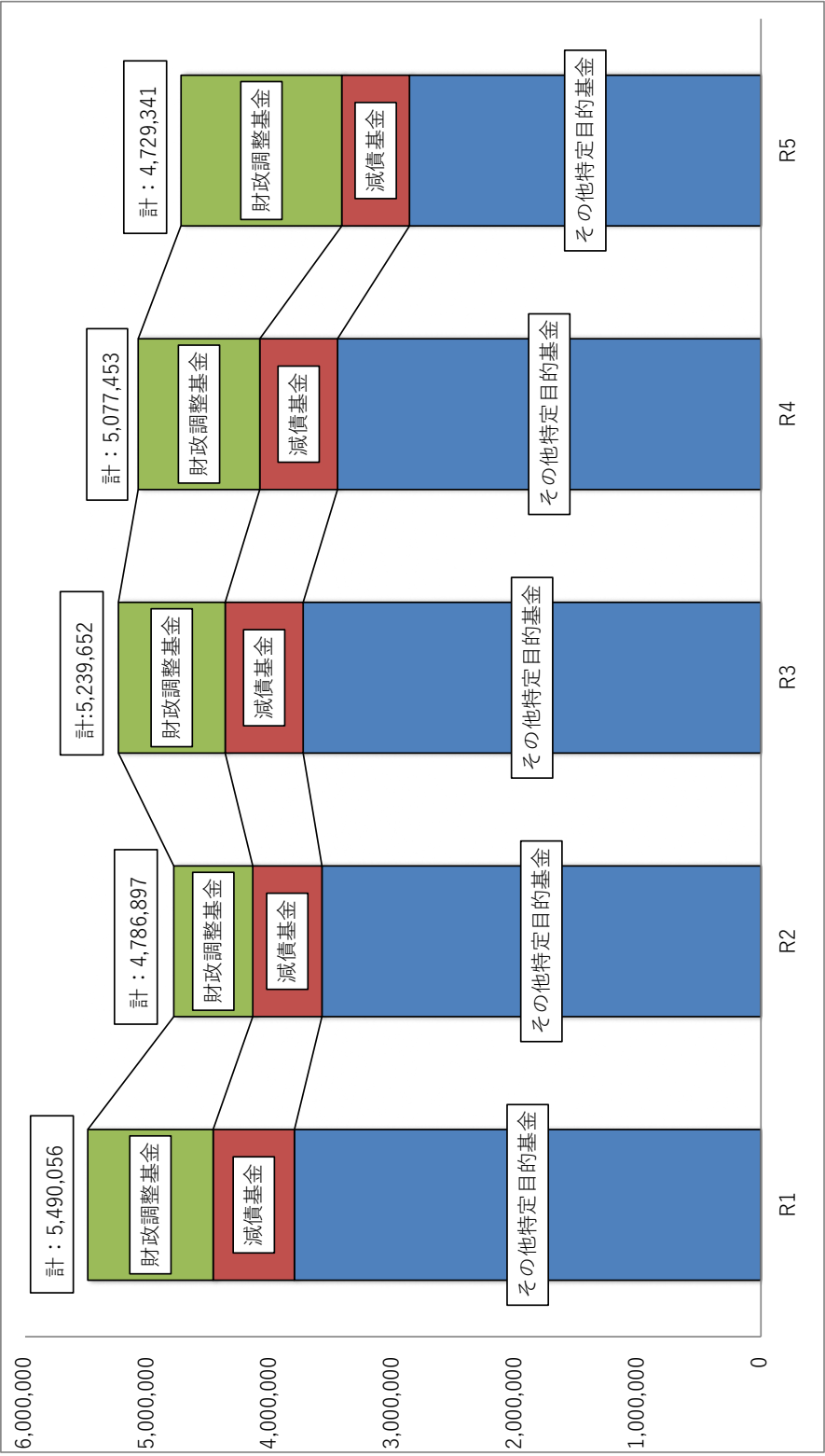


基金現在高の推移

単位：千円

	R1	R2	R3	R4	R5	R5- R4
財政調整基金	1,022,754	642,645	869,864	990,319	1,312,037	321,718
減債基金	663,208	564,098	637,436	634,590	551,697	△ 82,893
その他特定目的基金	3,804,094	3,580,154	3,732,352	3,452,544	2,865,607	△ 586,937
計	5,490,056	4,786,897	5,239,652	5,077,453	4,729,341	△ 348,112

※土地開発基金除く



基金の状況

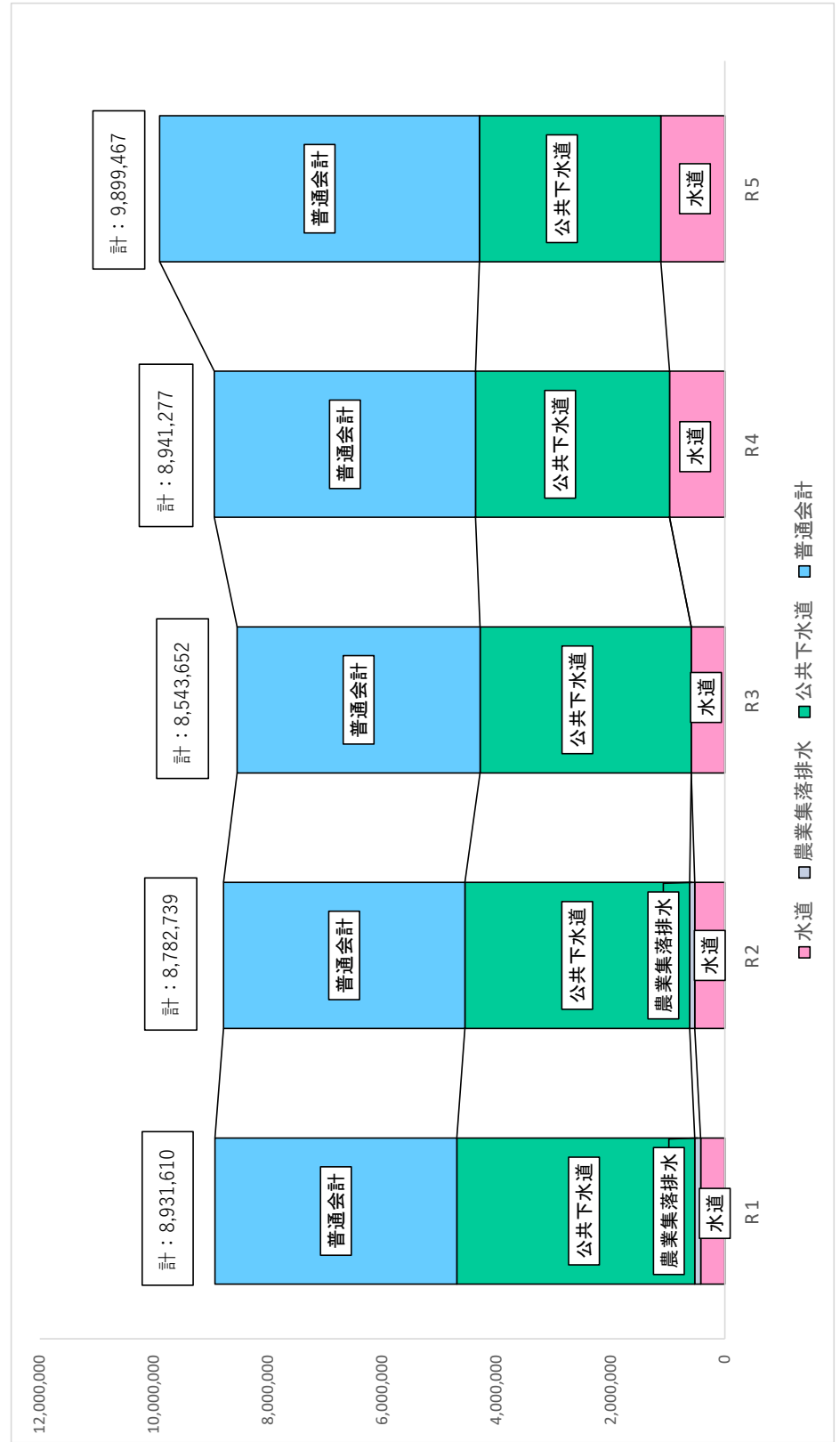
単位：円

	基金区分	令和4年度末 残高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 残高	令和5年度中増減高内訳		
					基金積立金	基金利子積立金	欠損額
1	財政調整基金	990,319,147	321,718,056	1,312,037,203	320,438,000	1,280,056	0
2	土地開発基金	331,729,801	252,930	331,982,731	0	252,930	0
3	減債基金	634,589,883	△ 82,892,749	551,697,134	16,287,000	820,251	100,000,000
4 ●	下水道整備基金	240,352,487	△ 156,523,328	83,829,159	0	310,672	156,834,000
5 ●	体育文化振興基金	17,410,666	△ 3,962,703	13,447,963	14,792	22,505	4,000,000
6 ● ★	地域福祉基金	185,270,463	0	185,270,463	0	239,475	239,475
7 ●	地域振興基金	188,693,729	243,900	188,937,629	0	243,900	0
8 ●	協働のまちづくり促進基金	97,943,659	126,599	98,070,258	0	126,599	0
9 ●	ふるさと応援基金	89,978,661	11,976,304	101,954,965	29,250,000	116,304	17,390,000
10 ●	まち・ひと・しごと創生推進基金	0	0	0	0	0	0
11 ●	水資源開発基金	22,865,591	29,555	22,895,146	0	29,555	0
12 ●	ふるさと水と土保全対策基金	10,655,728	△ 496,227	10,159,501	0	13,773	510,000
13 ●	公共施設整備基金	2,069,828,042	△ 141,173,125	1,928,654,917	12,900,000	2,676,875	156,750,000
14 ●	庁舎整備基金	420,305,417	△ 299,556,726	120,748,691	0	543,274	300,100,000
15 ●	学校施設整備基金	0	0	0	0	0	0
16 ●	森林環境譲与税基金	16,148,888	△ 1,999,127	14,149,761	6,230,000	20,873	8,250,000
17 ●	環境整備協力費基金	93,090,310	4,397,836	97,488,146	12,127,510	120,326	7,850,000
	一般会計小計 (1～17)	5,409,182,472	△ 347,858,805	5,061,323,667	397,247,302	6,817,368	751,923,475
●	うち特定目的基金 (4～17)	3,452,543,641	△ 586,937,042	2,865,606,599	60,522,302	4,464,131	651,923,475
★	うち果実運用型基金 (6)	185,270,463	0	185,270,463	0	239,475	239,475
	一般会計小計から土地開発基金を除く	5,077,452,671	△ 348,111,735	4,729,340,936	397,247,302	6,564,438	751,923,475
18	町内会公民館建設基金	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0
19	奨学資金貸付基金	12,773,000	0	12,773,000	0	0	0
20	常額障害費及び高齢介護サービス費資金貸付基金	3,000,000	△ 3,000,000	0	0	0	2,788,000
21	町内会集会所建設基金	20,000,000	0	20,000,000	0	0	0
	定額運用基金小計 (18～21)	45,773,000	△ 3,000,000	42,773,000	0	0	2,788,000
22	国民健康保険財政調整基金	134,214,946	636,543	134,851,489	12,960,000	2,543	12,326,000
23	国民健康保険診療所財政調整基金	42,065,264	△ 715,204	41,350,060	802,000	796	1,518,000
24	介護保険財政調整基金	128,795,069	△ 28,420,560	100,374,509	8,577,000	2,440	37,000,000
	特別会計小計 (22～24)	305,075,279	△ 28,499,221	276,576,058	22,339,000	5,779	50,844,000
	合計 (1～23)	5,760,030,751	△ 379,358,026	5,380,672,725	419,586,302	6,823,147	805,555,475
							212,000

地方債現在高の推移

単位：千円

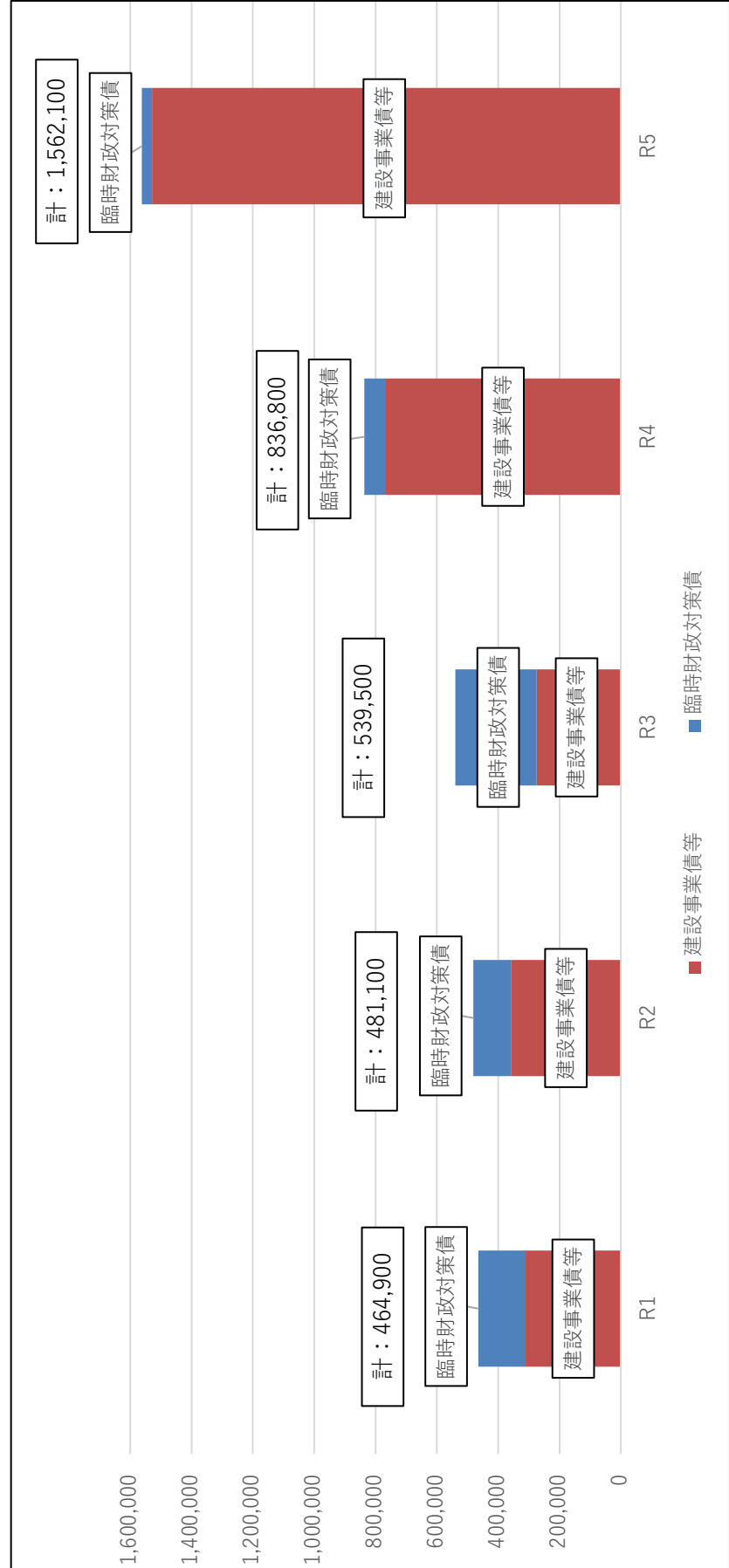
	R1	R2	R3	R4	R5	R5 - R4
普通会計	4,236,807	4,228,548	4,255,700	4,572,722	5,601,543	1,028,821
公共下水道	4,167,052	3,936,073	3,699,196	3,399,079	3,176,803	△ 222,276
農業集落排水	103,307	90,212	0	0	0	0
水道	424,444	527,906	588,756	969,476	1,121,121	151,645
計	8,931,610	8,782,739	8,543,652	8,941,277	9,899,467	958,190



地方債発行額に占める臨時財政対策債の割合等

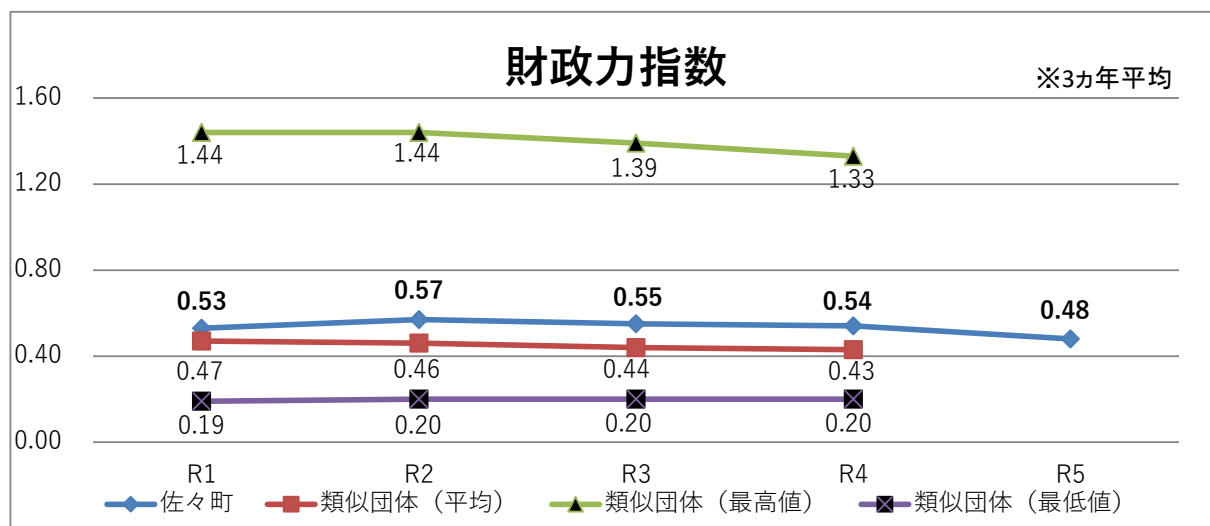
単位：千円

	R1	R2	R3	R4	R5	R5 - R4	主なもの
臨時財政対策債	154,100	122,800	264,800	68,100	33,200	△ 34,900	
建設事業債等	310,800	358,300	274,700	768,700	1,528,900	760,200	ごみ処理施設基幹的設備改良事業 985,300 市町村役場機能緊急保全事業 298,000
地方債 計	464,900	481,100	539,500	836,800	1,562,100	725,300	
臨時財政対策債の割合	33.1%	25.5%	49.1%	8.1%	2.1%		

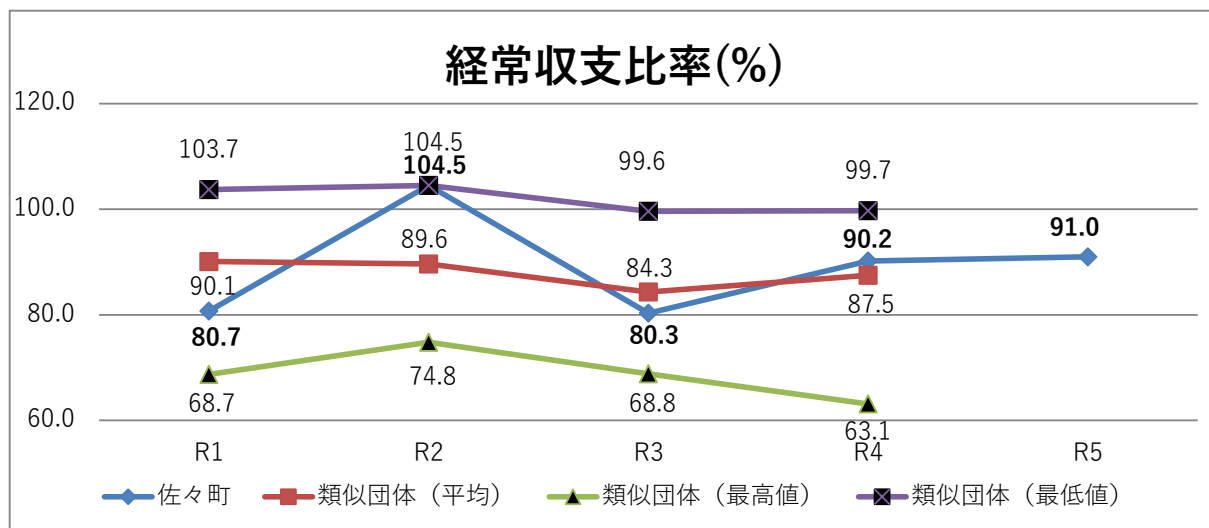


類似団体との比較による財政状況比較分析表（普通会計決算）

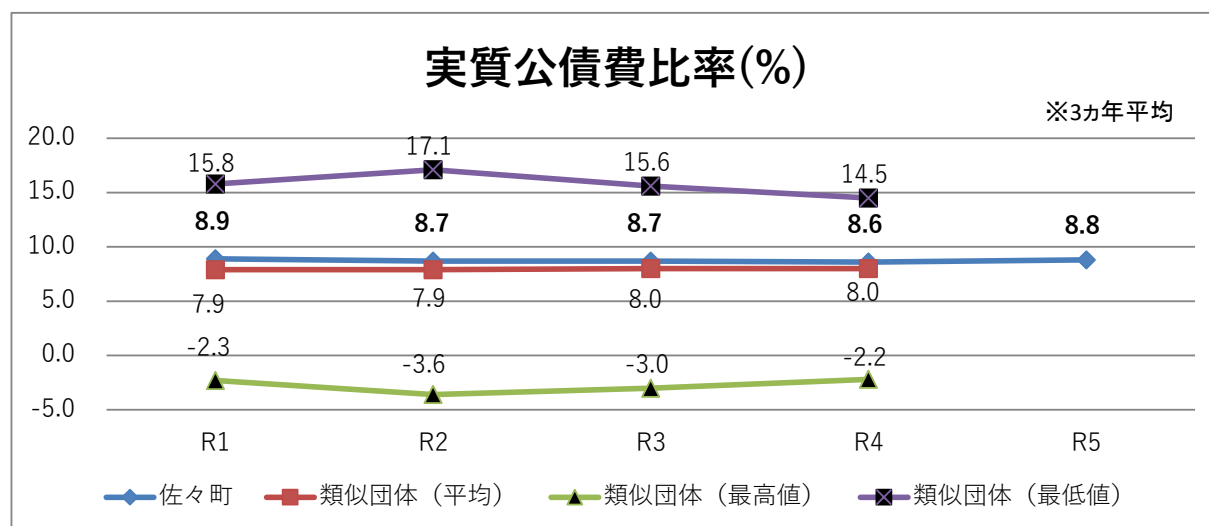
R4の類似団体内の順位 13/68



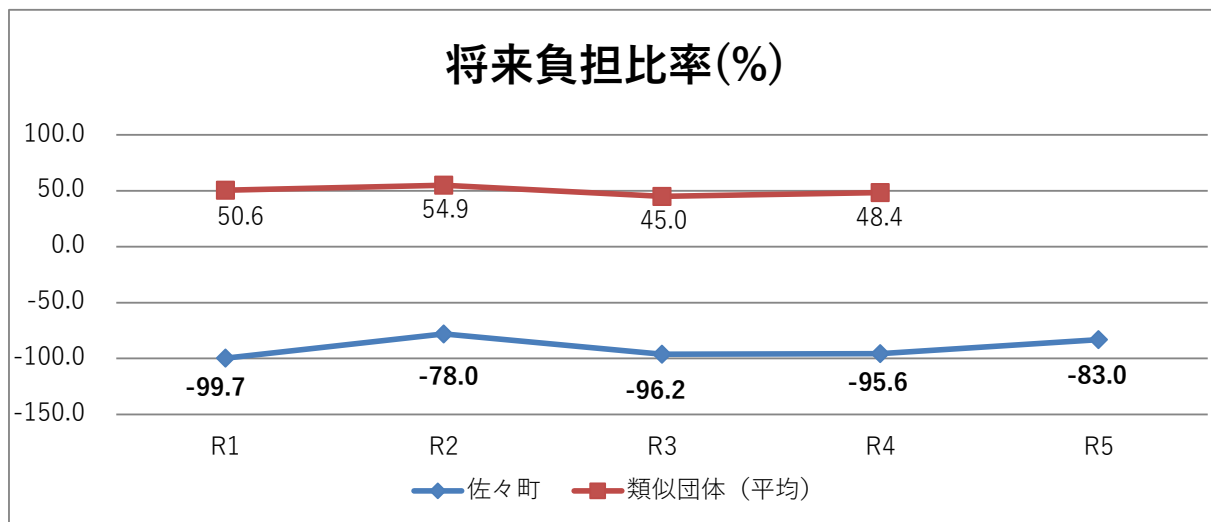
R4の類似団体内の順位 50/68



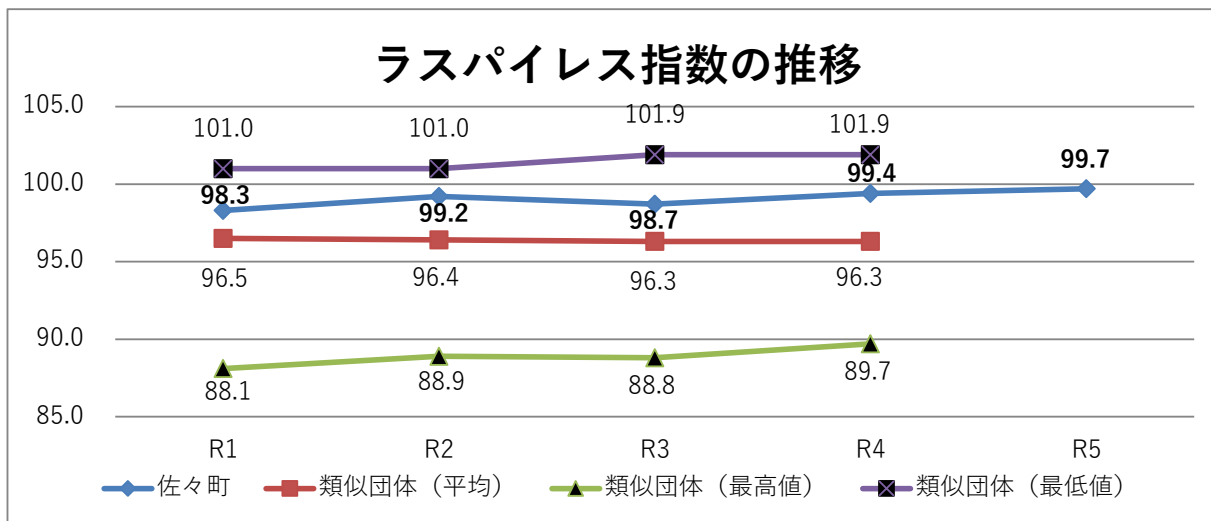
R4の類似団体内の順位 41/68



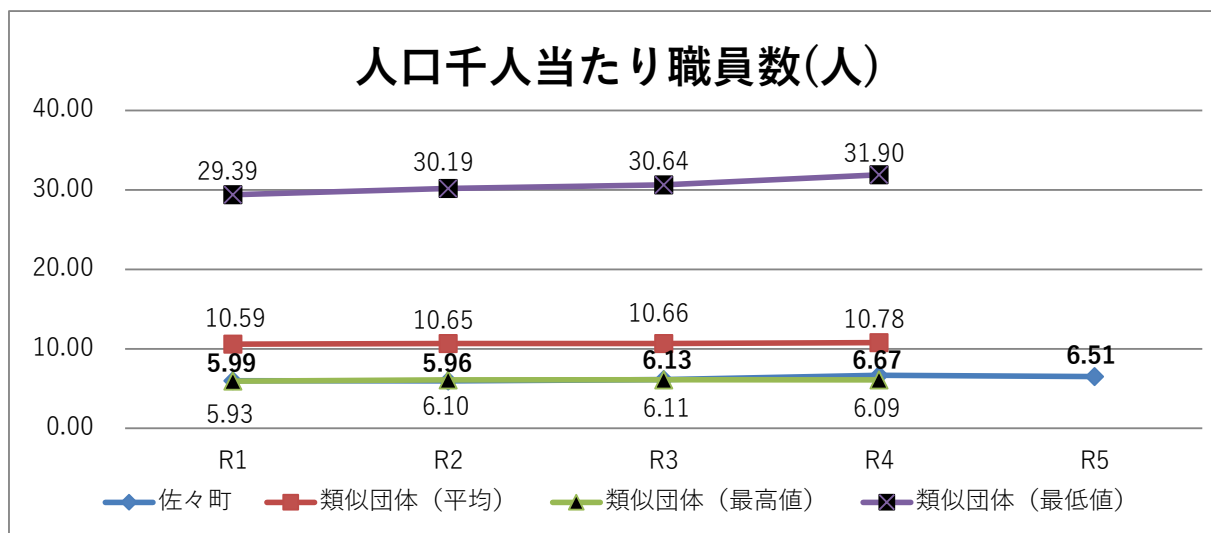
R4の類似団体内の順位 1/68



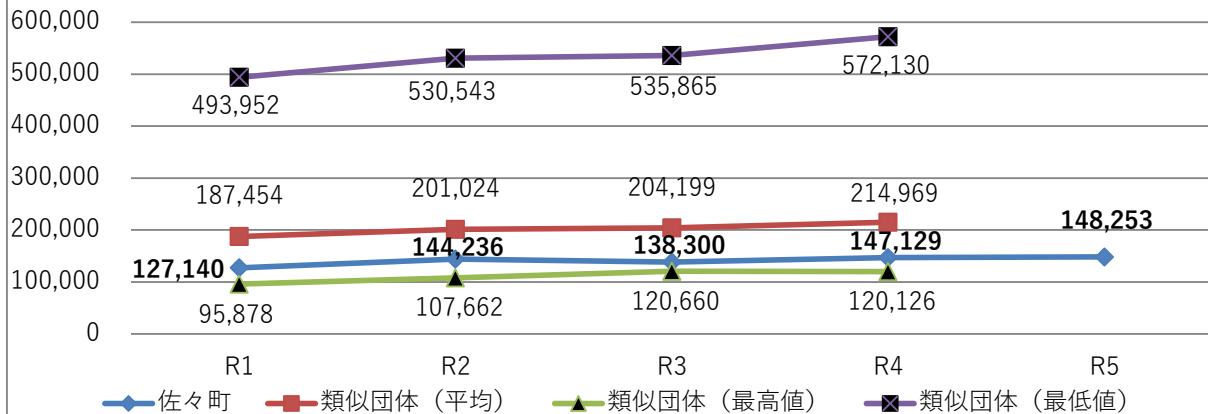
R4の類似団体内の順位 60/68



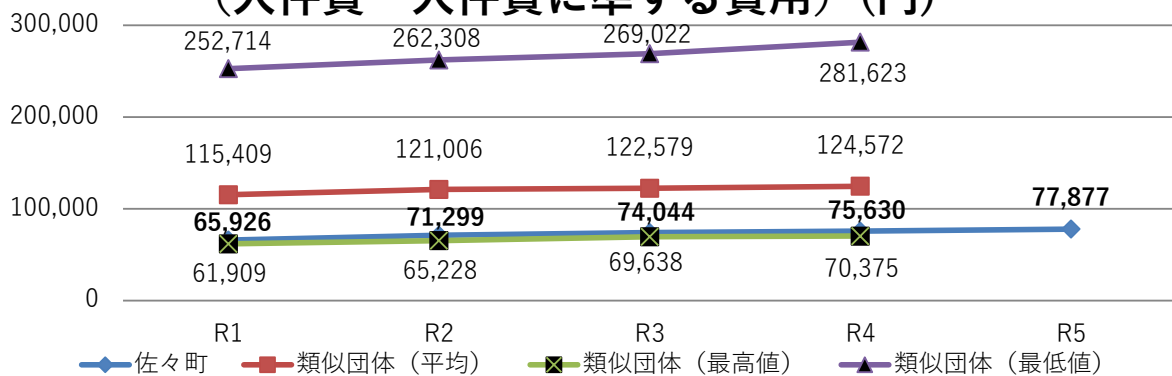
R4の類似団体内の順位 4/68



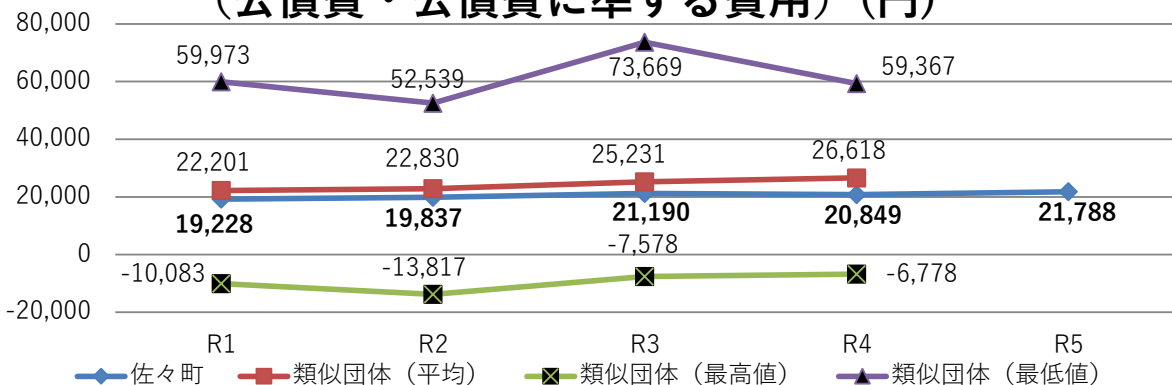
人口1人当たり人件費・物件費等決算額（円）



人口1人当たり決算額の推移 (人件費・人件費に準ずる費用)（円）

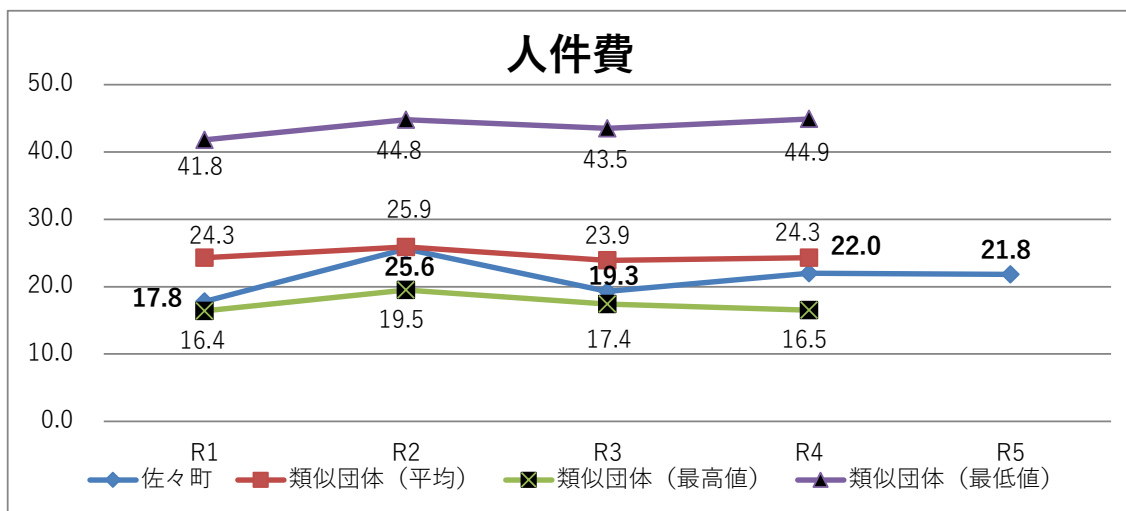


人口1人当たり決算額の推移 (公債費・公債費に準ずる費用)（円）

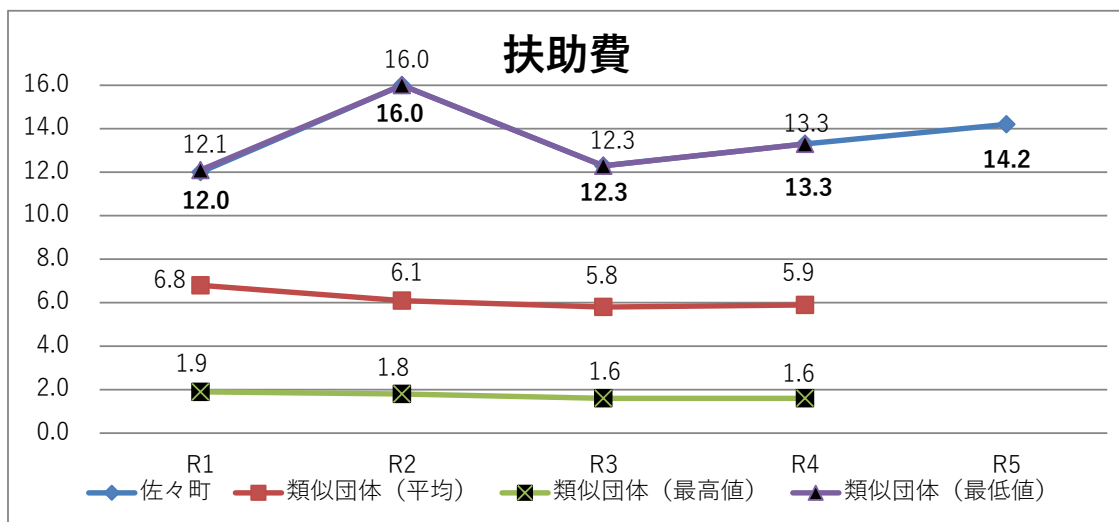


類似団体との比較による財政状況比較分析表（普通会計決算） 【性質別による経常収支比率の分析】

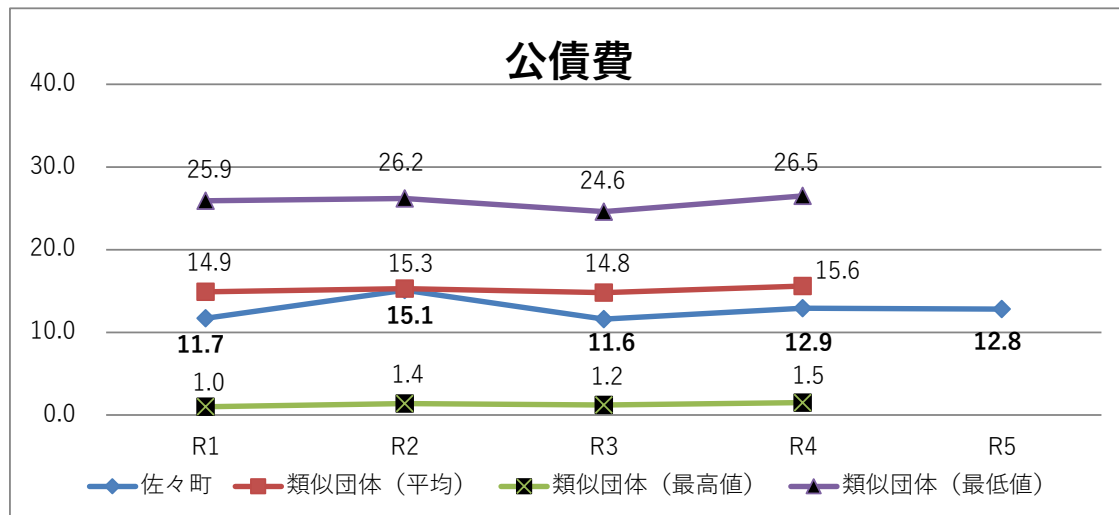
R4の類似団体内の順位 21/68



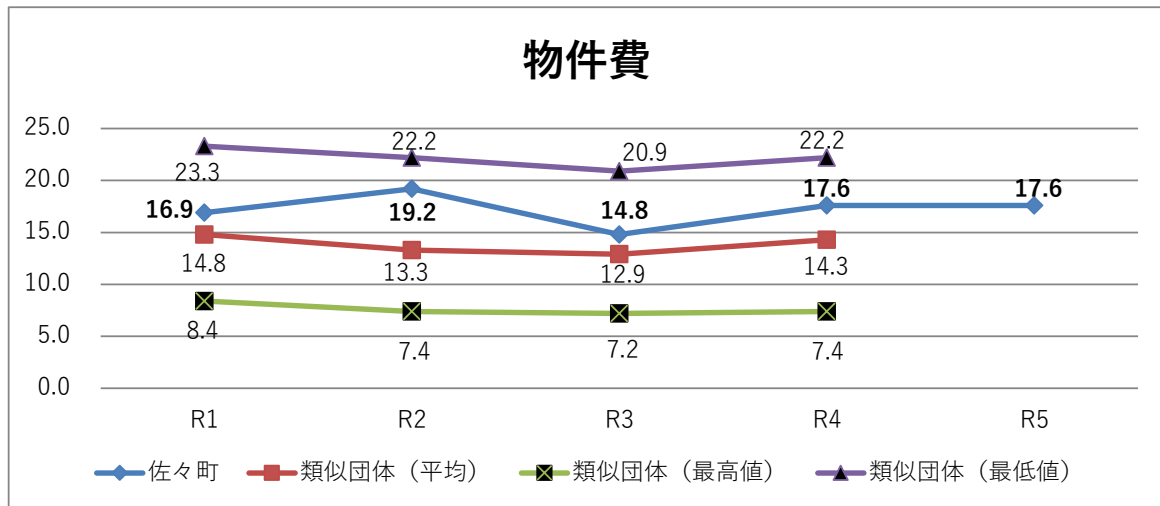
R4の類似団体内の順位 68/68



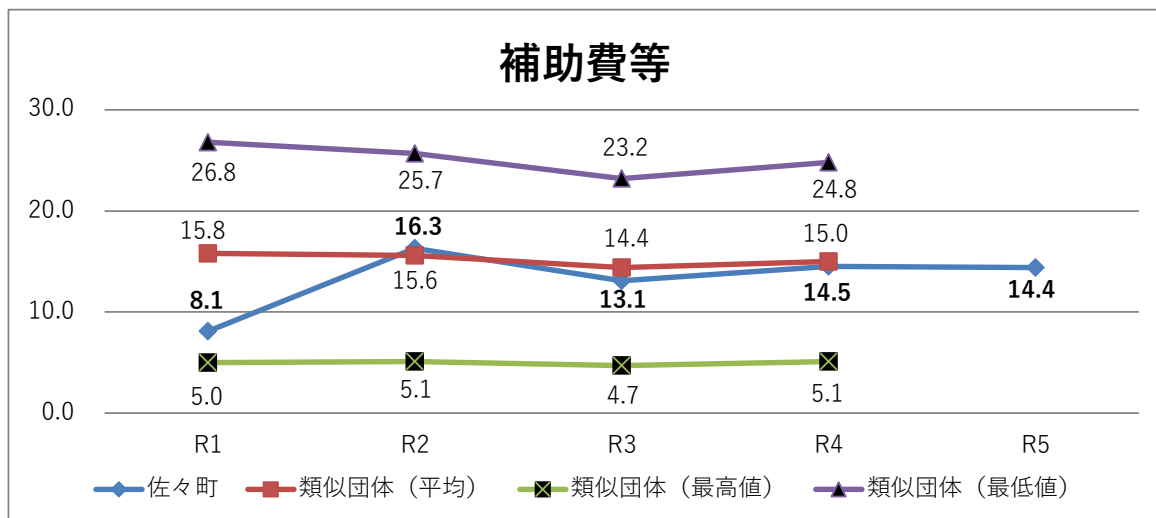
R4の類似団体内の順位 27/68



R4の類似団体内の順位 58/68



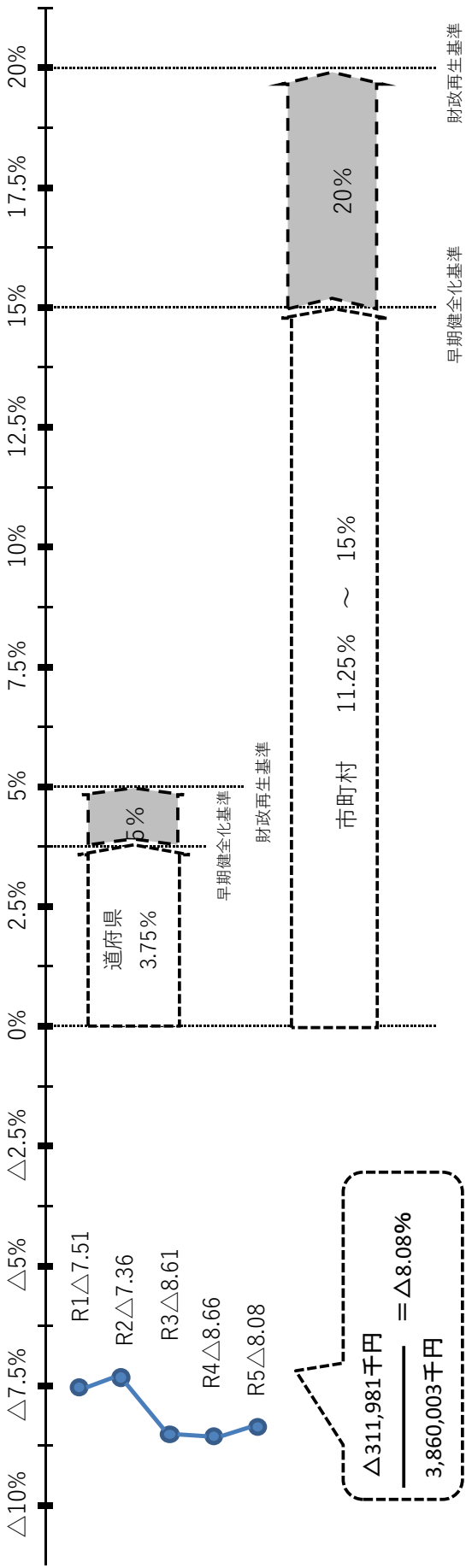
R4の類似団体内の順位 35/68



○実質赤字比率

単位：％

	R1	R2	R3	R4	R5	R5-R4
実質赤字比率	△ 7.51	△ 7.36	△ 8.61	△ 8.66	△ 8.08	0.58



※実質赤字比率とは、「標準財政規模に対する、歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合」。

黒字の場合は、「△」の表示となる。

(1)早期健全化基準とは

市町村については、財政規模に応じて11.25～15%と設定されている。（県は、3.75%）

※標準財政規模が、50億円以下の市町村（佐々町が該当）については、15%が適用される。

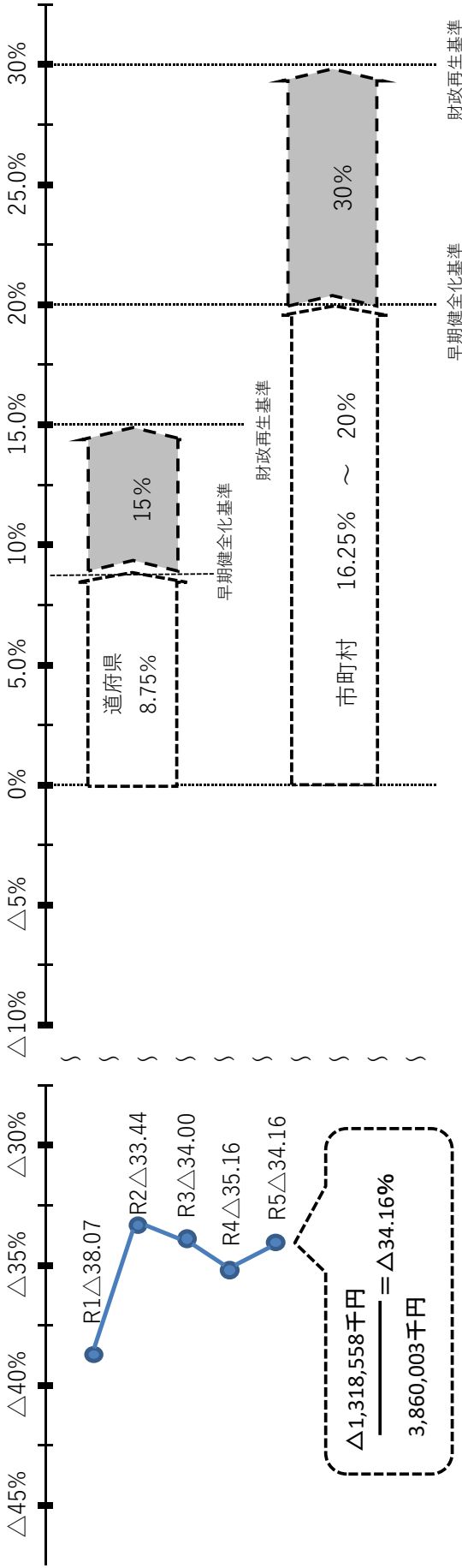
(2)財政再生基準とは

市町村は、財政規模に関わらず20%とされている。

○連結実質赤字比率

単位：％

	R1	R2	R3	R4	R5	R5-R4
連結実質赤字比率	△ 38.07	△ 33.44	△ 34.00	△ 35.16	△ 34.16	1.00



※連結実質赤字比率とは、「標準財政規模に対する全ての会計の実質赤字額の割合」。

黒字の場合は、「△」の表示となる。

(1)早期健全化基準とは

市町村については、財政規模に応じて16.25～20%と設定されている。（県は、8.75%）

※標準財政規模が、50億円以下の市町村（佐々町が該当）については、20%が適用される。

ただし、実質赤字比率の早期健全化基準の15%に公営企業会計等の健全化等を踏まえて、連結実質赤字比率の早期健全化基準は5%加算し、20%と設定されている。

(2)財政再生基準とは

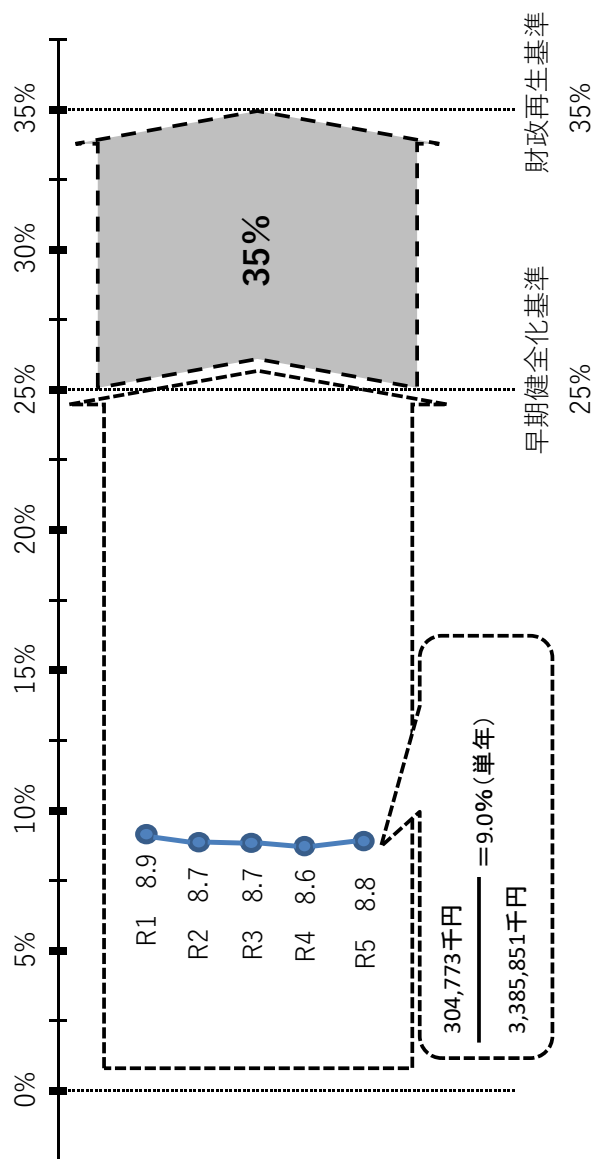
市町村は、財政規模に関わらず30%とされている。これは、早期健全化基準と同様の考え方で、実質赤字比率に10%加算してある。

○実質公債費比率

単位：％

	R1	R2	R3	R4	R5	R5-R4
実質公債費比率	8.9	8.7	8.7	8.6	8.8	0.2

※3カ年平均の数値



※実質公債費比率とは、「標準財政規模から普通交付税「基準財政需要額」に算入された元利償還金などを除いた額に対して、実際に償還した元利償還金や準元利償還金から特定財源と分母の普通交付税に算入された額の合計額を差し引いた額の割合」。

この計算式で、18%未満であれば地方債は総務大臣と県知事の同意となっているが、18%以上となると許可制となり、「公債費負担適正化計画」の提出が求められる。

(1)早期健全化基準とは

市町村については、25%以上になると一般単独事業債の起債が制限される。

(2)財政再生基準とは

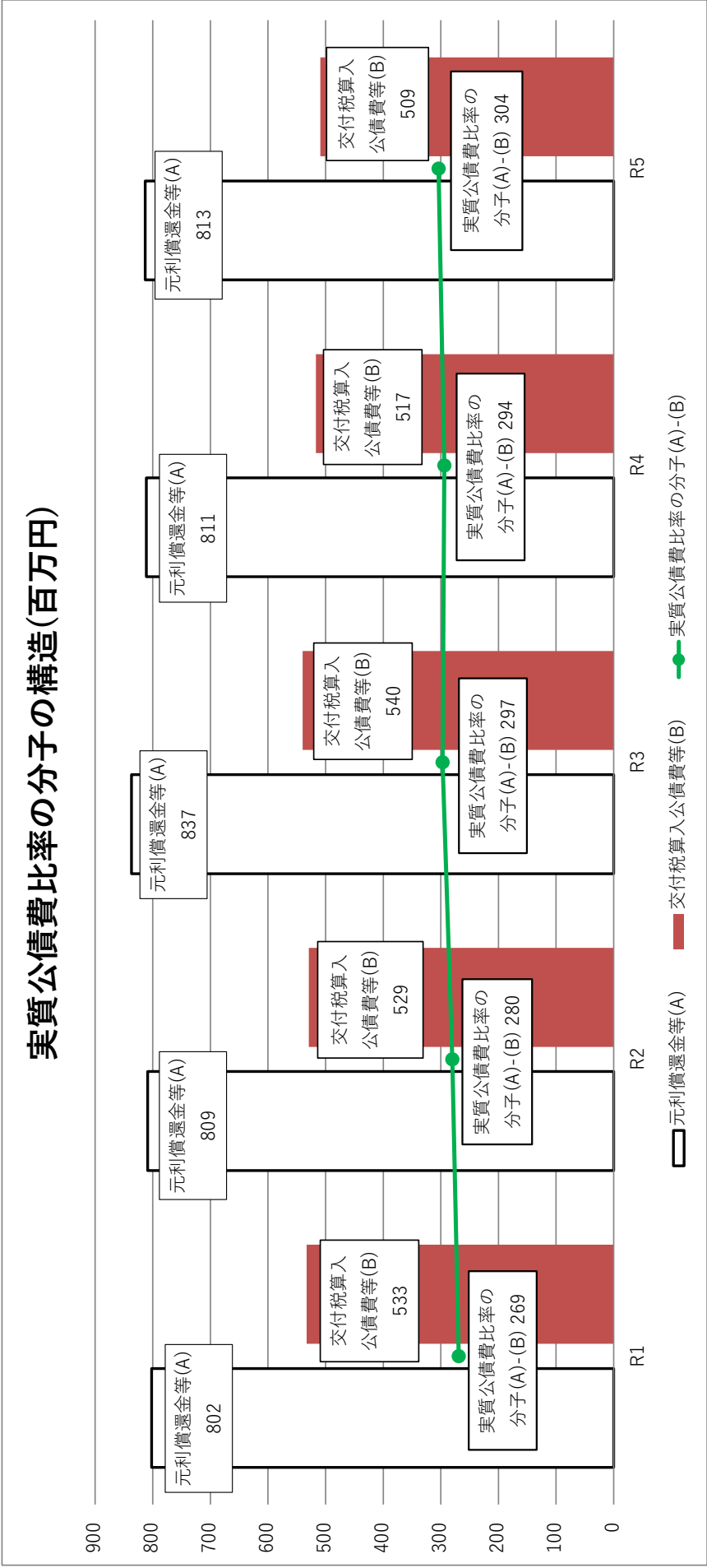
都道府県・市町村ともに、地方債・許可制度において、公共事業等が制限される35%となっている。

○実質公債費比率における（分子）の構造

単位：百万円

	R1	R2	R3	R4	R5	R5-R4
元利償還金等(A)	802	809	837	811	813	2
元利償還金	514	507	525	530	543	13
減債基金積立不足算定額						
満期一括償還地方債に係る年度割相当額						
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	288	302	312	281	270	△ 11
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等						
債務負担行為に基づく支出額						
交付税算入公債費等(B)	533	529	540	517	509	△ 8
実質公債費比率の分子(A)-(B)	269	280	297	294	304	10

実質公債費比率の分子の構造(百万円)

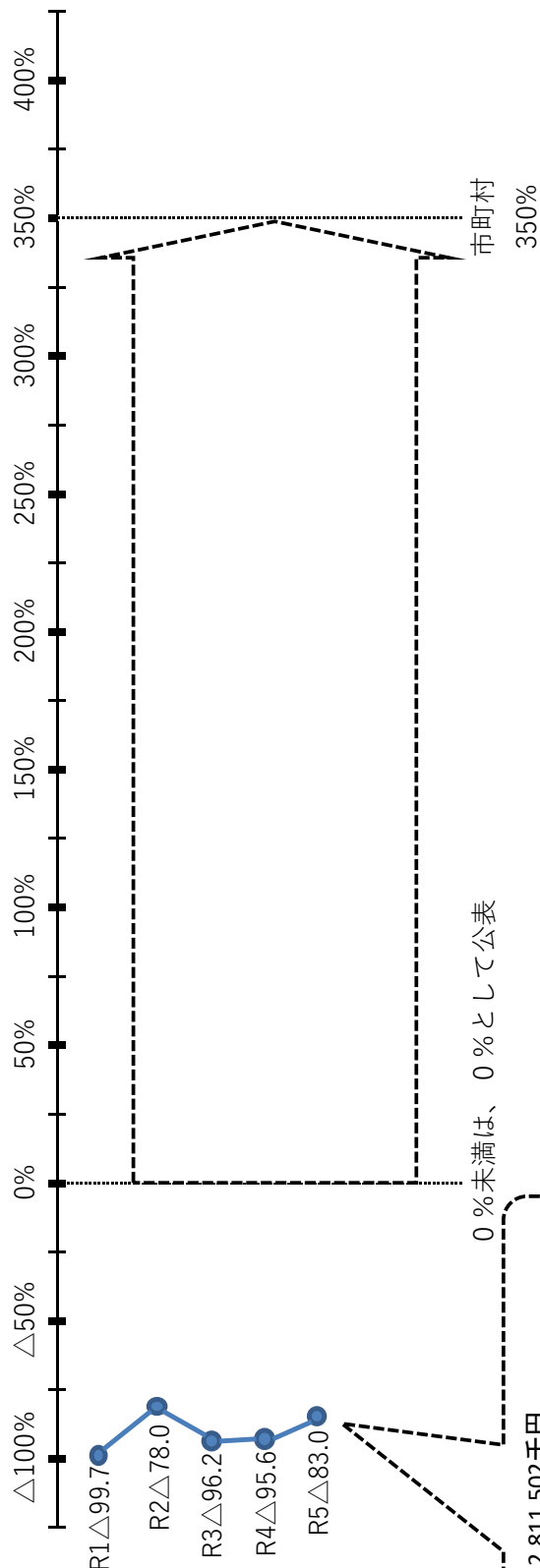


○将来負担比率

単位：％

	R1	R2	R3	R4	R5	R5-R4
将来負担比率	△ 99.7	△ 78.0	△ 96.2	△ 95.6	△ 83.0	12.6

※早期健全化基準



$$\frac{\Delta 2,811,502 \text{ 千円}}{3,385,851 \text{ 千円}} = \Delta 83.0\%$$

※将来負担比率とは、自治体の一般会計が被る可能性がある将来負担額を算出し、その額から基金や普通交付税に算入される公債費などを差し引いた額が分子となる。分母は標準財政規模となるが、分子で算出した普通交付税に算入される公債費等を差し引くことになる。

こうして算出された数値は、一般会計の将来負担額が標準的な年間収入の何年分であるかということを表すことになる。

(1)早期健全化基準とは

市町村については350%、都道府県・政令市は400%となっている。

※将来負担比率が350%という場合、標準財政規模の3.5倍の負債があるという見方になる。

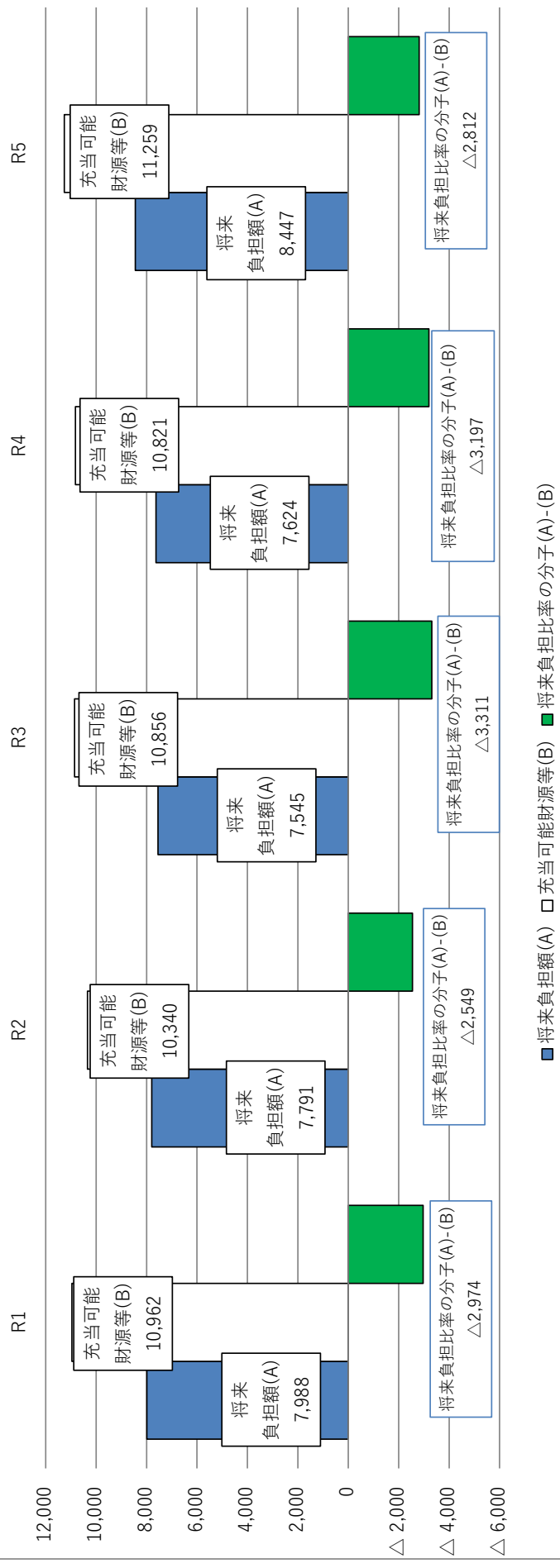
(佐々町の場合、標準財政規模が38億程度あり、うち普通交付税に算入される公債費等を除くと概ね33億程度であるから、その3.5倍)

○将来負担比率における（分子）の構造

単位：百万円

	R1	R2	R3	R4	R5	R5-R4
将来負担額(A)	7,988	7,791	7,545	7,624	8,447	823
一般会計等に係る地方債の現在高	4,237	4,229	4,256	4,573	5,602	1,029
債務負担行為に基づく支出予定額						
公営企業債等繰入見込額	3,073	2,884	2,611	2,362	2,147	△ 215
組合等負担等見込額						
退職手当負担見込額	675	675	675	686	691	5
設立法人等の負債額等負担見込額	3	3	3	3	7	4
連結実質赤字額						
組合等連結実質赤字負担見込額						
充当可能財源等(B)	10,962	10,340	10,856	10,821	11,259	438
充当可能基金	6,081	5,327	5,779	5,624	5,244	△ 380
充当可能特定財源	197	252	215	246	249	3
基準財政需要額算入見込額	4,684	4,761	4,862	4,951	5,766	815
将来負担比率の分子(A)-(B)	△ 2,974	△ 2,549	△ 3,311	△ 3,197	△ 2,812	385

将来負担比率における分子の構造(百万円)



標準財政規模の推移

(参考図)

普通交付税 (1,817,684) (交付基準額1,817,684 - 調整額0)		標準税収入額等 (2,009,020)		臨時財政 対策債 (発行可能額) (33,299)
地方揮発油譲与税・ 自動車重量譲与税・ 森林環境譲与税 など		町税・地方消費税交付金(従来分) など		
		市町村 約75%	市町村 約25%	
		基準財政収入額 (1,607,895)		留保財源
		基準財政需要額 (3,425,579)		

	R1	R2	R3	R4	R5	R5-R4
標準財政規模 ①	3,468,419	3,761,459	3,942,742	3,832,577	3,860,003	27,426
歳入一般財源 + 臨時財政対策債 ②	4,077,387	3,185,018	4,247,400	3,954,363	4,075,534	121,171
経常一般財源 (歳入) + 臨時財政対策債 ③	4,016,583	3,119,707	4,175,235	3,879,557	3,969,513	89,956
差引額 (②-①)	608,968	△ 576,441	304,658	121,786	215,531	93,745
差引額 (③-①)	548,164	△ 641,752	232,493	46,980	109,510	62,530
歳入一般財源	3,923,287	3,062,218	3,982,600	3,886,263	4,042,334	156,071
経常一般財源 (歳入)	3,862,483	2,996,907	3,910,435	3,811,457	3,936,313	124,856
臨時財政対策債	154,100	122,800	264,800	68,100	33,200	△ 34,900

単位：千円

※標準財政規模とは、「標準税収入額等」に「普通交付税」「臨時財政対策債発行可能額」を足したものの。

※歳入一般財源＝地方税 + 地方譲与税 + 利子割・配当割交付金 + 株式等譲渡所得割交付金 + 法人事業税交付金
+ 地方消費税交付金 + 環境性能割交付金 + 地方特例交付金 + 地方交付税 (普通+特別) + 自動車取得税交付金

※経常一般財源 (歳入) は、決算統計の「05表」より。

令和4年度 全国町村類似団体の主要財政指標（人口順）

Nº	都道府県名	団体名	R2国勢調査人口	財政力指数	順位 (高い方から)	経常収支比率	順位 (低い方から)	実質公債費比率	順位 (低い方から)	将来負担比率	順位 (低い方から)	ラスパイレス指数	順位 (低い方から)
1	和歌山県	串本町	14,959	0.26	61	94.5	61	10.9	54	70.7	26	94.0	14
2	大阪府	岬町	14,741	0.47	22	94.9	62	11.1	56	105.8	29	97.6	48
3	山梨県	市川三郷町	14,700	0.31	47	98.2	67	12.0	62	117.5	30	96.5	35
4	三重県	紀北町	14,604	0.27	58	91.8	53	7.2	27	14.4	5	97.5	44
5	茨城県	美浦村	14,602	0.63	7	88.6	37	7.5	32	56.2	21	100.4	64
6	徳島県	松茂町	14,583	0.83	3	78.9	6	▲ 2.2	1	-	-	93.4	12
7	山口県	田布施町	14,483	0.45	25	94.1	60	10.4	51	19.4	7	98.5	55
8	大分県	玖珠町	14,386	0.35	39	92.3	56	3.1	5	-	-	100.4	64
9	岐阜県	安八町	14,355	0.59	10	85.4	21	13.3	65	65.9	24	94.6	16
10	長崎県	波佐見町	14,291	0.40	28	84.2	15	8.1	39	-	-	98.8	56
11	鹿児島県	肝付町	14,227	0.28	56	92.7	57	7.2	27	-	-	96.1	30
12	山梨県	富士川町	14,219	0.34	42	84.9	19	10.9	54	68.2	25	97.3	41
13	群馬県	榛東村	14,216	0.53	15	91.5	52	7.7	36	-	-	95.7	26
14	和歌山県	那智勝浦町	14,137	0.31	47	96.3	64	8.0	38	21.1	8	98.1	53
15	福井県	若狭町	14,003	0.33	44	87.7	34	14.2	67	61.1	22	91.6	4
16	長崎県	佐々町	13,912	0.54	13	90.2	50	8.6	41	-	-	99.4	60
17	兵庫県	上郡町	13,879	0.50	18	89.4	45	14.5	68	124.4	32	95.9	27
18	香川県	小豆島町	13,870	0.29	52	90.1	49	6.2	21	-	-	95.5	22
19	福岡県	大木町	13,820	0.49	20	81.9	9	6.7	22	-	-	99.9	62
20	千葉県	長生村	13,803	0.50	18	85.8	23	9.2	45	27.5	14	101.9	68
21	山形県	山辺町	13,725	0.38	32	85.7	22	10.3	49	-	-	99.0	58
22	徳島県	東みよし町	13,622	0.29	52	93.2	59	8.9	43	-	-	98.0	52
23	埼玉県	鳩山町	13,560	0.53	15	87.2	33	11.2	58	90.3	27	95.2	21
24	福島県	猪苗代町	13,552	0.37	35	88.6	37	10.0	47	27.7	15	96.9	37
25	福岡県	芦屋町	13,545	0.34	42	97.8	65	0.1	3	-	-	96.1	30
26	沖縄県	嘉手納町	13,521	0.60	8	76.7	4	0.6	4	-	-	96.2	33
27	島根県	隠岐の島町	13,433	0.20	68	88.7	39	11.5	59	137.4	33	99.3	59
28	長崎県	川棚町	13,377	0.37	35	84.5	18	6.0	18	23.5	12	97.3	41
29	宮城県	松島町	13,323	0.45	25	95.7	63	6.8	25	-	-	93.3	9
30	兵庫県	新温泉町	13,318	0.24	65	87.8	35	11.1	56	28.2	16	96.0	28
31	徳島県	板野町	13,042	0.46	24	90.0	48	4.3	10	-	-	97.0	39
32	大阪府	太子町	13,009	0.47	22	87.9	36	4.5	12	-	-	98.9	57
33	福岡県	桂川町	12,878	0.40	28	92.1	55	3.5	7	0.7	1	98.1	53
34	香川県	土庄町	12,846	0.32	45	90.5	51	10.7	52	22.7	11	93.3	9
35	広島県	坂町	12,582	0.64	6	85.9	24	4.5	12	-	-	95.6	25
36	沖縄県	本部町	12,530	0.35	39	92.7	57	10.3	49	-	-	93.3	9
37	青森県	野辺地町	12,374	0.37	35	97.8	65	7.3	30	-	-	95.5	22
38	岡山県	早島町	12,368	0.68	5	85.9	24	6.1	19	-	-	96.9	37
39	高知県	佐川町	12,323	0.32	45	89.1	43	4.2	8	-	-	91.6	4
40	岡山県	鏡野町	12,062	0.29	52	86.8	27	11.8	61	29.8	17	95.1	19
41	山口県	平生町	11,914	0.40	28	89.8	46	12.7	64	118.1	31	94.8	17
42	千葉県	一宮町	11,897	0.54	13	87.0	29	4.4	11	-	-	100.3	63
43	鹿児島県	屋久島町	11,858	0.23	66	87.0	29	10.2	48	-	-	96.0	28
44	北海道	岩内町	11,648	0.30	50	92.0	54	13.4	66	100.3	28	96.6	36
45	静岡県	東伊豆町	11,488	0.57	12	80.4	8	6.7	22	21.4	9	92.9	8
46	徳島県	上板町	11,384	0.39	31	83.0	12	5.0	17	-	-	95.0	18
47	神奈川県	箱根町	11,293	1.33	1	99.7	68	12.2	63	63.4	23	97.9	51
48	新潟県	田上町	11,227	0.38	32	84.2	15	7.8	37	25.0	13	91.3	3
49	埼玉県	越生町	11,029	0.48	21	88.9	40	4.9	16	2.5	2	97.5	44
50	三重県	朝日町	11,021	0.73	4	84.2	15	7.6	33	7.7	4	101.4	67
51	岡山県	里庄町	10,950	0.53	15	83.0	12	7.4	31	-	-	95.5	22
52	沖縄県	恩納村	10,869	0.60	8	76.0	3	4.8	15	-	-	96.3	34
53	神奈川県	松田町	10,836	0.58	11	86.7	26	6.1	19	16.3	6	97.5	44
54	沖縄県	金武町	10,806	0.38	32	84.0	14	4.2	8	-	-	96.1	30
55	鳥取県	岩美町	10,799	0.26	61	85.2	20	8.9	43	-	-	94.0	14
56	鳥取県	伯耆町	10,696	0.27	58	87.1	31	6.8	25	-	-	93.9	13
57	山梨県	身延町	10,663	0.26	61	72.9	2	▲ 1.8	2	-	-	95.1	19
58	兵庫県	神河町	10,616	0.35	39	89.9	47	11.7	60	38.1	20	97.5	44
59	長野県	木曽町	10,584	0.27	58	86.9	28	7.6	33	-	-	97.2	40
60	北海道	上富良野町	10,348	0.29	52	87.1	31	8.5	40	22.6	10	99.4	60
61	福井県	高浜町	10,326	1.20	2	63.1	1	7.2	27	-	-	92.4	7
62	鳥取県	南部町	10,323	0.26	61	88.9	40	9.6	46	6.2	3	90.7	2
63	三重県	紀宝町	10,321	0.28	56	89.0	42	10.7	52	-	-	97.6	48
64	千葉県	白子町	10,305	0.45	25	79.3	7	4.5	12	-	-	100.9	66
65	福岡県	香春町	10,191	0.31	47	89.3	44	3.2	6	-	-	97.3	41
66	鹿児島県	徳之島町	10,147	0.23	66	82.6	10	7.6	33	30.5	18	89.7	1
67	熊本県	甲佐町	10,132	0.30	50	82.6	10	6.7	22	-	-	92.0	6
68	北海道	東神楽町	10,127	0.37	35	78.0	5	8.8	42	31.0	19	97.8	50
全国町村類似団体(単純)平均			12,509	0.43		87.44		7.7		48.4		96.3	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(令和5年度分)

(単位：円)

No	事業名	計	事業費		うち、臨時交付金充当			備考	事業費内訳						
			5年度実績 事業費	6年度見込 (5年度繰越) 事業費	計	5年度実績 交付金	6年度見込 (5年度繰越) 交付金		決算書 頁	科目	説明	5年度実績 事業費	5年度実績 特定財源	5年度実績 一般財源	臨時交付金 充当額 (受入額)
1	公共交通事業者持続化支援金	807,000	807,000	0	554,000	554,000	0	完了	72	企画費	公共交通事業者持続化支援金（電力・ガス・食料品等価格高騰支援分）	807,000	0	807,000	554,000
2	定額減税に係る個人住民税システム改修事業	1,280,400	0	1,280,400	1,280,400	0	1,280,400	繰越	72	電子計算費		0	0	0	0
3	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業(価格高騰重点分)	43,627,188	43,627,188	0	43,567,188	43,567,188	0	完了	74	電子計算費	ソフトメンテナンス業務委託料	1,247,400	0	1,247,400	1,247,400
									102	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費(価格高騰重点分)	会計年度任用職時間外報酬（行政職パートタイム）	53,041	0	53,041	53,041
									102	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費(価格高騰重点分)	時間外勤務手当	58,456	0	58,456	58,456
									102	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費(価格高騰重点分)	消耗品費	14,400	0	14,400	14,400
									102	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費(価格高騰重点分)	印刷製本費	276,123	0	276,123	276,123
									102	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費(価格高騰重点分)	通信運搬費	335,528	0	335,528	335,528
									102	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費(価格高騰重点分)	口座振込手数料	152,240	0	152,240	152,240
									102	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費(価格高騰重点分)	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金（電力・ガス・食料品等価格高騰支援）	41,490,000	0	41,490,000	41,430,000
4	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業(物価高騰重点分)	99,818,568	99,818,568	0	97,375,000	97,375,000	0	完了	74	電子計算費	ソフトメンテナンス業務委託料	1,518,000	0	1,518,000	1,518,000
									102	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費(物価高騰重点分)	会計年度任用職時間外報酬（行政職パートタイム）	60,221	0	60,221	176,000
									102	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費(物価高騰重点分)	時間外勤務手当	138,581	0	138,581	299,000
									102	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費(物価高騰重点分)	消耗品費	8,706	0	8,706	23,000
									102	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費(物価高騰重点分)	印刷製本費	35,424	0	35,424	56,000
									102	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費(物価高騰重点分)	通信運搬費	114,186	0	114,186	205,000
									102	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費(物価高騰重点分)	口座振込手数料	153,450	0	153,450	248,000
									102	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費(物価高騰重点分)	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金（物価高騰重点分）	97,790,000	0	97,790,000	94,850,000
5	住民税均等割のみ課税世帯への給付金事業費	34,480,400	1,082,270	33,398,130	34,481,000	1,082,870	33,398,130	繰越	74	電子計算費	ソフトメンテナンス業務委託料	1,049,400	0	1,049,400	1,050,000
									104	住民税均等割のみ課税世帯への給付金事業費	会計年度任用職時間外報酬（行政職パートタイム）	15,102	0	15,102	15,102
									104	住民税均等割のみ課税世帯への給付金事業費	消耗品費	3,633	0	3,633	3,633
									104	住民税均等割のみ課税世帯への給付金事業費	印刷製本費	14,135	0	14,135	14,135
6	住民税非課税・均等割のみ課税世帯へのこども加算給付金事業費	17,641,200	1,295,033	16,346,167	17,642,000	1,295,833	16,346,167	繰越	74	電子計算費	ソフトメンテナンス業務委託料	1,267,200	0	1,267,200	1,268,000
									104	住民税非課税・均等割のみ課税世帯へのこども加算給付金事業費	会計年度任用職時間外報酬（行政職パートタイム）	12,144	0	12,144	12,144
									104	住民税非課税・均等割のみ課税世帯へのこども加算給付金事業費	消耗品費	3,274	0	3,274	3,274
									104	住民税非課税・均等割のみ課税世帯へのこども加算給付金事業費	印刷製本費	12,415	0	12,415	12,415

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(令和5年度分)

(単位：円)

N o	事業名	事業費			うち、臨時交付金充当			備考	事業費内訳						
		計	5年度実績 事業費	6年度見込 (5年度繰越) 事業費	計	5年度実績 交付金	6年度見込 (5年度繰越) 交付金		決算書 頁	科目	説明	5年度実績 事業費	5年度実績 特定財源	5年度実績 一般財源	臨時交付金 充当額 (受入額)
7	公立学童クラブ食品費物価高騰対策支援事業	503,160	503,160	0	389,000	389,000	0	完了	106	児童福祉総務費	公立学童クラブ食品費物価高騰対策支援交付金	503,160	0	503,160	389,000
8	町内保育園等副食費物価高騰対策支援事業	5,825,952	5,825,952	0	4,450,000	4,450,000	0	完了	108	児童福祉施設費	賄材料費	1,061,056	0	1,061,056	956,000
									110	児童福祉施設費	町内私立保育園等副食費物価高騰対策支援交付金	4,764,896	0	4,764,896	3,494,000
9	畜産農家物価高騰対策支援給付金	10,842,000	10,842,000	0	7,478,000	7,478,000	0	完了	134	畜産業費	佐々町畜産農家物価高騰対策支援給付金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援分)	10,842,000	0	10,842,000	7,478,000
10	肉用牛経営緊急支援事業	8,082,800	8,082,800	0	7,727,000	7,727,000	0	完了	134	畜産業費	佐々町肉用牛経営緊急支援給付金(物価高騰対応重点支援分)	8,082,800	0	8,082,800	7,727,000
11	貨物運送事業者燃油価格高騰対策支援事業	3,900,000	1,660,000	2,240,000	3,037,000	1,660,000	1,377,000	繰越	140	商工業振興費	貨物運送事業者燃油価格高騰対策支援金	1,660,000	0	1,660,000	1,660,000
12	生活応援商品券事業	45,870,605	45,870,605	0	34,183,000	34,183,000	0	完了	144	生活応援商品券事業費	消耗品費	11,550	0	11,550	8,000
									144	生活応援商品券事業費	印刷製本費	188,100	0	188,100	140,000
									144	生活応援商品券事業費	通信運搬費	2,945,221	0	2,945,221	2,194,000
									144	生活応援商品券事業費	生活応援商品券発行業務委託料	2,197,734	0	2,197,734	1,637,000
									144	生活応援商品券事業費	生活応援商品券事業費補助金	40,528,000	0	40,528,000	30,204,000
13	子育て応援商品券事業	33,861,000	0	33,861,000	26,370,000	0	26,370,000	繰越	144	子育て応援商品券事業費					
14	学校給食物価高騰対策事業費補助金	10,605,000	10,605,000	0	8,954,000	8,954,000	0	完了	162	事務局費	学校給食物価高騰対策事業費補助金	10,605,000	0	10,605,000	8,954,000
15	学校給食費負担軽減事業(中学生無償化分)	3,906,754	3,906,754	0	3,582,000	3,582,000	0	完了	162	事務局費	学校給食費負担軽減事業補助金(中学生無償化分)	3,906,754	0	3,906,754	3,582,000
合計		321,052,027	233,926,330	87,125,697	291,069,588	212,297,891	78,771,697		合計			233,926,330	0	233,926,330	212,297,891

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業(令和4年度繰越分)

(単位：円)

N o	事業名	事業費			うち、臨時交付金充当			備考	事業費内訳						
		計	4年度実績 事業費	5年度実績 (4年度繰越) 事業費	計	4年度実績 交付金	5年度実績 (4年度繰越) 交付金		決算書 頁	科目	説明	5年度実績 事業費	5年度実績 特定財源	5年度実績 一般財源	臨時交付金 充当額 (受入額)
1	運送事業者等燃油価格高騰対策支援事業	4,530,000	0	4,530,000	3,652,000	0	3,652,000	完了	146	商工業振興費(繰越明許)	運送事業者等燃油価格高騰対策支援金	4,530,000	0	4,530,000	3,652,000
2	地域経済の活性化と生活者支援のための商品券発行事業※第2弾	45,938,235	172,282	45,765,953	37,072,000	172,000	36,900,000	完了	146	生活応援商品券事業費(繰越明許)	通信運搬費	2,960,794	0	2,960,794	2,387,000
				146					生活応援商品券事業費(繰越明許)	生活応援商品券発行業務委託料	2,195,159	0	2,195,159	1,770,000	
				146					生活応援商品券事業費(繰越明許)	生活応援商品券事業費補助金	40,610,000	0	40,610,000	32,743,000	
合計		50,468,235	172,282	50,295,953	40,724,000	172,000	40,552,000		合計			50,295,953	0	50,295,953	40,552,000

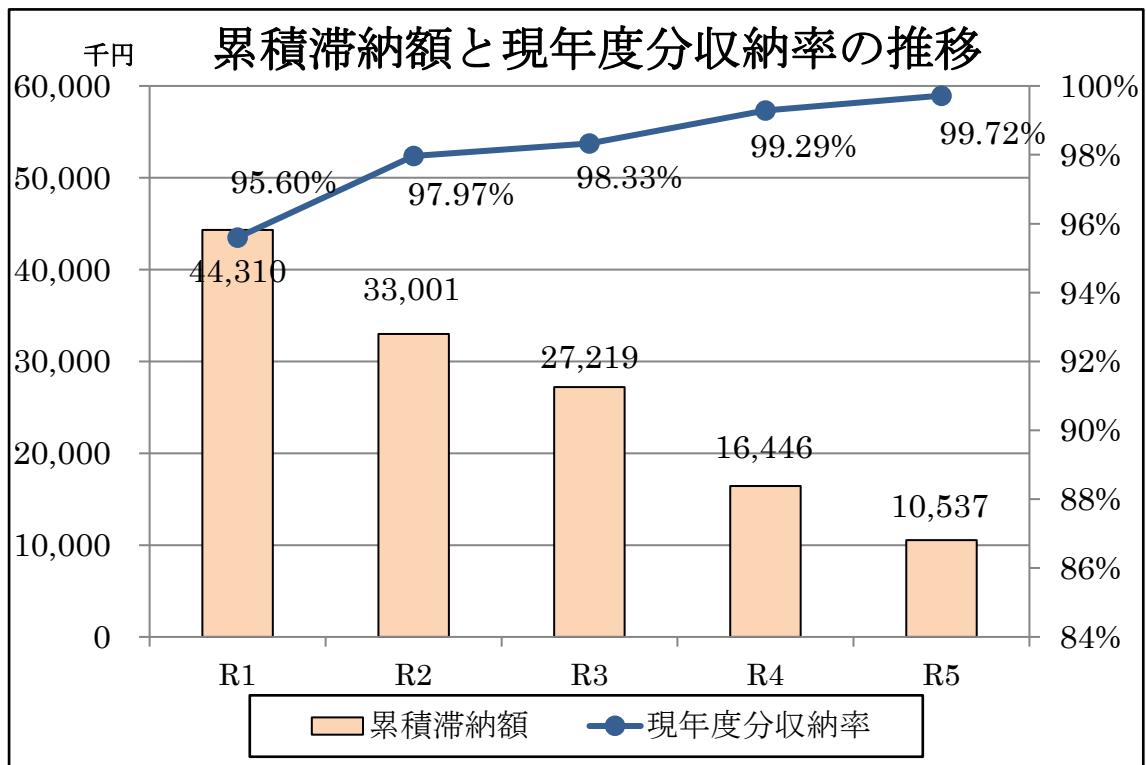
佐々町国民健康保険特別会計決算説明書

国民健康保険制度は、県と市町が保険者となり、県が財政運営の責任主体として決定した国民健康保険事業費納付金を市町が県へ納付し、給付に必要な金額を県から交付を受ける仕組みとなっています。

国民健康保険の被保険者数については、団塊の世代の後期高齢者医療への移行により令和4年度と比較して171人減の2,475人（対町人口加入割合17.8%）となっています。

保険給付費については、総額で986,637千円と、令和4年度と比較して4,109千円の増となっており、1人当たりの給付費も同様に増となりました。

国民健康保険財政の主たる財源である保険税の収納率については、現年度分99.72%（前年度比0.43ポイント増）、滞納繰越分31.94%（前年度比2.44ポイント減）となっています。なお、累積滞納額は令和5年度末現在で10,537千円（前年度比5,909千円減）となっています（下図参照）。



保険税の収納強化対策として、財産の差押などの滞納処分を実施したほか、事情により保険税が納付できない滞納者に対しては分割納付による対応や短期被保険者証・資格証明書の交付を行い、接触機会の確保に努めました。

主な制度改正では、令和5年4月から妊産婦の経済的負担軽減のため、出産育児一時金が1分娩当たり8万円引き上げられ50万円になりました。また、子育て世帯の負担軽減の観点から出産する被保険者に係る産前産後期間(4か月分)の均等割保険税及び所得割保険税の免除制度が令和6年1月1日から始まり、3件、30,000円の実績がありました。

特定健診については、集団健診、個別健診を実施し、あわせて、受診勧奨通知や電話勧奨を行い、特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上に努めました。また、特定健診を受診

された方に奨励品として 500 円分の商品券を交付しました。

保健事業については、人工透析への移行を防止することを目的とした糖尿病性腎臓病重症化予防事業において、医療機関と連携した栄養指導等を行うとともに、データヘルス計画に基づく、生活習慣病予防に着目した栄養指導・運動指導などの個別保健事業等を実施しました。また、被保険者の受診状況、医療費の状況を再認識していただくための医療費通知や、後発医薬品に置き換えることで 100 円以上の差額が生じる被保険者へ差額通知を送付し、医療費抑制の普及啓発に努めました。

歳入は、保険税 222,031 千円、県支出金 1,027,022 千円などで、合計 1,376,960 千円となりました。

歳出は、保険給付費 986,637 千円、国民健康保険事業費納付金 329,049 千円などで、合計 1,360,759 千円となり、実質収支額は 16,201 千円となりました。

なお、令和 5 年度は 1,176 千円（151 件）を不納欠損処分しています。

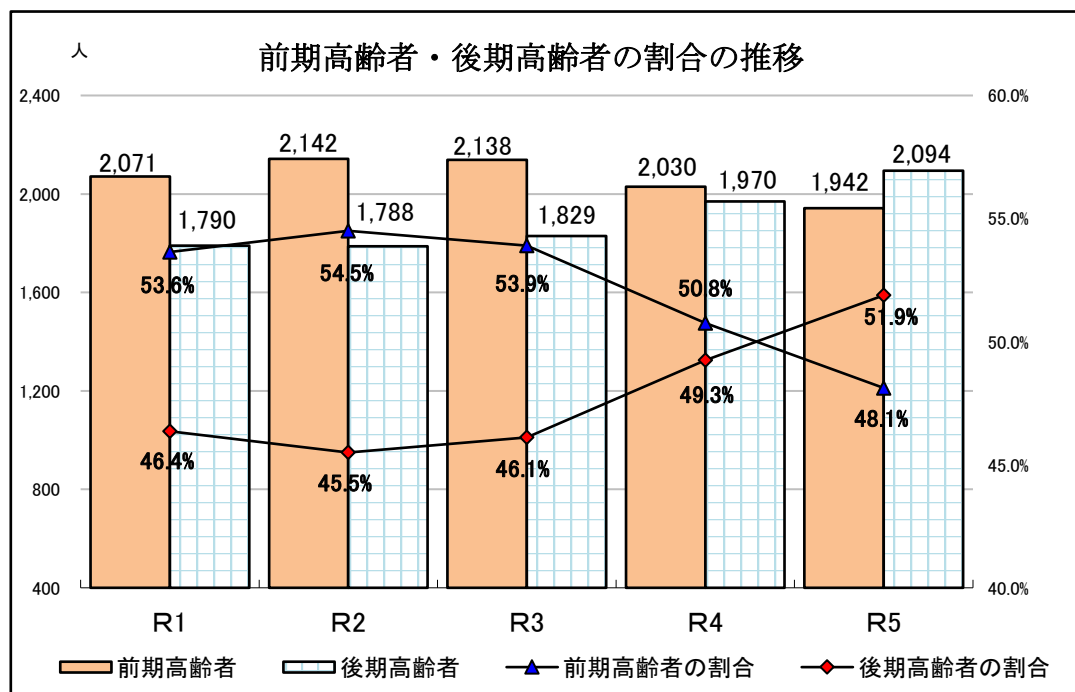
佐々町介護保険特別会計決算説明書

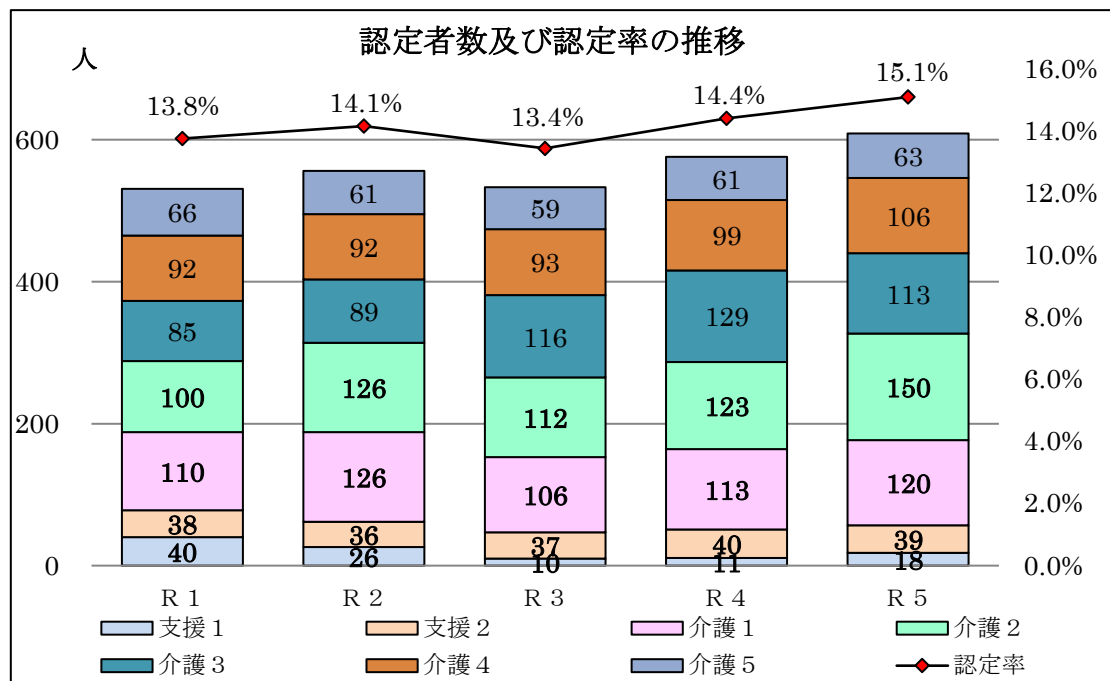
【保険事業勘定】

令和 5 年度は第 8 期介護保険事業計画の最終年度である 3 年目になります。

令和 5 年度末の 65 歳以上の高齢者数は、住民基本台帳で 4,028 人（前年度末比較 31 人、0.8%の増）、第 1 号被保険者数は 4,036 人（同比較 36 人、0.9%の増）となっており、高齢化率は 29.0%（同比較 0.5 ポイントの増）となっています。

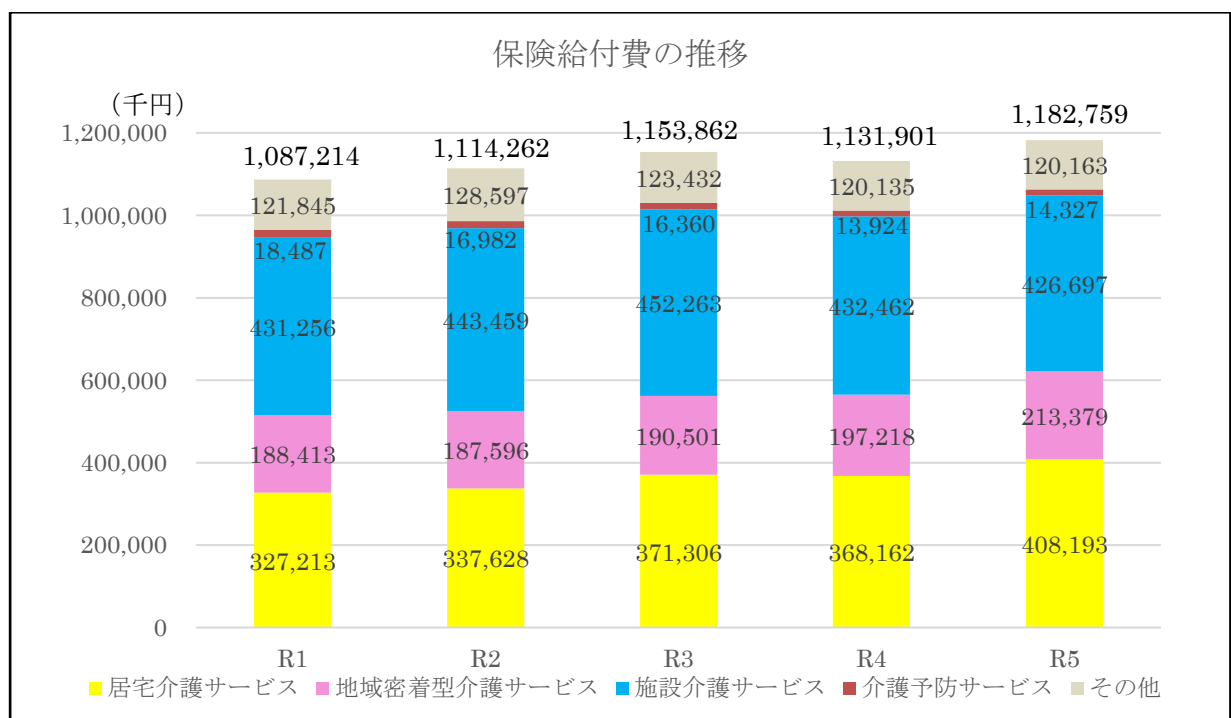
介護認定者数は 609 人（同比較 33 人、5.7%の増）で、介護認定率は 15.1%（同比較 0.7 ポイントの増）となっており、全国平均の 19.4%を下回っている状況です。





介護サービスに係る給付費総額については、1,182,759 千円（前年度比較 50,857 千円、4.5%の増）となっており、増加した主な給付費は、居宅介護サービス給付費となっています。

給付費が増加した主な要因としては、後期高齢者の増による要介護認定率の増加であると考えられます。給付費の内容としては、在宅での生活を支える居宅介護サービスが増加しており、施設介護サービス給付費は減少傾向にあります。また、年々増加傾向にある地域密着型サービスは、今年度さらに増加しており、住み慣れた地域で暮らし続けることを希望する利用者が増加していると考えられます。



地域包括支援センターにおいては、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも暮らせるための医療・介護・介護予防・住まい・生活支援など、様々なサービスが切れ目なく提供される「地域包括ケア」の充実に向けた取り組みを行いました。

介護予防事業の取り組みとしては、要支援1・2認定者の通いの場として、町内の通所介護事業所に委託し通所型サービスA（延べ人数204人）を、民間事業所に委託し通所型サービスC（個別運動教室）（延べ人数77人）を実施しました。また、介護予防・自立支援を目的とし、町内の訪問介護事業所に委託し訪問型サービスA（延べ人数115人）を実施しました。また、地域における介護予防活動として「いきいき百歳体操」（実施地区26地区、参加実人数315人）が自主活動として取り組むことができるよう、継続支援を行いました。高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業においては、作業療法士が主となり個別的支援や通いの場等への集団的支援を実施しました。また、管理栄養士・薬剤師・歯科衛生士等の専門職と連携しながら、低栄養予防・口腔機能低下防止・服薬指導・糖尿病性腎症重症化予防・健康状態不明者対策を実施しました。

地域づくりに関する学びの場として、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業において整形外科医による脊椎疾患に係る講演会を開催し、西九州させば広域都市圏連携事業（在宅医療・介護連携推進）の市民啓発公開講座として、『注文をまちがえる料理店』のこれまでとこれから」をテーマとした地域共生社会の推進を目指した講演会をオンライン開催しました。また、在宅医療・介護連携推進を目的とし、町内の医師による「自分らしく生ききるために知っておきたいこと」をテーマとした講演会を、3回シリーズで開催しました。

包括的支援事業については、多様な日常生活に必要な地域における支援体制の充実・強化を行うため、生活支援コーディネーターや地区担当制を通して、高齢者の社会参加および生活支援・介護予防の推進に取り組みました。また、認知症支援の取り組みとして、認知症地域支援推進員および地区担当者、町立診療所もの忘れ外来が連携して、認知症の疑いのある方への早期対応、適切な支援に努めました。また、小学校・中学校・高等学校・一般向けの認知症サポーター養成講座を開催し、若年層からの認知症の理解とともに福祉の心の普及啓発と地域づくりについての講話を行いました。介護の現場における人材不足についての課題に対しては、地域包括支援センターの専門職を町内の介護事業所へ派遣し、意見交換や助言を通し、介護の現場の負担軽減と人材育成を目指した活動をしました。

地域ネットワーク情報交換会は、全町内会で開催しました。高齢者だけでなく障がいがある方や子育て世代等、多世代にわたる世帯の状況確認や避難行動要支援者についての情報交換を行い、地域住民とともに地域課題の共有や地域の強みを再確認しました。地域住民の様々な声を直接聞くことにより、官民一体となった地域づくりへの意識を高めることにつながりました。

また、医療・介護事業所等との連携や情報交換を図るために、医療、介護、障がい福祉等の関係事業所とともに「高齢・障がい地域支援連絡会議」を、2か月に1回定例開催しました。前半は全体会、後半は居宅介護部会・介護施設部会・相談支援部会・就労部会・子ども部会に分かれて実施しました。

地域ケア会議については、専門職と連携しながら延べ 25 件の個別事例を検討し、個々の利用者の状況に応じた自立支援型ケアマネジメント支援や関係機関の連携強化を図りました。

権利擁護の推進として、高齢者の尊厳ある生活を保持するために、成年後見制度利用促進の役割を担う中核機関において、制度の啓発及び個別相談・対応について関係機関と協働で実施しました。

また、高齢者虐待等への取組として、広報紙による啓発および 5 件の個別相談の対応を行いながら、虐待リスクの軽減に向け、各事業や関係機関と連携し継続的な対応を行いました。

ボランティア支援として、通いの場や生活支援で活躍されるボランティア 53 人にボランティアポイントを交付し、ボランティア活動の推進に取り組みました。

〔歳入〕

① 保険料	255,851 千円
② 介護給付費負担金（施設分：国 15%，県 17.5%）	173,370 千円
③ 介護給付費負担金（その他分：国 20%，県 12.5%）	218,266 千円
④ 介護給付費交付金（支払基金 27%）	324,958 千円
⑤ 一般会計繰入金（町負担金 12.5%，認定事務費等）	203,244 千円
⑥ 基金繰入金	37,000 千円
⑦ 財政調整交付金（3.75%）	44,275 千円
⑧ 地域支援事業交付金等	19,691 千円
⑨ その他（繰越金等）	34,293 千円
合計	1,310,948 千円

〔歳出〕

① 介護（予防）給付費	1,182,759 千円
② 認定事務費	11,753 千円
③ 地域支援事業費	40,910 千円
④ 介護給付費国庫、県負担金等返還金	23,742 千円
⑤ 介護保険財政調整基金積立金	8,579 千円
⑥ その他（一般管理費等）	8,991 千円
合計	1,276,734 千円

実質収支額 34,214 千円

【サービス事業勘定】

地域包括支援センターにおいては、介護保険認定審査会で要支援 1・2 に認定された方に対して、延べ 417 件の介護予防支援（ケアプラン作成）を行いました。

在宅において、心身の状態等に応じた適切なサービスが提供されるように、利用者等の希望を勘案してケアプランを作成し、地域とのつながりを基本とした社会資源の有効活用を図りながらサービス事業者と連携して介護予防支援に努めました。

〔歳入〕

① 予防給付費収入	1,872 千円
② 一般会計繰入金	3,368 千円
③ 繰越金	526 千円
合計	5,766 千円

〔歳出〕

① 包括的支援事業費	4,832 千円
合計	4,832 千円

実質収支額 934 千円

佐々町後期高齢者医療特別会計決算説明書

後期高齢者医療制度は、75 歳以上の高齢者の医療を国民全体で公平に支える制度として、長崎県後期高齢者医療広域連合が主体となり、県下市町と事務を分担して行っています。

歳入は、後期高齢者医療保険料 129,793 千円、一般会計繰入金 48,918 千円などで、合計 179,920 千円となりました。

歳出は、総務費 2,423 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 176,391 千円などで、合計 178,913 千円となり、実質収支額は 1,007 千円となりました。

なお、令和 5 年度末の後期高齢者医療被保険者数は 2,046 人（前年度末比較 126 人、6.6%の増）で、団塊の世代の加入により、被保険者数は増加傾向となっています。令和 5 年度の保険料収納率 99.71%となっています。

また、長崎県後期高齢者医療広域連合の令和 4 年度の委託事業に係る受託事業収入が消費税の課税対象であることが申告期限後に判明し、消費税 913,400 円、申告期限が経過していたことによる延滞税 5,200 円と無申告加算税 45,500 円を納付しました。

なお、令和 5 年度の受託事業収入については、一般会計へ予算の組み替えを行いました。

被保険者数の推移

区分	R1	R2	R3	R4	R5
後期被保険者数	1,755人	1,752人	1,793人	1,920人	2,046人
人口	14,017人	14,000人	13,965人	14,047人	13,866人
後期被保険者の割合	12.52%	12.51%	12.84%	13.67%	14.76%

佐々町国民健康保険診療所特別会計決算説明書

診療については、毎週月曜日に長崎大学病院の医師等 4 名による「もの忘れ外来」を実施しております。町内外の医療機関や多世代包括支援センターとの連携により、相互に情報を共有しつつ家族支援に取り組み、認知症の早期発見・重症化抑止に努めました。

また、住み慣れた地域で早期に療育が受けられる体制を充実させるため、令和 5 年 4 月から「小児発達専門外来」を月 2 回に拡大しました。

受診者数については、物忘れ外来は開所日 46 日に対し 573 人で、開所日の減少及びかかりつけ医への紹介により、前年度と比べ 72 人の減となりました（令和 4 年度 645 人）。小児発達専門外来は、開所日 24 日に対し 268 人で、前年度より 157 人の増となりました（令和 4 年度 111 人）。

歳入については、診療収入 3,499 千円、診断書料等手数料 176 千円、一般会計繰入金（普通交付税措置分含む）8,007 千円、前年度繰越金 1,604 千円などで、合計 13,286 千円になりました。

歳出については、施設管理費 10,969 千円、医業費 389 千円、財政調整基金積立 803 千円で、合計 12,161 千円になりました。

以上の結果、実質収支額は 1,125 千円になりました。

もの忘れ外来受診者数の推移

区分	R1	R2	R3	R4	R5
患者数	404人	524人	623人	645人	573人
うち新患	54人	57人	71人	62人	56人
うち再診	350人	467人	552人	583人	517人
開所日数	42日	46日	46日	47日	46日
1 日あたり受診者数	9. 6人	11. 4人	13. 5人	13. 7人	12. 5人

小児発達専門外来受診者数の推移

区分	R4	R5
患者数	111人	268人
うち新患	64人	81人
うち再診	47人	187人
開所日数	12日	24日
1 日あたり受診者数	9. 3人	11. 2人

○ まちづくりの基本目標に基づく施策の成果

【総括】

令和5年度は令和4年度に引き続き「第7次総合計画」（令和3年度～令和12年度）に掲げたまちづくりの将来像「暮らしたいちばん！住むなら さざ～みんなが輝き、みんなで創るまち～」を実現するため、総合計画に掲げている次の7つの基本目標を推進しました。

基本目標1．「医療・福祉」が充実したやさしいまち

基本目標2．「教育・文化」で輝くまち

基本目標3．「生活・安全」を大切にするまち

基本目標4．「自然・環境」を守り続けるまち

基本目標5．「産業・観光」でにぎわうまち

基本目標6．「行政・財政」が持続可能なまち

基本目標7．「情報共有・協働」のみんなのまち

基本目標1．「医療・福祉」が充実したやさしいまち

担当課：住民福祉課、保険環境課、多世代包括支援センター

生活習慣病予防対策において、生活習慣病の発症予防・重症化予防、病気の早期発見・早期治療のため、特定健康診査と各種がん検診等を一体的に実施しました。これまで2年に1回の実施であった胃内視鏡検査、子宮頸がん検診、乳がん検診を毎年受診できるよう変更し、継続して受診しやすい環境づくりに取り組みました。

住民一人ひとりが自分の健康に関心に向け、日常生活の中で継続的に生活習慣の改善に取り組むことができるよう、健康相談や健康教育を行い、食習慣の見直しや運動習慣の普及、生活習慣病の発症や重症化予防のための健康づくりについて支援を行いました。

育児支援事業においては、妊娠期からの支援として先進医療に対する不妊治療の助成を実施しました。また、子育て世代支援センターにおいて、全妊婦訪問、産後ケア事業を継続して実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供することで、関係機関との連携のもと、子育て世帯の不安解消に努めました。

町立診療所では「もの忘れ外来」の診療を行い、地域包括支援センターや地域医療機関な

どと連携し、認知症の早期発見と早期治療に努めました。また、「小児発達専門外来」を月 2 回に拡大し、住み慣れた地域で早期に療育の支援が受けられる体制を充実させました。

小・中学生に係る医療費の助成については、令和 5 年度から佐々町、平戸市、松浦市、小値賀町内の医療機関等に加え、佐世保市内の医療機関を受診した場合においても、現物給付による助成ができるようになりました。現物給付以外は、償還払いにより給付を行いました。乳幼児については、長崎県内全ての医療機関を受診した場合において現物給付による助成が可能であり、高校生は佐々町、平戸市、松浦市、小値賀町内の医療機関等で現物給付となっています。

障がいのある人が地域で生活するうえでの障壁（バリア）をソフト面で軽減することを目的として、手話通訳者派遣事業や日中一時支援事業、特別支援学校通学支援として、ジャンボタクシー運行委託などの事業を実施しました。

増加する出産費用の負担を軽減するため、国民健康保険被保険者の出産育児一時金について、給付額を 42 万円から 50 万円へ引き上げました。

基本目標 1. の成果・評価としましては、各種健診事業等の実施と個別検診の受診機会の拡充を実施し、町民の健康増進・意識向上につながりました。

育児支援事業として、不妊治療助成事業及び産後ケア事業を実施するとともに、母子手帳交付時から伴走型支援の充実を図ることができました。

佐々町の歴史や街並みを活かしたウォーキング、健康イベントを実施し、また、運動や食育、健康チェック等の体験ができるブース等の設置により、町民の健康増進・意識向上につながる事業の実施ができていると評価します。

医療費については、高校生までの医療費を助成することで、子育て世帯の負担軽減を行うことができました。特に、令和 5 年度は小・中学生の現物給付可能な地域が広がり、サービスの向上が図られ、制度の周知もできていると考えます。

障がいのある人への支援事業は、地域で自立した生活をおくるために不可欠な支援であり、今後も事業維持が必要と判断します。また、特別支援学校通学支援事業の利用者が 2 名増加し、今後も増加することが予想され、ヘルパーやタクシーでの対応が難しくなるため、本事業の利用条件等について検討が必要です。

基本目標 2. 「教育・文化」で輝くまち

担当課：教育委員会

学力向上対策事業として、学力向上支援員を各校 1 名ずつ配置し、算数、数学、国語を中心に授業の中で担任との T T 指導（チーム・ティーチングの略称。教員と学力向上支援員、教員と教員など複数で学習支援を行うこと）等に活用したことで、個別指導等のきめ細かな指導の一助となりました。また、小 1 から中 2 までの児童生徒個人個人の累年比較を行うなど、調査結果を各校で分析し、同時に行っている意識調査の結果等も活用して、学習意欲向上のきっかけともしました。今後も継続することによって、全国学力調査での目標達成につながっていきたいと考えています。

適切な学校施設の維持・管理として、中学校バリアフリー化や、身体が不自由な児童が 2 階以上の教室に行き来ができるよう、口石小学校において車いす用階段昇降車を導入しました。

小中学生を持つ家庭の子育て支援として、町内の小中学校に在籍する児童生徒の給食費について、学校給食費負担軽減事業として第 1 子 20%、第 2 子 40%に加え、第 3 子以降無償化の補助を行いました。また、中学生を持つ家庭の子育て支援として、町内中学校に在籍する生徒の給食費について、令和 6 年 1 月から 3 月までの給食費を無償化しました。なお、保護者負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った給食を提供するため、学校給食物価高騰対策事業として、食材の物価高騰分を補助しました。

特別支援教育の充実として、医療的ケアが必要な児童に対応するため、看護師を 1 名配置しました。

部活動の在り方検討事業として、今後の中学校部活動の地域移行を検討するため、部活動の在り方検討委員会を開催しました。

生涯にわたって学ぶことができる機会をつくることを目的とし、町民のそれぞれのライフステージに応じた学習機会の提供と学習内容を充実するため、公民館、地域交流センター、図書館などを活用した各種講座を開催しました。

スポーツ振興においては、ジョギングフェスティバル in さざへの支援拡充のほか、スポーツに親しむ習慣や意欲・能力の向上を図るため、各世代に応じた各種スポーツ大会へ支援を行いました。また、老朽化に伴い雨漏りが発生していた北部地区体育館の屋根外壁改修工事

を行いました。

文化振興においては、郷土史学習講座として特別講座を3回開催し、郷土学習の機会の提供に努めました。また、長崎県の縄文時代から弥生時代への転換期における、特徴を反映した考古資料として学術的に非常に貴重であることが認められ、佐々町狸山支石墓群出土ヒスイ製大珠が長崎県指定文化財となりました。

芸術文化事業においては、西九州させば広域都市圏における連携事業として島瀬美術センターで美術展覧会が開催されました。また、長崎県教職員組合が主催で口石小・佐々小5年生と中学生を対象に津軽三味線を通じて伝統音楽の素晴らしさを伝える「スクールコンサート」が実施され、児童生徒が参加しました。

基本目標2. の成果・評価としましては、令和6年1月から中学生の学校給食の無償化を行い、保護者の負担軽減を図りました。就学援助費については、広報紙やホームページ等を活用して周知徹底を図り、適切に援助していきたいと考えます。

中学校での「生き方講座」は実施できませんでしたが、小学校では、児童に将来の職業について考える機会を与えることができました。また、地元出身者による講話は、子どもたちの目標や夢に向けて励みとなっており、キャリア教育の推進が図られ、引き続き実施していきたいと考えます。

子どもたちの体験活動や地域ボランティアの見守り活動など、地域ぐるみによる子どもたちの育成を行うことができました。

生涯学習講座等においては、町民の方に講師を務めていただき、受講者の満足度も高く、充実した講座を開催することができました。今後とも、地域人材を活用した指導者、ティーチャーの育成に努めます。

スポーツ振興においては、各種大会を開催し、町内のスポーツ振興に大きく貢献しました。ジョギングフェスティバルを3月に開催しましたが、参加者が前年度と比較し減少したため、多くの人が参加されるように周知・募集方法等を検討していきます。

芸術文化においては、次世代を担う小中学生に対して芸術鑑賞の機会を設けることができました。

基本目標 3. 「生活・安全」を大切にすまち

担当課：総務課、企画商工課、建設課、農林水産課、水道課、多世代包括支援センター

公園施設の維持管理においては、公園など町有地を清掃活動されるボランティアの愛護団体（登録団体数：7 団体）に対し、軍手や草刈機替え刃などの消耗品等を支給し活動を支援しました。

地域公共交通事業においては、令和 5 ～ 6 年度にかけて佐世保市と共同で公共交通計画を策定します。令和 5 年度は、現況の課題整理、計画策定に伴う基礎調査及び計画素案の作成を実施しました。

道路の維持管理においては、道路橋定期点検業務委託、橋梁長寿命化対策工事詳細設計業務委託、町道改良工事調査測量設計業務委託、町道神田線（猪立地区）道路災害防除工事の地質調査と、町道川尻線、町道平野線の分筆測量などを行いました。また、町道改良維持補修工事として町道の舗装補修工事や側溝補修工事、橋梁長寿命化対策工事や路肩伐採などを行いました。

住宅関連事業においては、新たに 3 世代で同居又は近居するために住宅を新築もしくは改修する方に対し 3 世代同居・近居促進事業補助金を、住宅のバリアフリー化など住宅性能の向上を伴う改修工事に対し住宅性能向上リフォーム支援事業補助金を交付しました。また、良好な住環境の維持のため、老朽危険空家等の解体除却費に対し老朽危険空家等解体除却支援補助金を補助しました。

公営住宅の維持管理においては、団地内公園の草刈り及び遊具点検を実施し、佐々町公営住宅等長寿命化計画に基づき、市瀬第 2 団地（A 棟）の外壁改修工事などを行い適切な維持管理に努めました。

まちなか町有地利活用事業として、庁舎建設工事の開始に伴い、旧町立診療所周辺町有地は周辺施設利用時の利用者駐車場として、幼稚園跡地は役場職員の駐車場として、引き続き利用しました。

公共下水道事業においては、供用開始後 20 年以上が経過し建物や機器等の老朽化が進んでいることから、浄化管理センター施設設備更新工事（場内脱水機指示調節計、し渣脱水機など）を行いました。また、し尿及び浄化槽汚泥の安定した処理を行うため、し尿等前処理施設の建設に向けて、土留め工事、杭工事の基礎工事を行い、地下水槽部の設置まで完了しま

した。工事の進捗状況については、地元町内会への説明会を2回開催しました。引き続き、令和6年11月の供用開始に向け工事を進めていきます。

合併処理浄化槽事業においては、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するとともに、町民の生活環境及び自然環境の保全を図るため、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金及び合併処理浄化槽維持管理費補助金を交付しました。

水道事業においては、佐々町水道事業新水道ビジョン及び佐々町水道事業更新計画に基づき、浄水場及び配水池の整備工事として千本減圧井築造工事や新平野配水池築造工事など計9工事を、老朽化した配水管の更新工事として町道里木場線配水管更新工事や町道中央海岸線配水管更新工事（2工区）など計12工事を行いました。

交通安全対策においては、町内会からの要望により、カーブミラーの新設（1基）、建直し（1基）、ミラーの取替え（5基）を行いました。また、年間4回の交通安全運動を中心に、交通安全母の会との連携を図りながら、交通事故防止、交通安全の啓発に努めました。

防災・減災対策においては、地域防災計画に基づき、災害時における被災住民への食料品等の物資調達のため、計画的に災害用備蓄を購入し備蓄物資の確保に努めました。また、第5分団消防詰所新築のための造成工事および新築工事を行いました。

基本目標3.の成果・評価としましては、安全で安心な道路の維持のため、計画的な路肩伐採工事や国庫補助事業を活用した橋梁定期点検、補修工事を今後も継続して実施していく必要があります。

水道事業においては、安全で安心な水が供給できるよう適切な保守・点検・修繕が実施できました。今後はDXやグリーン社会の実現等新たな取組や新技術の動向を踏まえ、業務効率化を進めていきたいと考えています。

公共下水道事業においては、建物や機器等の老朽化が進んでいる中で、長寿命化や施設の強靱化のための業務を発注することができました。また、し尿等前処理施設の建設に向けて、建設業者、施工監理業者と連携し、建設を進めることが出来ました。今後も、計画的な更新計画や国庫補助事業の活用による財源確保を行いながら安定的な事業運営を目指していきます。

防災・減災対策においては、老朽化した第5分団消防詰所を新築したことで地域の防災拠点の向上につながりました。また、災害対応力向上のための消防団新人訓練や応援出動訓練

などを実施しましたが、各種訓練等のソフト事業については、より効果的な訓練方法を模索しつつ、防災、減災に向けて充実させていく必要があります。

基本目標4.「自然・環境」を守り続けるまち

担当課：保険環境課

緑や花があふれ、ごみのないまちづくりの推進として、佐々町保健環境自治連合会と合同で、年2回の花苗の植栽、桜つつみや市瀬・神田間の河川沿いに菜の花を植栽し、花と緑豊かな景観づくりに取り組みました。また、皿山公園及び桜つつみにおいて、佐々町保健環境自治連合会と合同で、環境美化を目的とした町民ボランティアによる清掃活動に取り組みました。

ごみ減量化・資源化の推進として、資源ごみ回収補助金や生ごみ処理機器購入補助金を交付しました。

省エネルギー活動の推進においては、令和4年度に引き続きCO2排出量を削減する取組として、日常の移動手段である車の利用について、マイカーの利用自粛、エコドライブの実践を推進する県下一斉スマートムーブウィークに取り組みました。また、西九州させば広域都市圏による連携事業として、地球温暖化防止に対する意識啓発を図るため、親子でエコチャレンジ事業を実施しました。

不法投棄対策においては、佐々町保健環境自治連合会と合同で、不法投棄の恐れがある箇所に対し、不法投棄を警告する看板を設置するとともに、江迎警察署及び県北保健所と合同で、山林等の不法投棄の恐れがある箇所の不法投棄防止パトロールを行いました。

ごみ処理施設の維持管理においては、令和4年度に引き続き基幹的設備改良工事を実施し、2炉の焼却炉のうち1炉の改良工事が完了しました。また、熔融炉が修理不能となったため、焼却灰処理運搬業務及び焼却飛灰処理運搬業務を委託しました。

基本目標4.の成果・評価としましては、指標である清掃ボランティア活動の参加人数が伸びていない状況であり、今後、目標を達成できるように広報活動の強化等に取り組んでいきたいと考えます。

ごみの減量化・資源化について、指標である町民1人1日あたりのごみの排出量の達成状況は、913 g/日と目標値である963 g/日を下回り目標を達成することができました。引き続きごみ減量化・資源化の推進に取り組んでいきたいと考えます。

ごみ処理施設について、適切な施設の維持管理を行うことで、施設の健全性の維持が図られ、安定的なごみ処理を行うことができています。今後も安定的なごみ処理を行うために、老朽化したごみ処理施設の基幹的設備改良工事を進めていきます。

基本目標5.「産業・観光」でにぎわうまち

担当課：企画商工課、農林水産課

新規就農支援事業として、農業を始めてから経営が安定するまでの間（最長5年）の収入保障として、新規就農者に対し農業次世代人材投資事業費補助金を交付しました。

地域集落営農推進事業として、中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金などを交付し、農地・農業用水等の資源の保全と質的向上を図り、持続的で効率的な農業経営の推進に努めました。

意欲ある多様な担い手の育成支援として、認定農業者の賛同者で組織された「さざんか農援隊」の農作業支援者を雇用し、農業経営の改善促進と雇用の拡大を図るため、農作業支援者育成・サポート体制構築事業を実施し支援を行いました。

森林の保全については、林業経営に適した森林、適さない森林の分類を行い、経営管理が行われていない森林の抽出、森林経営管理制度における意向調査対象の森林所有者リストの作成等を行い、令和6年度以降に実施する調査の準備として林地台帳更新・意向調査準備業務を実施しました。

起業・創業者の掘り起こしについては、佐々町商工会と共催したサザンフェスおさんぽマルシェを開催し、起業を検討している多くの方に来店していただくことにより、潜在している起業家の掘り起こしに努めました。

観光情報の発信においては、佐々駅舎交流センターの指定管理制度への移行を検討しましたが、指定管理の導入には至りませんでした。今後の同施設の管理運営については、行政財産から普通財産へ移管を行いましたので、改めてテナント室入居事業者を募集する予定です。

移住推進事業においては、令和４年度に創設した県外から佐々町へ転入される子育て世帯の方を対象とした佐々町子育て世帯移住支援補助金について１件を補助しました。また、令和５年度から県外に１年以上居住していた世帯が佐々町に移住する場合に、引っ越し等にかかる費用の一部を負担する佐々町移住・定住促進支援補助金を創設し、２件の申請があり補助を行いました。

基本目標５．の成果・評価としましては、新規就農者に対する各種補助事業に取り組み、就農環境の充実が図られたと考えます。支援事業は実施の前年度までに事業内容を固める必要があり、早期の支援体制の構築が必要となります。今後も県北振興局、JAと連携し、本町における新規就農者の早期洗い出しと迅速な支援ができるよう努めます。

起業希望者の掘り起こしも兼ねたイベントとして開催している「おさんぽマルシェ」及び「おもてなしフェアスタンプラリー」への参加店舗は、令和４年度と比較して増加しており、イベントの周知及び商工会や地元商工業者との協力体制が取れていると考えます。今後も、引き続き商店街の活性化のため、同イベントを開催していきます。

町のホームページやＬＩＮＥ、観光協会のＳＮＳを活用して、各種イベントや開花情報などを積極的に発信した結果、三大花まつりやイベントへの来場者数が増加しています。今後も引き続き、ホームページやＬＩＮＥ等を含めた多様なメディアを活用し、情報発信を行っていきます。

移住・定住については、東京及び大阪等の都市圏での移住相談会等の機会を通して、移住検討者に対して佐々町の魅力を幅広く周知し、都市圏からの移住促進に努めます。また、令和５年度は、子育て世帯移住支援補助事業に加え、移住・定住促進支援補助事業を創設し、給付を行いました。今後とも移住・定住の促進に向け、多様なアプローチの検討を行います。

基本目標６．「行政・財政」が持続可能なまち

担当課：総務課、庁舎建設室、税財政課、住民福祉課、多世代包括支援センター、
企画商工課、水道課、出納室、監査

議会運営の効率化、迅速化のため、タブレット端末を導入し、職員の事務作業時間（印刷、整理、配付）を短縮し、事務の効率化を図りました。

マイナンバーカードの普及促進においては、マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、引き続き令和5年度においても、住民に取得していただくことを目標にして取り組みました。住民の方に負担をおかけすることがないように、出張申請も実施いたしました。また国が予定するマイナ保険証のための利用登録や電子証明書の更新、暗証番号の再設定などを行いました。

令和6年度の新庁舎移転時に安定稼働できるよう、次期サーバ・ネットワーク環境構築に向け詳細設計を行いました。また、執務室及び書庫の公文書管理の改善を進め、令和4年度に引き続き公文書ファイリング方式による文書管理を行いました。

税収の確保においては、滞納者の実態調査や財産調査により、滞納者の担税力の把握に努め、担税力がある長期滞納者や高額滞納者を中心に分割納付による収納促進を図るとともに、財産の差押えなどに取り組みました。一方、担税力がない、または乏しいと判断される滞納事案については、滞納処分の執行停止手続きを行い、新たに発生した滞納者に対しては、早期に催告し、滞納額を累積させないように努めました。

資金運用においては、佐々町資金管理方針に基づき、安全性及び流動性を確保したうえで、効率性を追求し運用収益の最大化を図るため、基金の一部により債券運用を行い歳入の確保に努めました。

監査においては、年間計画に基づき、財務監査、行政監査、財政援助団体等監査を実施し、また、各会計の決算審査・基金運用審査・健全化判断比率等審査を実施し、町ホームページ及びLINEへ監査結果を公表しました。

庁舎建設事業においては、災害時に行政サービスが継続できる防災拠点としての庁舎の早期整備を進めるため、引き続き新庁舎の本体工事を実施し、基礎工事・鉄骨工事・外部足場組立が終わり、屋根工事に着手しました。また、新庁舎工事期間中及び完成後の駐車場として活用するため、旧技能訓練校の解体に着手しました。

基本目標6.の成果・評価としましては、マイナンバーカードの交付率向上に国のマイナポイント事業がありましたが、令和4年度で終了し、マイナンバーカードの申請数は一時減少したものの、今後は健康保険証との一体化があるため、徐々にカードの申請が増加している傾向にあります。マイナンバーカードの利用が本格化するにあたり、暗証番号の再設定など窓口事務も増えるため体制を整えたいと考えています。

効果的な予算の編成及び運用では、大型事業等により今後も厳しい財政状況が見込まれ、施設の整備など普通建設事業については、町民サービスの向上及び安全性の確保の見地から、緊急性の高いものから採択しつつ、必要性や優先順位を整理し、将来の財政負担を十分考慮するとともに、より一層の歳出抑制に努めます。

新庁舎建設事業においては、建設工事の進捗が予定に届かず、目標をやや下回る結果となっていました。物価高騰や制度改正などの影響を受け、コスト削減のために全体事業の見直しなども検討しながら、事業が円滑に進められるよう努めます。

基本目標 7.「情報共有・協働」のみんなのまち

担当課：総務課、住民福祉課、企画商工課、教育委員会、議会事務局

行政情報を迅速に発信するため、広報紙・ホームページ・SNS などの広報媒体を活用し、各種行政情報等を発信しました。また、佐々町議会においても、令和 5 年度から本会議に加えて、付託となった委員会の会議録をホームページへ掲載し、議案の審査過程についても広く公開しました。

広聴機会の充実を図るため、第 1 期佐々町保健福祉総合計画、第 2 期佐々町子ども読書活動推進計画のパブリックコメントを実施し、住民説明会として、保健福祉総合計画アンケート報告会を行いました。

男女共同参画の啓発においては、男女共同参画に関する理解が深まるよう、啓発コラムの広報紙掲載や各種相談窓口の周知に取り組みました。また、西九州させば広域都市圏連携事業として、オンラインによる「イクボス研修」、「性的マイノリティを理解するための基礎セミナー」を実施しました。

地域コミュニティを活性化させるため、町内会連絡協議会の研修に対する補助や町内会子ども会事業説明会を開催しました。また、その活動を支援するため、各町内会子ども会や婦人会及び公民館運営に対して助成しました。

まちづくり応援事業においては、佐々町に思いを寄せる人たちからの応援窓口として、ふるさと納税のさらなる新規事業者の参入を手掛けると共に、新たな返礼品の増加に取り組みました（町内新規参入事業者 2 事業者、新規返礼品登録数：95 品）。また、寄附者目線に立

って、ユーザー心理を掴むようなポータルサイトの作り込み・更新を行いました。

基本目標 7. の成果・評価としましては、LINE の登録者数は年々増加しており、多くの方への情報伝達が図れていると思われます。引き続き情報伝達および利便性向上に努めます。また、昨今のスマホの普及にともない、スマホを活用して多くの方が気軽に情報の入手が行えるよう利便性向上の強化を図ってまいります。

男女共同参画の啓発として、町単独では実施が困難な研修を西九州させば広域都市圏連携事業により実施することができました。今後も、懇話会による広報紙コラムや文化祭啓発ブースの設置を継続して実施し、また、西九州させば広域都市圏連携事業を活用しながら、男女共同参画の推進に取り組んでいきます。

ふるさと納税事業では、返礼品提供事業者の新規開拓や、返礼品の「定期便」設定による寄附単価の増額を図り、令和 4 年度と比較して寄附額の大幅増加に繋がりました。今後は更なる寄附額の増額に向けて、新たな「ふるさと納税ポータルサイト」導入の検討を行います。